



ヘルメスの翼に

— 小樽商科大学 F D 活動報告書 —

第 11 集

目 次

はじめに

— 学 部 編 —

- 第 1 章 「授業改善のためのアンケート」集計結果（報告）
平成 27 年度（2015 年度）から平成 29 年度（2017 年度）

— 大学院商学研究科（現代商学専攻） 編 —

- 第 2 章 大学院 F D アンケート集計結果（報告）
平成 27 年度（2015 年度）から平成 29 年度（2017 年度）

— 大学院商学研究科（アントレプレナーシップ専攻） 編 —

- 第 3 章 「授業評価アンケート」集計結果と分析
平成 27 年度（2015 年度）から平成 29 年度（2017 年度）

小樽商科大学グローバル戦略推進センター教育支援部門

(2015～2017 年度)

まえがき

本報告書「ヘルメスの翼にー小樽商科大学F D活動報告書ー第11集」は、平成27年度～平成29年度におけるグローバル戦略推進センター教育支援部門のFD活動をまとめたものです。

本学におけるF D活動は、平成12年度より教育課程改善委員会のもとに設置されたF D専門部会を実施主体として活動をしてきました。その後、本学におけるF D活動を組織的に展開するために、教育課程改善委員会を発展的に解消しその機能を継承する教育開発センターが平成16年4月に設置されました。

平成19年度に教育開発センターの組織が改編され、F D活動は、学部におけるF D活動を「学部教育開発部門」が、大学院現代商学専攻におけるF D活動を「大学院教育開発部門」が、また、ビジネススクール（専門職大学院）である大学院アントレプレナーシップ専攻におけるF D活動は「専門職大学院教育開発部門」が実施主体となり展開されています。

F D活動を通じてより質の高い教育を実現するために、本学教職員、学生、関係者の忌憚のないご意見を教育支援部門にいただければ幸いです。

本報告書の表題「ヘルメスの翼に」は、本学の学章（シンボルマーク）「ヘルメスの翼に一星」から取ったものです。本学ホームページによると、学章について次のように説明されています。

この学章「ヘルメスの翼に一星」は、商業神ヘルメスの翼の上にある一星が、北の大地から英知の光を放つ様子をあらわしたものです。下のリボンには、1910年の創立と Otaru University of Commerce の頭文字が示されています。

ヘルメス(Hermes)は、ギリシャ神話の神の一人で伝令の神、また商業、学術などの神とされています。ローマではマーキュリー(Mercury)と呼ばれています。ヘルメスは2匹の蛇がからみついた翼の杖をもち、伝令の神として世界を飛翔しています。一星は、本学の前身である小樽高等商業学校以来、本学のシンボルとして用いられてきました。「北に一星あり。小なれどその輝光強し。」と謳われた本学の伝統を象徴しています。

F D活動を通じてより質の高い教育が実現でき、それによってヘルメスの翼に輝く一星がより強く光り輝くことを願って、本報告書の表題を「ヘルメスの翼に」としました。

本報告書は「学部教育開発専門部会」、「キャリア教育開発専門部会」、「大学院教育開発専門部会」及び「専門職大学院教育開発専門部会」が中心となって作成したもので、作成するにあたってご協力をいただいた本学教務課をはじめとする関係教職員のみなさんに謝意を表します。

平成30年3月

部門長挨拶

教育支援部門長 深田 秀実

現代の大学は、情報化・国際化へと激動を続ける時代と歩調を合わせ、社会の要請を常に受け止めながら、自己変革を続けていく高等教育機関に変貌しております。また、大学が従来から有する教育・研究機関のうち、近年の大学進学率の増加や産業界からの実践的な人材育成要請を受け、大学における教育機能の強化が一層求められるようになっていきます。

本学は、このような時代の変化や社会的要請に組織的に対応するべく、平成 28 年 4 月からグローバル戦略推進センターを本格稼働させ、旧教育開発センターの業務は、新センターとして教育支援部門がその役割を担っていくこととなりました。

グローバル戦略推進センター教育支援部門は、本学の実践的な教育方法の拠点として、全学的な教学マネジメントを行っていきます。具体的には、本学が以前から行ってきた学部・大学院における「ファカルティー・ディベロップメント (FD)」、学生が実社会と連携して学習する「社会連携型授業」、学生自らが課題を設定し、その解決に向け実践的に取り組む「課題解決型授業 (PBL)」、また、さまざまな ICT 機器 (パソコン、タブレット PC、電子黒板等) を用いて、学生が能動的に授業参加する「アクティブ・ラーニング (AL)」、対面型の授業とコンピュータ支援学習をブレンドした新しい授業形態である「ブレンデッド・ラーニング (BL)」など、従来から取り組んできた教育実践の成果をもとに、新たな教育方法の普及・展開を図っていきます。

このように本教育支援部門は、広い視野と豊かな教養に基づいた専門的知見を有し、現代社会における複雑な課題の解決に指導的な役割を果たすグローバル人材の育成を目指して、大学教育の実践に努めてまいります。

平成 30 年 3 月

目 次

まえがき

部門長挨拶 教育支援部門長 深 田 秀 実

—学 部 編—

第1章 平成 27 年度～平成 29 年度「授業改善のためのアンケート」集計結果 (平成 27 年度)

1. 調査の概要

1. 1 調査目的

1. 2 調査方法

1. 3 アンケート調査項目の構成

2. 授業改善のためのアンケート調査結果と考察

2. 1 授業改善アンケートの実施状況について

2. 2 授業改善アンケートの回収状況について

2. 3 アンケート調査項目の評定値について

2. 4 アンケート調査項目の相関分析の結果について

2. 5 テキストマイニングによる自由記述文の分析結果について

3. 総合考察

3. 1 授業改善アンケートの実施率と回収率

3. 2 授業改善アンケートの評定値

3. 3 テキストマイニングによる検証結果

3. 4 本調査の問題点と課題

4. 本調査の結論

(平成 28 年度)

1. 調査の概要

1. 1 調査目的

1. 2 調査方法

1. 3 アンケート調査項目の構成

2. 授業改善のためのアンケート調査結果と考察

2. 1 授業改善アンケートの実施状況について

2. 2 授業改善アンケートの回収状況について

2. 3 アンケート調査項目の評定値について

2. 4 アンケート調査項目の相関分析の結果について

- 2. 5 テキストマイニングによる自由記述文の分析結果について
- 3. 総合考察
 - 3. 1 授業改善アンケートの実施率と回収率
 - 3. 2 授業改善アンケートの評定値
 - 3. 3 テキストマイニングによる検証結果
 - 3. 4 本調査の問題点と課題
- 4. 本調査の結論

(平成 29 年度)

- 1. 調査の概要
- 2. 授業改善のためのアンケート調査結果
 - 2. 1 授業改善アンケートの実施状況について
 - 2. 2 授業改善アンケートの回収状況について
 - 2. 3 授業改善アンケートの評定値について
 - 2. 4 自由記述について

－大学院商学研究科現代商学専攻編－

第 2 章 平成 27 年度～平成 29 年度 大学院FDアンケート集計結果

- 1. 調査の概要
- 2. 実施方法
- 3. 集計結果
 - [平成 27 年度 大学院生対象]
 - [平成 28 年度 大学院生対象]
 - [平成 29 年度 大学院生対象]
 - [平成 27 年度 教員対象]
 - [平成 29 年度 教員対象]

－大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻編－

第 3 章 平成 27 年度～平成 29 年度 「授業評価アンケート」集計結果と分析

- (平成 27 年度)
- 1. はじめに
- 2. アンケートの概要
 - 2. 1 質問項目
 - 2. 2 アンケートの集計結果
- 3. アンケートの分析
 - 3. 1 「教員の教授法について」の分析

(平成 28 年度)

1. はじめに
2. アンケートの概要
 2. 1 質問項目
 2. 2 アンケートの集計結果
3. アンケートの分析
 3. 1 「教員の教授法について」の分析

(平成 29 年度)

1. はじめに
2. アンケートの概要
 2. 1 質問項目
 2. 2 アンケートの集計結果
3. アンケートの分析
 3. 1 「教員の教授法について」の分析

あとがき

平成 27 年度教育開発センタースタッフ一覧

平成 28 年度 CGS 教育支援部門スタッフ一覧

平成 29 年度 CGS 教育支援部門スタッフ一覧

平成 28 年度 CGS 教育支援部門の活動状況等

平成 29 年度 CGS 教育支援部門の活動状況等

第 1 章 平成 27 年度～平成 29 年度 学部「授業改善のためのアンケート」集計結果

平成 27 年度「授業改善のためのアンケート」集計結果（報告）

1. 調査の概要

1.1. 調査目的

本学では、各教員が自分自身の教育活動を見直し、今後の教育への手がかりを得る取り組みとして、「授業改善のためのアンケート」（以下、授業改善アンケート）を行っている。これは、FD（Faculty Development）活動の一環として位置づけられる。

大学教育に限らず、あらゆる教育場面において、教員（教授者）が自らの教育プロセスに注目し、そのあり方について工夫を行うことが求められている。硬直化した教育プロセスは、次第に教育効果が低下し、現実場面において通用しない学生の育成に繋がる。その一方、流動的な教育プロセスは、取り組みの内容によって教育効果の変動が生じ、安定した教育効果を期待することは難しい。このため、教員は教育効果の検証と向上を意図し、常に自らの教育プロセスを把握する必要がある。授業改善アンケートは、その方法の一つとして、継続的に実施されている取り組みである。学生は、ある科目について、どのような印象を持ち、どのような点を望ましく思い、どのような要望を持っているのだろうか。この点について、学生の意見を収集・概観することは、教育プロセスの見直しを意図したとき、非常に有用な手がかりが得られることが期待される。

このように、授業改善アンケートの目的として、各教員の教育プロセスの見直しに際して、有効な手がかりを得ることと位置づけられる。これは、授業改善アンケートの結果が全てであり、教員は必ず従わなければならないことを意味するものではない。たとえば、ある教員が、学生自身で考え理解するプロセスを重視し、自学自習を要する課題を多く課した授業を行った例を考える。このとき、教員の意図を理解していない学生は、自学自習が多すぎることにについて意見を述べる可能性がある。それに対して、教員は自らの授業設計と意図を変更して自学自習の量を減らす必要はない。授業改善アンケートは、あくまで教員が自らの教育プロセスを把握し、その見直しを行うための資料として用いられるものである。この場合であれば、少なくとも学生は、教員の授業における意図を理解していない現状が伺える。このことから、あらかじめシラバスに授業運営における意図を明確に記載し、さらに、オリエンテーションにおいて、時間外学習の機会を多く設定する必要があるものと考えられるだろう。

授業改善アンケートの結果より、教員自身が納得できる改善案や、気づかなかった問題点に関する手がかりが得られることが期待される。その一方、教員にとって的外れと考えられる意見が見られることがある。このような場合、なぜ一部の学生が的外れな解釈・意見を行っているのかについて、検討を行う必要があるだろう。また、その必要に応じて、授業時間において方針を確認することや、事前にシラバスに方針を明記するなどの工夫が求められる。このように、授業改善アンケートの実施を通して、修正が必要と考えられる点については修

正し、補足が必要な点については、きちんと補足するなど、教員と学生との対話的環境が構築されることが期待される。授業改善アンケートは、学生による教員の人気投票ではない。全ての教員が、自らの教育活動を見直し、質を高めるための手段として行われるものである。それぞれの教員の取り組みが、本学全体の教育の質の向上に結びつくことが期待される。

1.2. 調査方法

授業改善アンケートは、各学期末に個別の科目において実施した。なお、アンケート調査対象科目の選定に際して、安定した実施が難しい科目や、一般的な講義と比較して長期間にわたる活動が必要な科目（研究指導、卒業論文など）、極端に指導期間が短い科目、履修者数が極端に少ない科目などは、アンケート調査の対象外とした。具体的に、以下の8分類に所属する科目においては、授業改善アンケートを実施しなかった。

なお、以下の「(8) 履修者が10名以下の科目」については、教員の希望があった場合に限り、授業改善アンケートを実施した。

- (1) 研究指導、卒業論文
- (2) 健康スポーツ科目（集中実技）
- (3) 教育実習に係る科目
- (4) 日本語科目
- (5) 短期プロジェクト科目
- (6) 国際交流科目
- (7) インターンシップに係る科目
- (8) 履修者が10名以下の科目

授業改善アンケートの実施手順については、各学期末ごろ（およそ13～15回目の講義に合わせて）に各授業の担当教員にアンケート調査票が配布される。教員は、授業時間中に授業改善アンケートを配布する。それと同時に、授業を履修している学生を任意に指名し、履修者全員分のアンケート票を回収させ、所定の事務窓口へ提出させる。この際、学生の指名が難しい場合には、例外的な措置として、教員による回収と事務窓口への提出が認められている。いずれの場合においても、無記名による回答が原則であり、教員は、学生一人一人がどのような回答を行ったかを把握することはできない仕組みとなっている。

回収されたアンケート票については、科目ごとに集計が行われ、担当教員にフィードバックが行われる。教員は、各質問項目の回答者数と、評定結果について把握することが可能である。また、フィードバックの内容について、その学期における各質問項目の平均値とパーセンタイル得点（90%ile、75%ile、50%ile、25%ile、10%ile）が記載されている。なお、パーセンタイル得点とは、相対的な位置を把握するために用いられる指標である。たとえば、

質問項目 A における 90 パーセンタイル得点が 4.3 であり、75 パーセンタイル得点が 4.1 であるとする。このとき、ある科目における質問項目 A の平均値が 4.4 であるとき、その科目の平均値は、上位 10%以内に位置することが読み取れる。同様に、他の科目における質問項目 A の平均値が 4.2 であるとき、その科目の平均値は、上位 10%～25%に位置していることが読み取れる。このように、数量的質問項目に関して、教員は担当科目の評定値に関する相対的な位置を把握することが可能である。また、授業改善アンケートにおいては、自由記述形式での回答を行う項目（望ましい点、要望）が含まれている。これらについて、教員は全ての意見を閲覧することができる。

1.3. アンケート調査項目の構成

授業改善アンケートは、数量的質問項目（9 項目）と、定性的質問項目（2 項目）の計 11 項目から構成されている。数量的質問項目については、1～5 点で回答を行う形式（5 件法）を用いており、数値が大きいほど質問項目に対して肯定的であることを示す。以下に、各質問項目に記載されている文章を示す。

〔数量的質問項目〕

1. シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。
2. 学生の理解を促す工夫（具体例の紹介、十分な準備など）が見られた。
3. 教員の説明や指示内容は、明確であった。
4. 教材や資料（板書、スライド、プリントなど）の提示が適切であった。
5. 学生への対応（質問への回答、進度調節など）が適切であった。
6. 授業中の私語や遅刻者への対応が適切であった。
7. 授業に適した教室環境（人数、広さ、温度など）であった。
8. この授業全体について、内容を理解することができた。
9. この授業全体について、内容に満足している。

〔定性的質問項目〕

10. この授業の良かった点や、優れた点を記入してください。（望ましい点）
11. この授業に対して「こうすれば望ましい」という意見があれば記入してください。（要望）

2. 授業改善のためのアンケート調査結果と考察

授業改善アンケートの調査結果に関して、以下の5つの観点に基づき、集計・検証を実施した。それぞれの結果について、調査結果に基づく考察を行った。集計・検証の観点は、以下の通りである。

- ①授業改善アンケートの実施状況について
- ②授業改善アンケートの回収状況について
- ③アンケート調査項目の評定値について
- ④アンケート調査項目の相関分析の結果について
- ⑤テキストマイニングによる自由記述文の分析結果について

2.1. 授業改善アンケートの実施状況について

ここでは、調査対象科目における授業改善アンケートの実施率に注目する。どの程度の科目において、授業改善アンケートが実施されているのだろうか。

集計結果より、全調査対象科目は478科目であり、そのうち372科目において、授業改善アンケートが実施されていた。この結果より、全調査対象科目の77.8%において、授業改善アンケートが実施されていることが示された（表1）。その一方、全体の22%において、授業改善アンケートが実施されていない結果が示された。

表1 全ての調査対象科目におけるアンケート調査の実施率

	実施科目	実施なし	合計	実施率
開講科目数	372	106	478	77.8%

続いて、開講コース（昼間コース、夜間主コース、教職科目）に注目し、アンケート調査の実施率の集計を行った（表2）。

表2 各開講コースにおけるアンケート実施科目数（実施率）

開講コース	実施科目	実施なし	合計	実施率
昼間コース	302	80	382	79.1%
夜間主コース	56	18	74	75.7%
教職科目	14	8	22	63.6%
合計	372	106	478	77.8%

また、各開講時期（前期、後期、通年、集中）に注目し、授業改善アンケートの実施率の集計を行った（表 3）。

表 3 各開講時期におけるアンケート調査の実施科目数（実施率）

開講時期	実施科目	実施なし	合計	実施率
前期	226	44	270	83.7%
後期	136	55	191	71.2%
通年	0	1	1	0.0%
集中	10	6	16	62.5%
合計	372	106	478	77.8%

以上の結果より、全ての調査対象科目の約 80%の科目において、授業改善アンケートが実施されていることが示された（77.8%, 478 科目中の 372 科目）。全体の 80%に相当する科目でアンケートが実施されていることから、教員と学生の両者に対して、授業改善アンケートが十分に周知され、普及していることが伺える。

授業改善の取り組みに際して、理想的には、全ての調査対象科目でアンケート調査が実施されることが望ましい。一方で、授業改善アンケートは、各教員の目的と意図に基づき、自らの授業に対するフィードバックを得ることを目的としたものである。各教員が意識的に授業に関するフィードバックを獲得し、それを活用し授業に反映させる取り組みが期待される。

また、この結果は 22.2%の科目において、学生にとって希望や要望を表明する機会が与えられていないことを示している。授業改善アンケートの目的と実施状況に関して、今後とも継続的な議論が必要であろう。

2.2. 授業改善アンケートの回収状況について

次に、授業改善アンケートの回収状況に注目する。前節の集計結果より、調査対象科目の 77.8%で授業改善アンケートが実施されていることが示された。では、どの程度の学生が、授業改善アンケートに回答しているのだろうか。ここでは、①実際にアンケート調査を実施した科目における回収状況（回収率）、また、②全ての調査対象科目におけるアンケート回収状況（回収率）、この 2 つの観点に基づき、回収状況の集計を行った。

①実際にアンケート調査を実施した科目における回収状況（回収率）

まず、実際にアンケート調査を実施した科目における回収状況に注目する。実際に授業改善アンケートを実施した科目は、372 科目（478 科目中の 77.8%）であった。ここで、授業改善アンケートを実施した科目において、各コース（昼間、夜間主、教職科目）の回収枚数

(表 4)、また、アンケートの回収率 (表 5) を以下に示す。

表 4 調査を実施した科目内における回収状況 (回収枚数)

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	7925	4354	なし	190	12469
夜間主コース	678	523		98	1299
教職科目	135	35			170
合計	8738	4912	なし	288	13938

表 5 調査を実施した科目内における回収状況 (回収率)

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	67.6%	63.8%	0.0%	52.3%	65.8%
夜間主コース	70.9%	71.4%		73.8%	71.2%
教職科目	71.7%	62.2%			69.7%
合計	68.3%	64.9%	0.0%	58.7%	66.8%

上記の表が示すとおり、アンケート調査を実施した科目内における回収状況 (回収率) は、66.8%であることが示された。この結果は、全履修者を対象とした回収率ではなく、あくまで、実際にアンケート調査を行った科目において、66.8%の回答が得られたことを示していることに注意が必要である。授業改善アンケートを実施した科目において、実際に学生の意見や感想、要望が得られるのは、およそ3分の2の割合であることが示された。この点に関して、学生がアンケート回答を放棄した可能性、また、学生が回答したにもかかわらず、事務窓口まで結果を提出する代表の学生まで回答結果が届いていなかった可能性が考えられる。アンケート結果の回収方法について、今後とも検討を行う必要がある。

②全ての調査対象科目におけるアンケート回収状況 (回収率)

次に、全ての調査対象科目におけるアンケート回収状況に注目する。ここで、全ての調査対象科目に注目するにあたり、調査対象科目の履修者数を指標として選択した (表 6)。たとえば、科目 A における履修者が 100 名であり、アンケートが回収された枚数が 50 枚としたとき、その回収率は 50%となる。ここでは、全ての調査対象科目の総履修者に基づき、アンケート調査の回収枚数 (表 4) の割合を計算する。これにより、全学的なアンケート調査に対する回収状況 (回収率) を明らかにすることが可能である。

表 6 全ての調査対象科目における履修者数（アンケート配布枚数）

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	19200	12879	144	552	32775
夜間主コース	1187	1082		204	2473
教職科目	255	104			359
合計	20642	14065	144	756	35607

集計結果より、平成 27 年度における調査対象科目の総履修者数は、35,607 名であった。そのうち、13,938 件の回答が寄せられていることから、全ての調査対象科目におけるアンケート回収率は、39.1%であった（表 7）。本学における授業改善アンケートの実施を通して、39.1%の学生から授業改善に資するフィードバックが得られていることが示された。

表 7 全ての調査対象科目におけるアンケート回収率（回収枚数／全履修者数）

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	41.3%	33.8%	なし	34.4%	38.0%
夜間主コース	57.1%	48.3%		48.0%	52.5%
教職科目	52.9%	33.7%			47.4%
合計	42.3%	34.9%	なし	38.1%	39.1%

ここまで、授業改善アンケートの各科目における実施率、また、各科目内におけるアンケート回収率の集計を行ってきた。この結果をまとめると、以下の通りとなる（表 8）。

表 8 全ての履修者に基づくアンケートの配布・回収状況（回収率）

調査状況	回収状況	該当数	比率
調査を実施	回収数	13938	39.1%
	未回収	14582	41.0%
調査せず		7087	19.9%
合計		35607	100%

この集計結果より、授業改善アンケートの全体像の把握が可能である。まず、授業改善アンケートが実施された履修者数の割合は、80.1%(回収あり 39.1%+未回収 41.0%)であった。これは、残りの 19.9%の学生は、授業改善に関する意見や希望、要望を表明する機会が与えられなかったことを示している。次に、実際に授業改善アンケートを実施した科目において、39.1%の学生から回答が得られた。その一方で、41.0%の学生については、何らかの理由によ

って回答が得られなかった。考えられる理由として、授業改善アンケートに回答する動機づけが低い可能性、授業時間内に十分な回答時間が与えられなかった可能性、回答結果が提出代表者の学生まで届かなかった可能性など、多様なものが考えられる。この点について、授業改善アンケートの配布・回収方法についても、再検討の余地があるものと考えられる。

授業改善アンケートの目的は、各教員が学生の意見や希望・要望を把握することを通して、自らの授業の振り返りを行うとともに、より質の高い授業を行うための指針を得ることといえる。この目的に基づいたとき、より多くの学生の意見を収集することが望ましい。回収率の向上を促す方法について、継続的な議論が求められる。

なお、平成 27 年度における授業改善アンケートの回収率は、39.1%であった。この結果について、過去数年間における推移を以下に示す（表 9）。この結果より、平成 24 年度以降、アンケート回収率には大きな変化は見られていない一方で、若干の上昇傾向が見られているといえる。

表 9 アンケート回収率の推移（H24～H27、回収数／全履修者数）

	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）	H27（2015）
回収率	31.8%	30.6%	38.6%	39.1%
未回収率	68.2%	69.4%	61.4%	60.9%

2.3. アンケート調査項目の評定値について

本学学生は、授業改善アンケートの各質問項目について、どのような評定を行っていたのだろうか。ここで、各質問項目の評定値（平均値、標準偏差、データ数）を以下に示す（表 10）。なお、表中における表記は、以下の質問項目を略したものである。

〔数量的評価項目（1～5、数字が大きいほど肯定的な評価）〕

- ①事前周知： シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。
- ②理解の工夫： 学生の理解を促す工夫（具体例の紹介、十分な準備など）が見られた。
- ③説明の指示： 教員の説明や指示内容は、明確であった。
- ④提示資料： 教材や資料（板書、スライド、プリントなど）の指示が適切であった。
- ⑤学生への対応： 学生への対応（質問への回答、進度調節など）が適切であった。
- ⑥私語遅刻対処： 授業中の私語や遅刻者への対応が適切であった。
- ⑦受講環境： 授業に適した教室環境（人数、広さ、温度など）であった。
- ⑧授業理解度： この授業全体について、内容を理解することができた。
- ⑨授業満足度： この授業全体について、内容に満足している。

〔自由記述項目〕

- ⑩「よかった点」記述： この授業の良かった点や、優れた点を記入してください。
- ⑪「要望」記述： この授業に対して「こうすれば望ましい」という意見があれば記入してください。

表 10 全調査対象科目における各質問項目（数量的評価項目）の基礎集計

	平均値	標準偏差	データ数
事前周知	4.18	0.87	14075
理解の工夫	4.18	0.94	14085
説明や指示	4.15	0.96	14085
提示資料	3.98	1.21	14076
学生への対応	4.13	0.97	14083
私語遅刻対処	4.06	1.00	14081
受講環境	4.07	1.04	14082
授業理解度	3.98	1.01	14080
授業満足度	4.11	1.00	14080

この結果より、数量的評価項目のほぼ全項目において、評価値が 4.0 前後と評価されていることが示された。少なくとも、アンケートに回答した学生の多くが、本学における授業に、おおむね満足していることが伺える。

ただし、これらの数量的評価項目の集計に際して、ある問題が発生している可能性が考えられる。それは、天井効果の可能性である。天井効果とは、ある質問項目の評価値が高すぎるため、適切な比較や検討が困難となる現象を示す現象である。天井効果が発生した場合には、質問項目や調査方法の再検討が必要となる。では、天井効果が発生しているかどうかの判断基準として、どのようなものが用いられているのだろうか。一般的な判断基準として、ある質問項目の平均値と標準偏差を加算した数値が、回答の選択肢の数を超えるかどうかを用いられる。本アンケート調査では、学生は 5 件法で質問に回答している。そのため、平均値と標準偏差を加算した数値が 5.0 を超えた質問項目において、天井効果が発生している危険があると判断される。本調査においては、「⑧授業理解度」を除く全項目で天井効果が発生している可能性がある。質問項目の設定や、アンケート調査方法をはじめ、アンケート結果が本当に授業改善の手がかりとして活用されているのかなど、多様な側面に基づいた再検討が必要である。

次に、授業規模間におけるアンケート調査の評定値の差に注目する。前年度までの授業改善アンケートの結果より、授業規模が大きい（履修者の多い）科目において、各評定値が低くなる傾向が見られている。この点について、調査対象科目を、授業規模ごとに3群（小規模・中規模・大規模）に分け、各質問項目の評定値の比較を行った。

ここで、授業規模の分類に関して、履修者数のパーセンタイル（%ile）得点を算出し、基準として設定した。具体的には、33パーセンタイル以下を小規模、33～66パーセンタイルを中規模、66パーセンタイル以上を大規模とした。各規模における履修者と科目数を、表11に示す。

表 11 授業規模の設定基準と履修者数・科目数

	分割基準	履修者数	科目数
小規模	33%ile以下	28人以下	108科目
中規模	33～66%ile	29～50人	96科目
大規模	66%ile以上	51人以上	105科目

授業規模間における評定値の比較に際して、一要因分散分析を実施した。分析結果について、特に記入がなければ、統計的に意味のある差（主効果）が見られたことを示す（5%水準）。分析結果と、各質問項目の評定値を以下に示す（表12）

表 12 授業規模間における各質問項目の評定値の比較

	小規模	中規模	大規模	結果
事前周知	4.33	4.19	4.17	小＞中＝大
理解の工夫	4.40	4.29	4.12	小＝中＞大
説明や指示	4.38	4.25	4.10	小＝中＞大
提示資料	4.06	4.21	4.04	差なし（n.s.）
学生への対応	4.40	4.25	4.06	小＞中＞大
私語遅刻対処	4.31	4.22	4.00	小＝中＞大
受講環境	4.33	4.26	4.06	小＝中＞大
授業理解度	4.22	4.12	3.90	小＝中＞大
授業満足度	4.39	4.26	4.03	小＝中＞大

分析の結果より、④提示資料「教材や資料の提示が適切であった」を除き、残りの8項目すべてにおいて、大規模科目の評定値が低い結果が得られた。本集計では、大規模科目の基準として、履修者数が66パーセンタイル以上（51人以上）の105科目を設定している。この結果は、履修者数が50名程度を越える場合、多様な側面（事前周知、授業の進行、教材提示、学生への対応など）において、学生の評価が低下していることを示す。教員にとって、履修者数が多いほど、適切な授業運営が難しくなることが考えられる。なお、④提示資料「教材や資料の提示が適切であった」に関する項目には、授業規模間における差は見られていない。各授業の資料（板書、実技・模範演技、プリント）について、学生は履修者数による影響よりも、教材資料そのものに注目した評価を行っていることが伺える。

以上のことから、前年度までの調査結果と同様に、履修者数が多い科目において、授業改善アンケートの評定値が低くなる傾向が見られた。特に、履修者が50名を超えた場合、適切な授業運営が困難となることが予想される。なかには、履修者が数百名を超える科目が見られる。このことから、履修者数の多い授業において、学生がどのような環境で受講しており、どのような要望を持っているのか、独自に簡単な調査票を配布・回収するなどの工夫が望ましい。

2.4. アンケート調査項目の相関分析の結果について

授業改善アンケートの数量的評価項目（9項目）において、質問項目間の関連性に注目する。学生の授業理解度や授業満足度に関連しているのは、どのような項目なのだろうか。ここで、相関分析を実施したところ、全項目間において1%水準の正の相関が見られた（表13）。特に、非常に強い正の相関が見られた項目（相関係数0.8以上）について、網かけを行った。

表13 各質問項目の相関分析表（全て1%水準で有意、相関係数0.8以上に網かけ）

	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9
Q1:事前周知	1.00								
Q2:理解の工夫	0.80	1.00							
Q3:説明や指示	0.80	0.95	1.00						
Q4:提示資料	0.27	0.36	0.36	1.00					
Q5:学生への対応	0.76	0.91	0.92	0.31	1.00				
Q6:私語遅刻対処	0.70	0.78	0.77	0.25	0.77	1.00			
Q7:受講環境	0.51	0.58	0.56	0.26	0.59	0.58	1.00		
Q8:授業理解度	0.75	0.86	0.84	0.28	0.83	0.75	0.62	1.00	
Q9:授業満足度	0.76	0.92	0.92	0.33	0.92	0.74	0.62	0.89	1.00

分析の結果より、授業理解度と授業満足度との間に、非常に強い正の相関（ $r=0.89$ ）が見られた。この結果は、学生が授業内容を理解できることから、授業に対して満足感を感じていることが考えられる。

次に、授業理解度と授業満足度との相関係数に注目したところ、両項目に対して、②理解の工夫、③説明や指示、⑤学生への対応、これらの3項目との相関係数が高い結果が示された。これは、授業において、学生の理解を促す工夫が行われていること（②理解の工夫）、また、学生に対する説明内容や作業の指示が明確であること（③説明や指示）、学生の質問や要望に対して明確に回答すること（⑤学生への対応）が、授業理解度と授業満足度を高める要素として考えられる。

相関関係は、因果関係を示すものではなく、あくまで「傾向に共通性のあるもの」と捉える必要がある。この点に注意する必要があるものの、一般的な授業の運営において、学生の理解を促す工夫があり、説明や指示が明確であり、学生の質問や理解度に合わせた授業内容の選択や伝達を行うことは、どのような場合においても望ましいと考えられるだろう。また、相関係数が0.8を超えていない項目（網かけされていない項目）についても、いずれも強い正の相関が見られている。授業理解度と授業満足度には、これらの3要素のみではなく、他の要因の影響も受けていることについて注意する必要がある。

2.5. テキストマイニングによる自由記述文の分析結果について

授業改善アンケートでは、定性的調査項目として「望ましい点」と「要望」に関する自由記述欄を設けている。この自由記述欄には、授業に関する具体的な感想や指摘が記入されることから、授業改善に資するヒントが得られやすいことが考えられる。ここでは、「望ましい点」と「要望」に関して、テキストマイニングによる分析を行った。なお、テキストマイニングの実施に際して、KHcoderによる共起ネットワーク分析を行った。まず、それぞれの質問項目の記入率を、以下に示す（表14）。

表14 「望ましい点」と「要望」に関する自由記述の記入率

	記入数	総記入数	記入率
「望ましい点」に関する記述	5547	14099	39.3%
「要望」に関する記述	3177	14099	22.5%

① 「望ましい点」に関するテキストマイニング

自由記述の「望ましい点に関する記述」について、KHCoderによる分析（共起ネットワーク）を行った（図1）。その結果より、授業の望ましい点について、大きく5つのグループが見られた。各グループについて、以下のような特徴が挙げられる。

- グループA「授業の理解、ていねいさ」…授業が理解できること、説明がていねいであ

ることを中心としたグループ。学生の望ましい授業とは、内容が理解できる授業である。

- グループ B「学習教材・授業資料」…提示スライドやプリントの見やすさに関するグループ。学生の理解を促すスライドやプリントに関する注目が高い。
- グループ C「自学自習の支援」…自ら学習活動を行うことに関するグループ。この場合では、特に英語（必修）との関連が強い。授業時間外学習の質が注目されている。
- グループ D「協働的な学び」…資料に基づいた議論・グループワークなど、学生どうしの協働的な学びに関するグループ。従来の一方向的な学びとは異なる学習形態への興味である。
- グループ E「興味喚起」…教員が学生の興味を喚起することに関するグループ。面白さや優しさなど、教員の学生に対する対応に関連するものといえる。

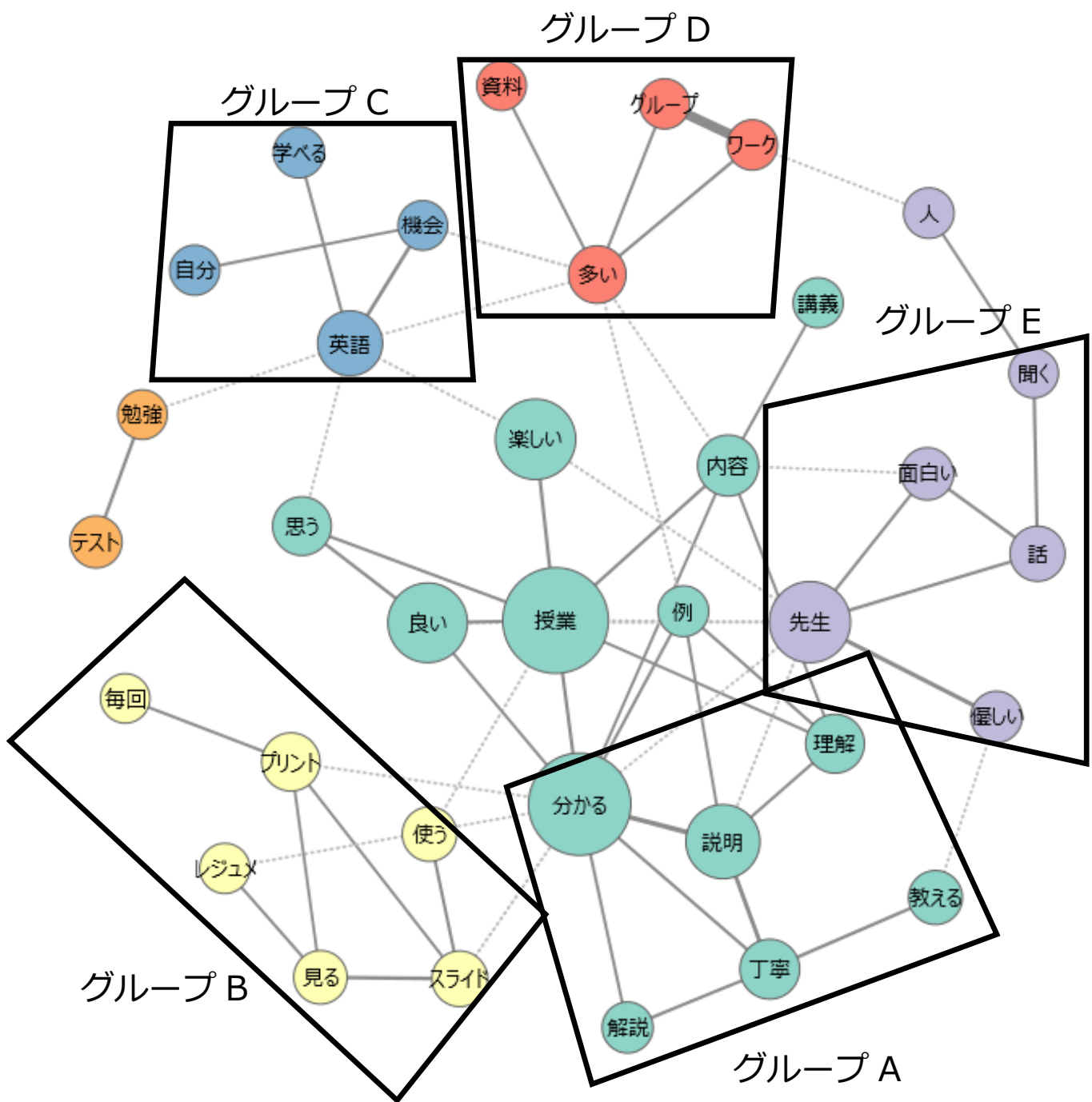


図1 「望ましい点」に関するテキストマイニングの結果（共起ネットワーク）

② 「要望」に関するテキストマイニング

授業に対する「要望」についても、同様にテキストマイニングを実施した（図 2）。その結果、6 グループのまとまりが抽出された。各グループの特徴を以下にまとめる。

- グループ A「授業内容の理解」…授業内容について、ていねいな説明に関するグループ。学生の要望として、もう少しわかりやすい説明、が求められていることが伺える。
- グループ B「学習教材・授業資料」…授業中の資料（板書、スライド、プリント）に関するグループ。板書や PPT の読みやすさについて、配慮が求められる。
- グループ C「授業の難易度」…授業の難しさに関するグループ。授業の前提条件や、学生の理解状況に合わせた授業進行が期待されている。
- グループ D「教室環境」…受講環境に関するグループ。特に気温に関する記述が多い一方、履修者や教室の整備状況に関する要素（ノード）は見られなかった。
- グループ E「評価の基準」…主に出席と成績に関するグループ。これまで、出席状況の成績加算を求める意見が多くみられているが、この点には議論が必要である。
- グループ F「フィードバック」…問題に対する解説を示すグループ。授業や予習、テストにおける出題内容に対して、教員からの明確な解答・解説が求められている。

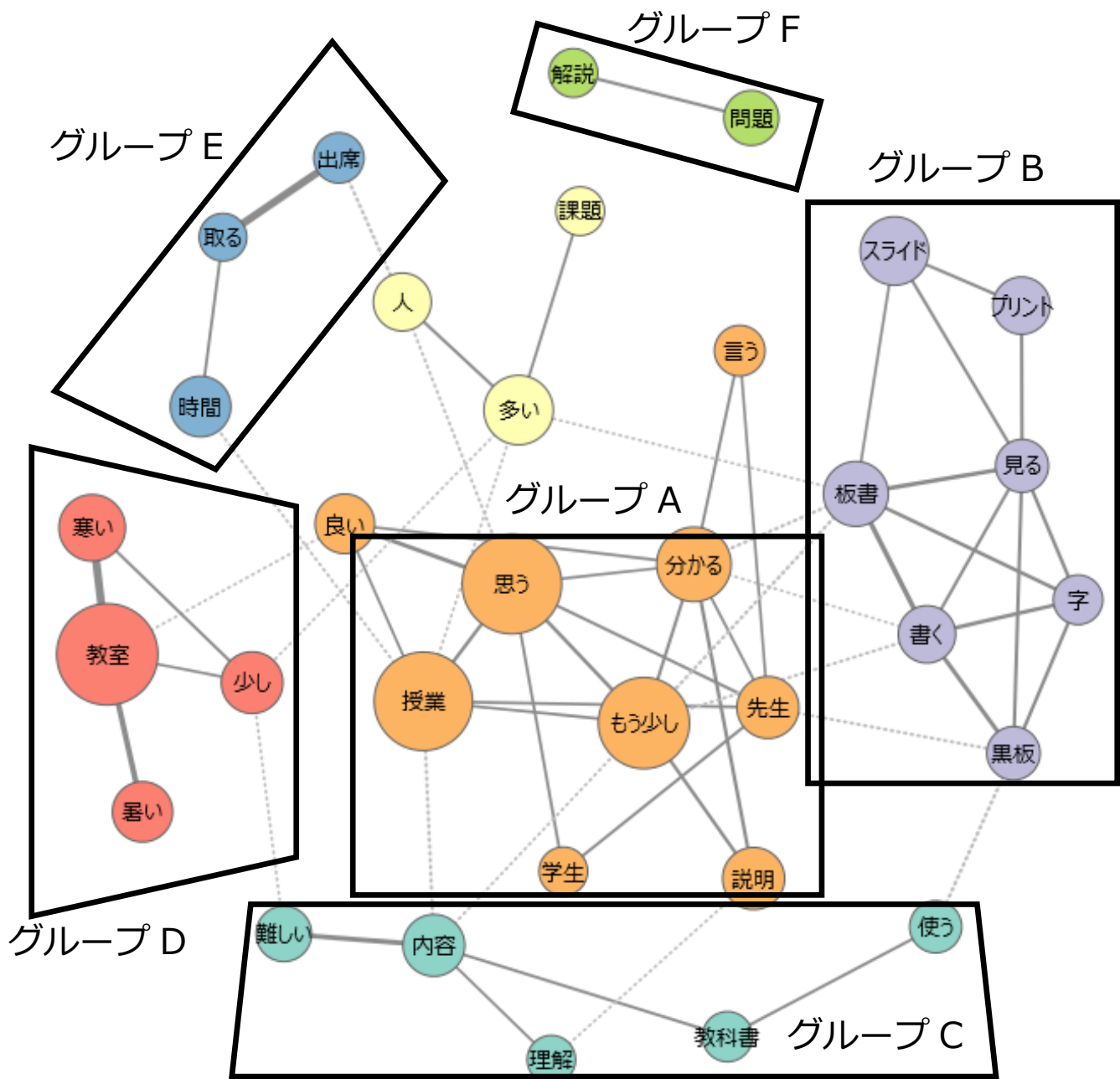


図2 「要望」に関するテキストマイニングの結果（共起ネットワーク）

3. 総合考察

これまで、授業改善アンケートの集計と分析を行ってきた。それぞれの結果に関して、現在の状況と今後の課題について、各節にまとめる。

3.1. 授業改善アンケートの実施率と回収率

全調査対象科目の 77.8%において、授業改善アンケートが実施されていた（478 科目中、372 科目）。授業改善アンケートの周知と普及については問題ないといえるだろう。

実際に授業改善アンケートを実施した科目における回収率は、66.8%であった。授業改善アンケートを実施した科目において、おおむね 3 人に 2 人の割合で、授業改善に関する指針が得られていることを示している。一方で、3 人に 1 人は、何らかの事情で授業改善アンケートに回答していない。この理由として、回答に対する動機づけの低さ、回答時間の不足、回収方法に関する学生の負担（教員が任意の学生を指名し、当該学生がアンケート票を回収し事務窓口に提出する）など、多様なものが考えられる。

全調査対象科目に注目すると、回収率は 39.1%であった（総回収枚数=13,938 枚 / 総配布枚数=35,607 枚）。本学学生のおよそ 4 割の学生から、授業改善に関するフィードバックが得られていることが示された。注目すべき点として、本学全体に注目したとき、およそ 2 割の学生において、授業改善アンケートに回答する機会が与えられていないことが挙げられる。今後とも、授業改善アンケートに対する周知、また、意識向上の取り組みが必要であろう。また、実際にアンケートが実施された科目においては、およそ半数の学生の回答しか得られていない。この理由として、学生の自らの意見が授業改善に反映されている実感がないことや、調査時期に関する問題（意見や感想を回答したところで、自分自身の受講した講義内容に反映されないこと）、また、テストや成績が公表される前の時点であることなど、多様な理由が考えられる。授業改善アンケートの運用と活用に際して、継続的な議論・検討が求められる。

3.2. 授業改善アンケートの評定値

授業改善の指針として、9 項目の数量的評価項目を設定した。データ集計を行った結果より、ほぼ全項目で、1～5 点の評価において 4.0 に近い評定値が得られていた。このことから、本学学生の多くは、授業全般に対して満足していることが伺える。その一方で、過度の評定値の高さは、天井効果による結果解釈の阻害が発生している可能性を示唆している。天井効果とは、ある測定内容（質問項目）に対する評価が高すぎるため、集計や比較を行うことが不適切となる現象である。本効果の基準として、質問項目の平均値と標準偏差を加算した値が、選択肢の数を超えている場合に天井効果の発生が疑われる。この基準に基づいたとき、授業改善アンケート 9 項目において、「Q8: 授業理解度」を除く 8 項目に、天井効果が発生している可能性がある。一般的には、肯定的な評定項目に関して、評定値が高いほど望

ましい結果と解釈することが可能である。しかし、実際に授業改善アンケートの目的と照らし合わせたとき、ほぼ全ての項目が満点だった場合に、授業改善の手がかりが得られているといえるだろうか。現状において、このような問題が発生しつつあることに注意し、継続的に検証を実施する必要があるだろう。

続いて、授業規模と授業改善アンケートの関連に注目し、各授業規模（小規模・中規模・大規模）における評定値の平均値の比較を行った（一要因分散分析による比較）。その結果より、全体的な傾向として、大規模科目の評定値が低い結果が見られた。授業の履修者が多い科目ほど、学生の評価に低下が見られる点において、直感的な結果と合致するものといえるだろう。一方で、「Q4: 提示資料」に関しては、統計的な差は認められなかった。この結果に関して、わかりやすい授業資料（板書、実技、スライド資料、配布プリント）については、履修者数の影響を受けにくいことが考えられる。履修者数が多い科目における授業改善の指針として、提示資料に関する工夫から取りかかることが望ましいのではないだろうか。

また、各質問項目の関連性に注目し、相関分析を行った。その結果より、全ての質問項目間において、有意な正の相関が認められた。このことから、特に相関係数が大きいものに注目すると、授業理解度と授業満足度との間に、強い正の相関が見られている（ $r=.89$ ）。この結果より、授業が理解できる科目については、授業に対する満足度が高い傾向が伺える。さらに、授業理解度と授業満足度に強い影響を及ぼす項目として、「Q2: 学生の理解を促す工夫」「Q3: 学生に対する説明や指示のわかりやすさ」「Q5: 学生の質問や理解状況に応じた教員の対応」これらの3項目が挙げられる。教員による授業改善の指針として、まず、これらの質問項目のいずれかに注目し、自身の授業に対するあり方を検討することが期待される。

3.3. テキストマイニングによる検証結果

授業改善アンケートでは、数量的質問項目に加えて、定性的質問項目（自由記述による質問項目）を行っている。この設問により、授業の望ましい点や、授業に対する要望（こうすることが望ましい）について、学生の直接的な意見を収集することが可能である。

定性的質問項目の集計と分析に際して、テキストマイニングを用いた特徴抽出を行った。なお、テキストマイニングツールの使用に際して、学生の個々の回答を分析対象とした。具体的には、ある学生が授業の望ましい点について3点記入した場合、これは回収枚数としては1枚であるが、分析対象としては3件としてカウントした。このカウント方法を用いることにより、定性的質問項目の全ての回答数は14,099件となり、全アンケート回収枚数を上回る結果となっている点に注意が必要である。

ここではまず、授業の「望ましい点」に関するテキストマイニングの結果に注目する。大きく5つのまとまり（グループ）が抽出され、「授業の理解・ていねいさ」「学習教材・授業資料」「自学自習の支援」「協動的な学び」「興味喚起」の要素が示された。この結果は、学生が望ましいと考える授業、期待する授業のあり方を反映していることが考えられる。すな

わち、授業における提示資料がわかりやすく、自習を行う際の指示が明確であることで、授業理解が促進される期待が伺える。さらに、これまでの個人的な学びから、学生どうしの協働的な学びへの転換や、授業内容に対して興味を持たせる授業など、新たな授業形態を取り入れた学習活動に対する期待が高まっていることが考えられる。

次に、授業の「要望」に関するテキストマイニングの結果に注目する。これらは、それぞれ現行の授業に対する改善案として、このような取り組みが望ましいという取り組みと捉えることが可能である。大きく 6 つのまとまり（グループ）が抽出され、「授業内容の理解」「学習教材・授業資料」「授業の難易度」「教室環境」「評価の基準」「フィードバック」の要素にまとまること示された。このうち、「授業内容の理解」と「学習教材・授業資料」については、授業の望ましい点と共通して出現している。学生にとって、授業における提示資料のわかりやすさ、また、それを通して授業内容を理解することが、もっとも重要と考えられていることが考えられる。また、学生の要望の主要な要素として、授業の難易度や評価基準に関するグループが見られた。これは、教員による授業設計の前提に関連するものと解釈できる。この結果より、教員が学生に対して期待する前提知識や理解度に対して、必ずしも学生が追いついていないことが伺える。シラバスやオリエンテーションにおいて、授業方針に関する事前周知を促す必要がある。教室環境については、教室の設備や履修者数ではなく、寒暖に関する要望が多く見られた。一般的な通常の科目であれば、設備や履修者数に起因する大きな問題は見られないことが予想される。最後に、フィードバックのグループに関しては、授業や自習で指示された課題に対して、教員が正答を用意・解説しない場合があることを示している。これは、前述のように、教員が学生に期待する理解度と、学生の実際の理解度に、大きな差があるために問題視されていることが考えられる。学生の授業や自学自習に対する動機づけの維持・向上を促すためにも、授業において、課題に対する正答を明確に示すことが望ましい。

このように、テキストマイニングの結果は、数量的質問項目と比較して、現実的な学生の期待や問題点を反映したものと捉えることが可能である。本報告書においては、全学的なテキストマイニングの結果を概観したに過ぎず、授業改善の指針として、定性的質問項目が大きな役割を果たすことが期待される。

3.4. 本調査の問題点と課題

これまで、授業改善アンケートから得られた知見について考察を行ってきた。授業改善アンケートの目的は、調査を実施することではなく、得られた結果から授業改善に資する知見を導き出し、大学の学びの質の向上を促すことである。この目的に照らしたとき、本調査の結果は、必ずしも望ましい結果ばかりではない。今後とも、継続的に授業改善アンケートのあり方に関する議論や工夫が必要であろう。

具体的な問題点として、授業改善アンケートに関する調査時期の問題が挙げられる。現在、

授業改善アンケートの実施時期は、主に第 13～15 週の前後に設定されている。この段階において、授業に対する意見や感想を収集したとしても、その学生自身は回答したメリットを受けることはできない。そのため、回答者にとっては「人ごと」として受け取られる可能性が考えられる。また、この調査時期においては、テストやレポート課題による最終評価が行われる前の段階であり、当然ながら、成績も公開されていない。この時点において、授業全体に関する意見や感想を表明することは、大変難しいことが考えられる。実際に、授業改善を目的に意見を収集し、反映することを意図した教員の取り組みでは、授業改善アンケートは、さほど大きな授業改善の手がかりとなっていない。授業期間のはじめ、中頃、終盤など、複数回にわたって簡単な意見や感想を収集し、その翌週には、授業内容や方針の見直しを行っている例がある。このように、授業改善アンケートの実施時期については、今後さらなる議論が求められる。

ここで、教員の個別の取り組みである自主的アンケートの実施に関して、授業改善アンケートの教員に対するフィードバックの時期にも問題がある。現状のアンケート実施体制においては、調査の実施から結果のフィードバックに至るまで、数ヶ月のギャップがある。前期の授業改善アンケートの結果が、後期になってフィードバックされる現状がある。このような体制においては、授業改善アンケートの結果を有効活用することは難しい。可能であれば、アンケート直後に、教員に対してフィードバックが可能な体制を構築することが望ましい。または、教員が授業改善アンケートのみに頼るのではなく、シャトルペーパーや大福帳など、簡単なアンケートの形式で、即座に授業改善の指針を得る取り組みが必要であろう。

このように、授業改善アンケートの有効活用を意図したとき、現状の実施方法には、多くの問題点があることが考えられる。今後、多様な観点に基づき、教員と学生の意見を収集することによって、教員にとって有効な授業改善の手がかりが得られるアンケート調査の実現に向けた議論が必要である。

4. 本調査の結論

「平成 27 年度（2015 年度）授業改善のためのアンケート」を通して、以下の結論が得られた。

- 授業改善アンケートの調査状況について、調査対象 478 科目中、372 科目で実施されていた。アンケート調査の実施率は 77.8%であった。
- 授業改善アンケートの回収状況について、調査を実施した科目内での回収率は、66.8%であった。実際にアンケート調査を実施した場合、半数以上の学生から、授業改善に資する手がかりが得られていることが示された。

- 授業改善アンケートの回収状況について、全学での回収率に注目する。調査対象における全履修者数（全配布枚数）は 35,607 枚であり、実際に回収された枚数は 13,938 枚であった。この結果より、全学的なアンケート回収率は 39.1%であることが示された。
- 本学全体における授業改善アンケートの実施・回答状況をまとめると、アンケート調査が実施され、調査に回答した学生は 39.1%であり、アンケート調査が実施されたにも関わらず、調査に回答しなかった学生は 41.0%であった。授業改善アンケートが実施されず、回答機会が与えられなかった学生は 19.9%であった。
- 授業改善アンケートの数量的調査項目に注目したとき、9 項目中 7 項目において、5 点満点中の 4.0 を超える高い評価がなされていた。4.0 を超えなかった 2 項目についても、いずれも 3.98 と高い評価が行われていた。この結果について、学生から高い評価が行われている可能性、または、高い評価を行う動機づけの高い学生のみ回答している可能性、これらが考えられる。
- 数量的調査項目の評価に関して、天井効果が発生している可能性がある。この点について、質問項目の再検討、また、多くの学生から幅広くアンケートを収集する仕組みの再検討、これらを行う必要があることが示唆された。
- 授業規模による数量評価の差に注目した結果、大規模科目（およそ 50 名以上）における評定値が低い結果が見られた。およそ 50 名を超える講義においては、履修者の授業に対する評価が低下することが伺える。
- 授業規模と数量評価に関して、小規模（28 人以下）と中規模（29～50 人）における評定値の差が見られた項目は、「事前周知（オリエンテーションの質）」と「学生への対応（質問への回答や、学生の理解度に合わせた授業進行の調整）」の 2 項目であった。それ以外の項目については、小規模科目と中規模科目に差は見られなかった。
- 学生の授業理解度と授業満足度には、非常に強い正の相関が見られた。また、これらの質問項目に対して「理解の工夫（学生が理解しやすいように工夫された授業を行っていること）」「説明や指示（講義内容がわかりやすく、具体的な作業指示が明確であること）」「学生への対応（質問への回答や、学生の理解度に合わせた授業進行の調整）」、これらの 3 項目と、非常に強い正の相関が見られている。
- テキストマイニングの結果より、学生の考える望ましい授業の要素として、「明確な説

明と指示、授業が理解できること」に加えて、自学自習をしやすいこと、協働的な学びのプロセスがあること、教員が学生の興味喚起を促していること、これらが挙げられる。学生の評価観点において、授業の内容が理解できることに加えて、自発的な学習活動を促す授業が求められている。

- テキストマイニングの結果より、学生の要望に関して、「明確な説明と指示、授業が理解できること」に加えて、授業の難易度が適切であること、教室環境（特に温度）が適切であること、成績評価基準（出席・授業参加状況の成績加点）、授業における明確な解答の提示（フィードバック）があること、これらに関するまとまりが見られた。これらの要望が全学的なものであり、個別の授業における要望について、ていねいに対応する必要がある。

平成 28 年度「授業改善のためのアンケート」集計結果（報告）

1. 調査の概要

1.1. 調査目的

本学では、各教員が自分自身の教育活動を見直し、今後の教育への手がかりを得る取り組みとして、「授業改善のためのアンケート」（以下、授業改善アンケート）を行っている。これは、FD（Faculty Development）活動の一環として位置づけられる。

大学教育に限らず、あらゆる教育場面において、教員（教授者）が自らの教育プロセスに注目し、そのあり方について工夫を行うことが求められている。硬直化した教育プロセスは、次第に教育効果が低下し、現実場面において通用しない学生の育成に繋がる。その一方、流動的な教育プロセスは、取り組みの内容によって教育効果の変動が生じ、安定した教育効果を期待することは難しい。このため、教員は教育効果の検証と向上を意図し、常に自らの教育プロセスを把握する必要がある。授業改善アンケートは、その方法の一つとして、継続的に実施されている取り組みである。学生は、ある科目について、どのような印象を持ち、どのような点を望ましく思い、どのような要望を持っているのだろうか。この点について、学生の意見を収集・概観することは、教育プロセスの見直しを意図したとき、非常に有用な手がかりが得られることが期待される。

このように、授業改善アンケートの目的として、各教員の教育プロセスの見直しに際して、有効な手がかりを得ることと位置づけられる。これは、授業改善アンケートの結果が全てであり、教員は必ず従わなければならないことを意味するものではない。たとえば、ある教員が、学生自身で考え理解するプロセスを重視し、自学自習を要する課題を多く課した授業を行った例を考える。このとき、教員の意図を理解していない学生は、自学自習が多すぎることにについて意見を述べる可能性がある。それに対して、教員は自らの授業設計と意図を変更して自学自習の量を減らす必要はない。授業改善アンケートは、あくまで教員が自らの教育プロセスを把握し、その見直しを行うための資料として用いられるものである。この場合であれば、少なくとも学生は、教員の授業における意図を理解していない現状が伺える。このことから、あらかじめシラバスに授業運営における意図を明確に記載し、さらに、オリエンテーションにおいて、時間外学習の機会を多く設定する必要があるものと考えられるだろう。

授業改善アンケートの結果より、教員自身が納得できる改善案や、気づかなかった問題点に関する手がかりが得られることが期待される。その一方、教員にとって的外れと考えられる意見が見られることがある。このような場合、なぜ一部の学生が的外れな解釈・意見を行っているのかについて、検討を行う必要があるだろう。また、その必要に応じて、授業時間において方針を確認することや、事前にシラバスに方針を明記するなどの工夫が求められる。このように、授業改善アンケートの実施を通して、修正が必要と考えられる点については修

正し、補足が必要な点については、きちんと補足するなど、教員と学生との対話的環境が構築されることが期待される。授業改善アンケートは、学生による教員の人気投票ではない。全ての教員が、自らの教育活動を見直し、質を高めるための手段として行われるものである。それぞれの教員の取り組みが、本学全体の教育の質の向上に結びつくことが期待される。

1.2. 調査方法

授業改善アンケートは、各学期末に個別の科目において実施した。なお、アンケート調査対象科目の選定に際して、安定した実施が難しい科目や、一般的な講義と比較して長期間にわたる活動が必要な科目（研究指導、卒業論文など）、極端に指導期間が短い科目、履修者数が極端に少ない科目などは、アンケート調査の対象外とした。具体的に、以下の8分類に所属する科目においては、授業改善アンケートを実施しなかった。

なお、以下の「(8) 履修者が10名以下の科目」については、教員の希望があった場合に限り、授業改善アンケートを実施した。

- (1) 研究指導、卒業論文
- (2) 健康スポーツ科目（集中実技）
- (3) 教育実習に係る科目
- (4) 日本語科目
- (5) 短期プロジェクト科目
- (6) 国際交流科目
- (7) インターンシップに係る科目
- (8) 履修者が10名以下の科目

授業改善アンケートの実施手順については、各学期末ごろ（およそ13～15回目の講義に合わせて）に各授業の担当教員にアンケート調査票が配布される。教員は、授業時間中に授業改善アンケートを配布する。それと同時に、授業を履修している学生を任意に指名し、履修者全員分のアンケート票を回収させ、所定の事務窓口へ提出させる。この際、学生の指名が難しい場合には、例外的な措置として、教員による回収と事務窓口への提出が認められている。いずれの場合においても、無記名による回答が原則であり、教員は、学生一人一人がどのような回答を行ったかを把握することはできない仕組みとなっている。

回収されたアンケート票については、科目ごとに集計が行われ、担当教員にフィードバックが行われる。教員は、各質問項目の回答者数と、評定結果について把握することが可能である。また、フィードバックの内容について、その学期における各質問項目の平均値とパーセンタイル得点（90%ile、75%ile、50%ile、25%ile、10%ile）が記載されている。なお、パーセンタイル得点とは、相対的な位置を把握するために用いられる指標である。たとえば、

質問項目 A における 90 パーセンタイル得点が 4.3 であり、75 パーセンタイル得点が 4.1 であるとする。このとき、ある科目における質問項目 A の平均値が 4.4 であるとき、その科目の平均値は、上位 10%以内に位置することが読み取れる。同様に、他の科目における質問項目 A の平均値が 4.2 であるとき、その科目の平均値は、上位 10%～25%に位置していることが読み取れる。このように、数量的質問項目に関して、教員は担当科目の評定値に関する相対的な位置を把握することが可能である。また、授業改善アンケートにおいては、自由記述形式での回答を行う項目（望ましい点、要望）が含まれている。これらについて、教員は全ての意見を閲覧することができる。

1.3. アンケート調査項目の構成

授業改善アンケートは、数量的質問項目（9 項目）と、定性的質問項目（2 項目）の計 11 項目から構成されている。数量的質問項目については、1～5 点で回答を行う形式（5 件法）を用いており、数値が大きいほど質問項目に対して肯定的であることを示す。以下に、各質問項目に記載されている文章を示す。

〔数量的質問項目〕

1. シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。
2. 学生の理解を促す工夫（具体例の紹介、十分な準備など）が見られた。
3. 教員の説明や指示内容は、明確であった。
4. 教材や資料（板書、スライド、プリントなど）の提示が適切であった。
5. 学生への対応（質問への回答、進度調節など）が適切であった。
6. 授業中の私語や遅刻者への対応が適切であった。
7. 授業に適した教室環境（人数、広さ、温度など）であった。
8. この授業全体について、内容を理解することができた。
9. この授業全体について、内容に満足している。

〔定性的質問項目〕

10. この授業の良かった点や、優れた点を記入してください。（望ましい点）
11. この授業に対して「こうすれば望ましい」という意見があれば記入してください。（要望）

2. 授業改善のためのアンケート調査結果と考察

授業改善アンケートの調査結果に関して、以下の5つの観点に基づき、集計・検証を実施した。それぞれの結果について、調査結果に基づく考察を行った。集計・検証の観点は、以下の通りである。

- ①授業改善アンケートの実施状況について
- ②授業改善アンケートの回収状況について
- ③アンケート調査項目の評定値について
- ④アンケート調査項目の相関分析の結果について
- ⑤テキストマイニングによる自由記述文の分析結果について

2.1. 授業改善アンケートの実施状況について

ここでは、調査対象科目における授業改善アンケートの実施率に注目する。どの程度の科目において、授業改善アンケートが実施されているのだろうか。

集計結果より、全調査対象科目は448科目であり、そのうち446科目において、授業改善アンケートが実施されていた。この結果より、全調査対象科目の99.6%において、授業改善アンケートが実施されていることが示された（表1）。その一方、全体の0.4%において、授業改善アンケートが実施されていない結果が示された。

表1 全ての調査対象科目におけるアンケート調査の実施率

	実施科目	実施なし	合計	実施率
開講科目数	446	2	448	99.6%

続いて、開講コース（昼間コース、夜間主コース、教職科目）に注目し、アンケート調査の実施率の集計を行った（表2）。

表2 各開講コースにおけるアンケート実施科目数（実施率）

開講コース	実施科目	実施なし	合計	実施率
昼間コース	361	1	362	99.7%
夜間主コース	70	1	71	98.6%
教職科目	15	0	15	100%
合計	446	2	448	99.6%

また、各開講時期（前期、後期、通年、集中）に注目し、授業改善アンケートの実施率の集計を行った（表3）。

表3 各開講時期におけるアンケート調査の実施科目数（実施率）

開講時期	実施科目	実施なし	合計	実施率
前期	258	1	259	99.6%
後期	181	1	182	99.5%
通年	1	0	1	100%
集中	6	0	6	100%
合計	446	2	448	99.6%

以上の結果より、全ての調査対象科目の約100%の科目において、授業改善アンケートが実施されていることが示された（100%, 448科目中の446科目）。全体の100%に相当する科目でアンケートが実施されていることから、教員と学生の両者に対して、授業改善アンケートが十分に周知され、普及していることが伺える。

授業改善の取り組みに際して、理想的には、全ての調査対象科目でアンケート調査が実施されることが望ましい。一方で、授業改善アンケートは、各教員の目的と意図に基づき、自らの授業に対するフィードバックを得ることを目的としたものである。各教員が意識的に授業に関するフィードバックを獲得し、それを活用し授業に反映させる取り組みが期待される。

また、この結果は0.4%の科目において、学生にとって希望や要望を表明する機会が与えられていないことを示している。授業改善アンケートの目的と実施状況に関して、今後とも継続的な議論が必要であろう。

2.2. 授業改善アンケートの回収状況について

次に、授業改善アンケートの回収状況に注目する。前節の集計結果より、調査対象科目の99.6%で授業改善アンケートが実施されていることが示された。では、どの程度の学生が、授業改善アンケートに回答しているのだろうか。ここでは、①実際にアンケート調査を実施した科目における回収状況（回収率）、また、②全ての調査対象科目におけるアンケート回収状況（回収率）、この2つの観点に基づき、回収状況の集計を行った。

①実際にアンケート調査を実施した科目における回収状況（回収率）

まず、実際にアンケート調査を実施した科目における回収状況に注目する。実際に授業改善アンケートを実施した科目は、446科目（448科目中の99.6%）であった。ここで、授業

改善アンケートを実施した科目において、各コース（昼間、夜間主、教職科目）の回収枚数（表 4）、また、アンケートの回収率（表 5）を以下に示す。

表 4 調査を実施した科目内における回収状況（回収枚数）

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	9,242	4,835	13	21	14,111
夜間主コース	580	300		20	900
教職科目	96	36			132
合計	9,918	5,171	13	41	15,143

表 5 調査を実施した科目内における回収状況（回収率）

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	100%	99.3%	100%	100%	99.7%
夜間主コース	97.4%	100%		100%	98.6%
教職科目	100%	100%			100%
合計	99.6%	99.5%	100%	100%	99.6%

上記の表が示すとおり、アンケート調査を実施した科目内における回収状況（回収率）は、99.6%であることが示された。この結果は、全履修者を対象とした回収率ではなく、あくまで、実際にアンケート調査を行った科目において、99.6%の回答が得られたことを示していることに注意が必要である。授業改善アンケートを実施した科目において、実際に学生の意見や感想、要望が得られるのは、ほぼ全体の割合であることが示された。この点に関して、学生がアンケート回答を放棄した可能性、また、学生が回答したにもかかわらず、事務窓口まで結果を提出する代表の学生まで回答結果が届いていなかった可能性が考えられる。アンケート結果の回収方法について、今後とも検討を行う必要がある。

②全ての調査対象科目におけるアンケート回収状況（回収率）

次に、全ての調査対象科目におけるアンケート回収状況に注目する。ここで、全ての調査対象科目に注目するにあたり、調査対象科目の履修者数を指標として選択した（表 6）。たとえば、科目 A における履修者が 100 名であり、アンケートが回収された枚数が 50 枚としたとき、その回収率は 50%となる。ここでは、全ての調査対象科目の総履修者に基づき、ア

ンケート調査の回収枚数（表 4 再掲）の割合を計算する。これにより、全学的なアンケート調査に対する回収状況（回収率）を明らかにすることが可能である。

表 6 全ての調査対象科目における履修者数（アンケート配布枚数）

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	18,815	13,041	93	283	32,232
夜間主コース	1,172	915	0	113	2,200
教職科目	149	95	0	0	244
合計	20,136	14,051	93	396	34,676

表 4 再掲 調査を実施した科目内における回収状況（回収枚数）

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	9,242	4,835	13	21	14,111
夜間主コース	580	300	0	20	900
教職科目	96	36	0	0	132
合計	9,918	5,171	13	41	15,143

集計結果より、平成 28 年度における調査対象科目の総履修者数は、34,676 名であった。そのうち、15,143 件の回答が寄せられていることから、全ての調査対象科目におけるアンケート回収率は、43.7%であった（表 7）。本学における授業改善アンケートの実施を通して、43.7%の学生から授業改善に資するフィードバックが得られていることが示された。

表 7 全ての調査対象科目におけるアンケート回収率（回収枚数／全履修者数）

	前期	後期	通年	集中	合計
昼間コース	49.1%	37.1%	14.0%	7.4%	43.8%
夜間主コース	49.5%	32.8%		17.7%	40.9%
教職科目	64.4%	37.9%			54.1%
合計	49.3%	36.8%	14.0%	10.4%	43.7%

ここまで、授業改善アンケートの各科目における実施率、また、各科目内におけるアンケート回収率の集計を行ってきた。この結果をまとめると、以下の通りとなる（表 8）。

表 8 全ての履修者に基づくアンケートの配布・回収状況（回収率）

調査状況	回収状況	該当数	比率
調査を実施	回収数	15,143	43.7%
	未回収	19,507	56.3%
調査せず		26	0%
合計		34,676	100%

この集計結果より、授業改善アンケートの全体像の把握が可能である。まず、授業改善アンケートが実施された履修者数の割合は、100%（回収あり 43.7%＋未回収 56.3%）であった。これは、残りの 0%の学生は、授業改善に関する意見や希望、要望を表明する機会が与えられなかったことを示している。次に、実際に授業改善アンケートを実施した科目において、43.7%の学生から回答が得られた。その一方で、56.3%の学生については、何らかの理由によって回答が得られなかった。考えられる理由として、授業改善アンケートに回答する動機づけが低い可能性、授業時間内に十分な回答時間が与えられなかった可能性、回答結果が提出代表者の学生まで届かなかった可能性など、多様なものが考えられる。この点について、授業改善アンケートの配布・回収方法についても、再検討の余地があるものと考えられる。

授業改善アンケートの目的は、各教員が学生の意見や希望・要望を把握することを通して、自らの授業の振り返りを行うとともに、より質の高い授業を行うための指針を得ることといえる。この目的に基づいたとき、より多くの学生の意見を収集することが望ましい。回収率の向上を促す方法について、継続的な議論が求められる。

なお、平成 28 年度における授業改善アンケートの回収率は、43.7%であった。この結果について、過去数年間における推移を以下に示す（表 9）。この結果より、平成 25 年度以降、アンケート回収率には大きな変化は見られていない一方で、若干の上昇傾向が見られているといえる。

表 9 アンケート回収率の推移（H25～H28、回収数／全履修者数）

	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
回収率	30.6%	38.6%	39.1%	43.7%
未回収率	69.4%	61.4%	60.9%	56.3%

2.3. アンケート調査項目の評定値について

本学学生は、授業改善アンケートの各質問項目について、どのような評定を行っていたのだろうか。ここで、各質問項目の評定値（平均値、標準偏差、データ数）を以下に示す（表10）。なお、表中における表記は、以下の質問項目を略したものである。

〔数量的評価項目（1～5、数字が大きいほど肯定的な評価）〕

- ① 事前周知： シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。
- ② 理解の工夫： 学生の理解を促す工夫（具体例の紹介、十分な準備など）が見られた。
- ③ 説明の指示： 教員の説明や指示内容は、明確であった。
- ④ 提示資料： 教材や資料（板書、スライド、プリントなど）の提示が適切であった。
- ⑤ 学生への対応： 学生への対応（質問への回答、進度調節など）が適切であった。
- ⑤ 私語遅刻対処： 授業中の私語や遅刻者への対応が適切であった。
- ⑥ 受講環境： 授業に適した教室環境（人数、広さ、温度など）であった。
- ⑦ 授業理解度： この授業全体について、内容を理解することができた。
- ⑧ 授業満足度： この授業全体について、内容に満足している。

〔自由記述項目〕

- ⑩「よかった点」記述： この授業の良かった点や、優れた点を記入してください。
- ⑪「要望」記述： この授業に対して「こうすれば望ましい」という意見があれば記入してください。

表 10 全調査対象科目における各質問項目（数量的評価項目）の基礎集計

	平均値	データ数
事前周知	3.94	15,143
理解の工夫	3.98	15,143
説明や指示	3.96	15,143
提示資料	3.94	15,143
学生への対応	3.9	15,143
私語遅刻対処	3.83	15,143
受講環境	3.92	15,143
授業理解度	3.86	15,143
授業満足度	3.95	15,143

この結果より、数量的評価項目のほぼ全項目において、評定値が 3.9 前後と評価されていることが示された。少なくとも、アンケートに回答した学生の多くが、本学における授業に、おおむね満足していることが伺える。

ただし、これらの数量的評価項目の集計に際して、ある問題が発生している可能性が考えられる。それは、天井効果の可能性である。天井効果とは、ある質問項目の評定値が高すぎるため、適切な比較や検討が困難となる現象を示す現象である。天井効果が発生した場合には、質問項目や調査方法の再検討が必要となる。では、天井効果が発生しているかどうかの判断基準として、どのようなものが用いられているのだろうか。一般的な判断基準として、ある質問項目の平均値と標準偏差を加算した数値が、回答の選択肢の数を超えるかどうかを用いられる。本アンケート調査では、学生は 5 件法で質問に回答している。そのため、平均値と標準偏差を加算した数値が 5.0 を超えた質問項目において、天井効果が発生している危険があると判断される。本調査においては、「⑧授業理解度」を除く全項目で天井効果が発生している可能性がある。質問項目の設定や、アンケート調査方法をはじめ、アンケート結果が本当に授業改善の手がかりとして活用されているのかなど、多様な側面に基づいた再検討が必要である。

次に、授業規模間におけるアンケート調査の評定値の差に注目する。前年度までの授業改善アンケートの結果より、授業規模が大きい（履修者の多い）科目において、各評定値が低くなる傾向が見られている。この点について、調査対象科目を、授業規模ごとに3群（小規模・中規模・大規模）に分け、各質問項目の評定値の比較を行った。

ここで、授業規模の分類に関して、履修者数のパーセンタイル（%ile）得点を算出し、基準として設定した。具体的には、33パーセンタイル以下を小規模、33～66パーセンタイルを中規模、66パーセンタイル以上を大規模とした。各規模における履修者と科目数を、表11に示す。

表 11 授業規模の設定基準と履修者数・科目数

	分割基準	履修者数	科目数
小規模	33%ile以下	28人以下	108科目
中規模	33～66%ile	29～50人	96科目
大規模	66%ile以上	51人以上	105科目

授業規模間における評定値の比較に際して、一要因分散分析を実施した。分析結果について、特に記入がなければ、統計的に意味のある差（主効果）が見られたことを示す（5%水準）。分析結果と、各質問項目の評定値を以下に示す（表12）。

表 12 授業規模間における各質問項目の評定値の比較

	小規模	中規模	大規模	結果
事前周知	4.33	4.19	4.17	小＞中＝大
理解の工夫	4.40	4.29	4.12	小＝中＞大
説明や指示	4.38	4.25	4.10	小＝中＞大
提示資料	4.06	4.21	4.04	差なし（n.s.）
学生への対応	4.40	4.25	4.06	小＞中＞大
私語遅刻対処	4.31	4.22	4.00	小＝中＞大
受講環境	4.33	4.26	4.06	小＝中＞大
授業理解度	4.22	4.12	3.90	小＝中＞大
授業満足度	4.39	4.26	4.03	小＝中＞大

分析の結果より、④提示資料「教材や資料の提示が適切であった」を除き、残りの8項目すべてにおいて、大規模科目の評定値が低い結果が得られた。本集計では、大規模科目の基準として、履修者数が66パーセンタイル以上（51人以上）の105科目を設定している。この結果は、履修者数が50名程度を越える場合、多様な側面（事前周知、授業の進行、教材提示、学生への対応など）において、学生の評価が低下していることを示す。教員にとって、履修者数が多いほど、適切な授業運営が難しくなることが考えられる。なお、④提示資料「教材や資料の提示が適切であった」に関する項目には、授業規模間における差は見られていない。各授業の資料（板書、実技・模範演技、プリント）について、学生は履修者数による影響よりも、教材資料そのものに注目した評価を行っていることが伺える。

以上のことから、前年度までの調査結果と同様に、履修者数が多い科目において、授業改善アンケートの評定値が低くなる傾向が見られた。特に、履修者が50名を超えた場合、適切な授業運営が困難となることが予想される。なかには、履修者が数百名を超える科目が見られる。このことから、履修者数の多い授業において、学生がどのような環境で受講しており、どのような要望を持っているのか、独自に簡単な調査票を配布・回収するなどの工夫が望ましい。

2.4. アンケート調査項目の相関分析の結果について

授業改善アンケートの数量的評価項目（9項目）において、質問項目間の関連性に注目する。学生の授業理解度や授業満足度に関連しているのは、どのような項目なのだろうか。ここで、相関分析を実施したところ、全項目間において1%水準の正の相関が見られた（表13）。特に、非常に強い正の相関が見られた項目（相関係数0.6以上）について、網かけを行った。

表13 各質問項目の相関分析表（全て1%水準で有意、相関係数0.6以上に網かけ）

	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9
Q1：事前周知	1.00								
Q2：理解の工夫	0.64	1.00							
Q3：説明や指示	0.60	0.73	1.00						
Q4：提示資料	0.55	0.66	0.68	1.00					
Q5：学生への対応	0.55	0.65	0.66	0.64	1.00				
Q6：私語遅刻対処	0.44	0.46	0.47	0.44	0.51	1.00			
Q7：受講環境	0.37	0.36	0.37	0.36	0.40	0.40	1.00		
Q8：授業理解度	0.52	0.58	0.57	0.55	0.57	0.41	0.40	1.00	
Q9：授業満足度	0.58	0.69	0.69	0.65	0.66	0.47	0.42	0.68	1.00

分析の結果より、授業理解度と授業満足度との間に、非常に強い正の相関 ($r=0.89$) が見られた。この結果は、学生が授業内容を理解できることから、授業に対して満足感を感じていることが考えられる。

次に、授業理解度と授業満足度との相関係数に注目したところ、両項目に対して、②理解の工夫、③説明や指示、⑤学生への対応、これらの3項目との相関係数が高い結果が示された。これは、授業において、学生の理解を促す工夫が行われていること（②理解の工夫）、また、学生に対する説明内容や作業の指示が明確であること（③説明や指示）、学生の質問や要望に対して明確に回答すること（⑤学生への対応）が、授業理解度と授業満足度を高める要素として考えられる。

相関関係は、因果関係を示すものではなく、あくまで「傾向に共通性のあるもの」と捉える必要がある。この点に注意する必要があるものの、一般的な授業の運営において、学生の理解を促す工夫があり、説明や指示が明確であり、学生の質問や理解度に合わせた授業内容の選択や伝達を行うことは、どのような場合においても望ましいと考えられるだろう。また、相関係数が0.8を超えていない項目（網かけされていない項目）についても、いずれも強い正の相関が見られている。授業理解度と授業満足度には、これらの3要素のみではなく、他の要因の影響も受けていることについて注意する必要がある。

2.5. テキストマイニングによる自由記述文の分析結果について

授業改善アンケートでは、定性的調査項目として「望ましい点」と「要望」に関する自由記述欄を設けている。この自由記述欄には、授業に関する具体的な感想や指摘が記入されることから、授業改善に資するヒントが得られやすいことが考えられる。ここでは、「望ましい点」と「要望」に関して、テキストマイニングによる分析を行った。なお、テキストマイニングの実施に際して、KHcoderによる共起ネットワーク分析を行った。まず、それぞれの質問項目の記入率を、以下に示す（表14）。

表14 「望ましい点」と「要望」に関する自由記述の記入率

	記入数	総記入数	記入率
「望ましい点」に関する記述	6,314	34,650	18.2%
「要望」に関する記述	4,314	34,650	12.5%

① 「望ましい点」に関するテキストマイニング

自由記述の「望ましい点に関する記述」について、KHCoder による分析（共起ネットワーク）を行った（図 1）。その結果より、授業の望ましい点について、大きく 5 つのグループが見られた。各グループについて、以下のような特徴が挙げられる。

- グループ A「授業の理解、ていねいさ」…授業が理解できること、説明がていねいであることを中心としたグループ。学生の望ましい授業とは、内容が理解できる授業である。
- グループ B「学習教材・授業資料」…提示スライドやプリントの見やすさに関するグループ。学生の理解を促すスライドやプリントに関する注目が高い。
- グループ C「自学自習の支援」…自ら学習活動を行うことに関するグループ。この場合では、特に英語（必修）との関連が強い。授業時間外学習の質が注目されている。
- グループ D「協働的な学び」…資料に基づいた議論・グループワークなど、学生どうしの協働的な学びに関するグループ。従来の一方向的な学びとは異なる学習形態への興味である。
- グループ E「興味喚起」…教員が学生の興味を喚起することに関するグループ。面白さや優しさなど、教員の学生に対する対応に関連するものといえる。

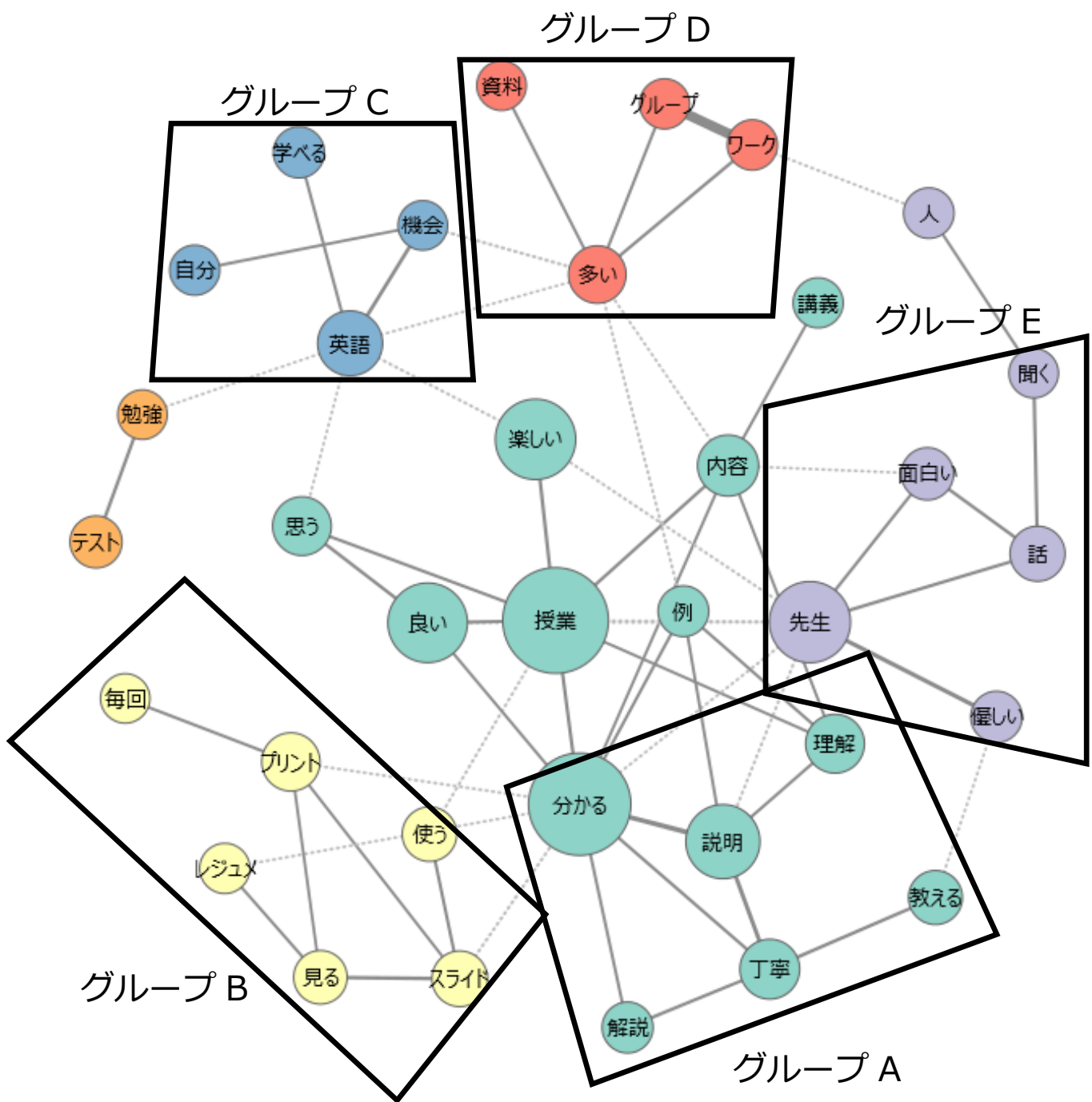


図1 「望ましい点」に関するテキストマイニングの結果（共起ネットワーク）

② 「要望」に関するテキストマイニング

授業に対する「要望」についても、同様にテキストマイニングを実施した（図 2）。その結果、6 グループのまとまりが抽出された。各グループの特徴を以下にまとめる。

- グループ A「授業内容の理解」…授業内容について、ていねいな説明に関するグループ。学生の要望として、もう少しわかりやすい説明、が求められていることが伺える。
- グループ B「学習教材・授業資料」…授業中の資料（板書、スライド、プリント）に関するグループ。板書や PPT の読みやすさについて、配慮が求められる。
- グループ C「授業の難易度」…授業の難しさに関するグループ。授業の前提条件や、学生の理解状況に合わせた授業進行が期待されている。
- グループ D「教室環境」…受講環境に関するグループ。特に気温に関する記述が多い一方、履修者や教室の整備状況に関する要素（ノード）は見られなかった。
- グループ E「評価の基準」…主に出席と成績に関するグループ。これまで、出席状況の成績加算を求める意見が多くみられているが、この点には議論が必要である。
- グループ F「フィードバック」…問題に対する解説を示すグループ。授業や予習、テストにおける出題内容に対して、教員からの明確な解答・解説が求められている。

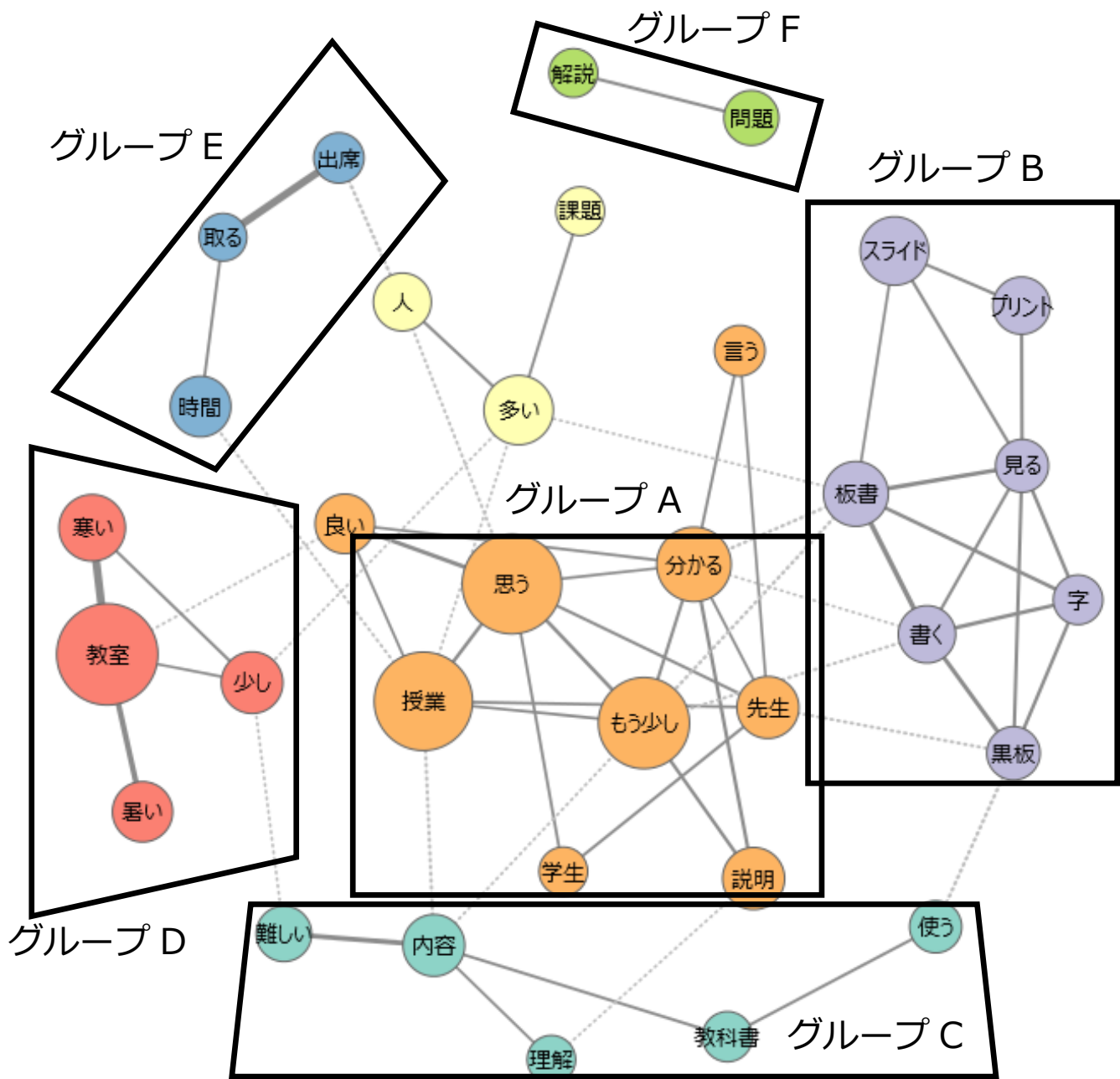


図2 「要望」に関するテキストマイニングの結果（共起ネットワーク）

3. 総合考察

これまで、授業改善アンケートの集計と分析を行ってきた。それぞれの結果に関して、現在の状況と今後の課題について、各節にまとめる。

3.1. 授業改善アンケートの実施率と回収率

全調査対象科目の 99.6%において、授業改善アンケートが実施されていた（448 科目中、446 科目）。授業改善アンケートの周知と普及については問題ないといえるだろう。

実際に授業改善アンケートを実施した科目における回収率は、99.6%であった。授業改善アンケートを実施した科目において、おおむね 3 人に 2 人の割合で、授業改善に関する指針が得られていることを示している。一方で、3 人に 1 人は、何らかの事情で授業改善アンケートに回答していない。この理由として、回答に対する動機づけの低さ、回答時間の不足、回収方法に関する学生の負担（教員が任意の学生を指名し、当該学生がアンケート票を回収し事務窓口に提出する）など、多様なものが考えられる。

全調査対象科目に注目すると、回収率は 43.7%であった（総回収枚数=15,143 枚 / 総配布枚数=34,676 枚）。本学学生のおよそ 4 割の学生から、授業改善に関するフィードバックが得られていることが示された。注目すべき点として、本学全体に注目したとき、およそ 2 割の学生において、授業改善アンケートに回答する機会が与えられていないことが挙げられる。今後とも、授業改善アンケートに対する周知、また、意識向上の取り組みが必要であろう。また、実際にアンケートが実施された科目においては、およそ半数の学生の回答しか得られていない（表 8 参照）。この理由として、学生の自らの意見が授業改善に反映されている実感がないことや、調査時期に関する問題（意見や感想を回答したところで、自分自身の受講した講義内容に反映されないこと）、また、テストや成績が公表される前の時点であることなど、多様な理由が考えられる。授業改善アンケートの運用と活用に際して、継続的な議論・検討が求められる。

3.2. 授業改善アンケートの評定値

授業改善の指針として、9 項目の数量的評価項目を設定した。データ集計を行った結果より、ほぼ全項目で、1～5 点の評価において 4.0 に近い評定値が得られていた。このことから、本学学生の多くは、授業全般に対して満足していることが伺える。その一方で、過度の評定値の高さは、天井効果による結果解釈の阻害が発生している可能性を示唆している。天井効果とは、ある測定内容（質問項目）に対する評価が高すぎるため、集計や比較を行うことが不適切となる現象である。本効果の基準として、質問項目の平均値と標準偏差を加算した値が、選択肢の数を超えている場合に天井効果の発生が疑われる。この基準に基づいたとき、授業改善アンケート 9 項目において、「Q8：授業理解度」を除く 8 項目に、天井効果が発生している可能性がある。一般的には、肯定的な評定項目に関して、評定値が高いほど望

ましい結果と解釈することが可能である。しかし、実際に授業改善アンケートの目的と照らし合わせたとき、ほぼ全ての項目が満点だった場合に、授業改善の手がかりが得られているといえるだろうか。現状において、このような問題が発生しつつあることに注意し、継続的に検証を実施する必要があるだろう。

続いて、授業規模と授業改善アンケートの関連に注目し、各授業規模（小規模・中規模・大規模）における評定値の平均値の比較を行った（一要因分散分析による比較）。その結果より、全体的な傾向として、大規模科目の評定値が低い結果が見られた。授業の履修者が多い科目ほど、学生の評価に低下が見られる点において、直感的な結果と合致するものといえるだろう。一方で、「Q4: 提示資料」に関しては、統計的な差は認められなかった。この結果に関して、わかりやすい授業資料（板書、実技、スライド資料、配布プリント）については、履修者数の影響を受けにくいことが考えられる。履修者数が多い科目における授業改善の指針として、提示資料に関する工夫から取りかかることが望ましいのではないだろうか。

また、各質問項目の関連性に注目し、相関分析を行った。その結果より、全ての質問項目間において、有意な正の相関が認められた。このことから、特に相関係数が大きいものに注目すると、授業理解度と授業満足度との間に、強い正の相関が見られている ($r=.89$)。この結果より、授業が理解できる科目については、授業に対する満足度が高い傾向が伺える。さらに、授業理解度と授業満足度に強い影響を及ぼす項目として、「Q2: 学生の理解を促す工夫」「Q3: 学生に対する説明や指示のわかりやすさ」「Q5: 学生の質問や理解状況に応じた教員の対応」これらの3項目が挙げられる。教員による授業改善の指針として、まず、これらの質問項目のいずれかに注目し、自身の授業に対するあり方を検討することが期待される。

3.3. テキストマイニングによる検証結果

授業改善アンケートでは、数量的質問項目に加えて、定性的質問項目（自由記述による質問項目）を行っている。この設問により、授業の望ましい点や、授業に対する要望（こうすることが望ましい）について、学生の直接的な意見を収集することが可能である。

定性的質問項目の集計と分析に際して、テキストマイニングを用いた特徴抽出を行った。なお、テキストマイニングツールの使用に際して、学生の個々の回答を分析対象とした。具体的には、ある学生が授業の望ましい点について3点記入した場合、これは回収枚数としては1枚であるが、分析対象としては3件としてカウントした。このカウント方法を用いることにより、定性的質問項目の全ての回答数は14,099件となり、全アンケート回収枚数を上回る結果となっている点に注意が必要である。

ここではまず、授業の「望ましい点」に関するテキストマイニングの結果に注目する。大きく5つのまとまり（グループ）が抽出され、「授業の理解・ていねいさ」「学習教材・授業資料」「自学自習の支援」「協動的な学び」「興味喚起」の要素が示された。この結果は、学生が望ましいと考える授業、期待する授業のあり方を反映していることが考えられる。すな

わち、授業における提示資料がわかりやすく、自習を行う際の指示が明確であることで、授業理解が促進される期待が伺える。さらに、これまでの個人的な学びから、学生どうしの協働的な学びへの転換や、授業内容に対して興味を持たせる授業など、新たな授業形態を取り入れた学習活動に対する期待が高まっていることが考えられる。

次に、授業の「要望」に関するテキストマイニングの結果に注目する。これらは、それぞれ現行の授業に対する改善案として、このような取り組みが望ましいという取り組みと捉えることが可能である。大きく 6 つのまとまり（グループ）が抽出され、「授業内容の理解」「学習教材・授業資料」「授業の難易度」「教室環境」「評価の基準」「フィードバック」の要素にまとまること示された。このうち、「授業内容の理解」と「学習教材・授業資料」については、授業の望ましい点と共通して出現している。学生にとって、授業における提示資料のわかりやすさ、また、それを通して授業内容を理解することが、もっとも重要と考えられていることが考えられる。また、学生の要望の主要な要素として、授業の難易度や評価基準に関するグループが見られた。これは、教員による授業設計の前提に関連するものと解釈できる。この結果より、教員が学生に対して期待する前提知識や理解度に対して、必ずしも学生が追いついていないことが伺える。シラバスやオリエンテーションにおいて、授業方針に関する事前周知を促す必要がある。教室環境については、教室の設備や履修者数ではなく、寒暖に関する要望が多く見られた。一般的な通常の科目であれば、設備や履修者数に起因する大きな問題は見られないことが予想される。最後に、フィードバックのグループに関しては、授業や自習で指示された課題に対して、教員が正答を用意・解説しない場合があることを示している。これは、前述のように、教員が学生に期待する理解度と、学生の実際の理解度に、大きな差があるために問題視されていることが考えられる。学生の授業や自学自習に対する動機づけの維持・向上を促すためにも、授業において、課題に対する正答を明確に示すことが望ましい。

このように、テキストマイニングの結果は、数量的質問項目と比較して、現実的な学生の期待や問題点を反映したものと捉えることが可能である。本報告書においては、全学的なテキストマイニングの結果を概観したに過ぎず、授業改善の指針として、定性的質問項目が大きな役割を果たすことが期待される。

3.4. 本調査の問題点と課題

これまで、授業改善アンケートから得られた知見について考察を行ってきた。授業改善アンケートの目的は、調査を実施することではなく、得られた結果から授業改善に資する知見を導き出し、大学の学びの質の向上を促すことである。この目的に照らしたとき、本調査の結果は、必ずしも望ましい結果ばかりではない。今後とも、継続的に授業改善アンケートのあり方に関する議論や工夫が必要であろう。

具体的な問題点として、授業改善アンケートに関する調査時期の問題が挙げられる。現在、

授業改善アンケートの実施時期は、主に第 13～15 週の前後に設定されている。この段階において、授業に対する意見や感想を収集したとしても、その学生自身は回答したメリットを受けることはできない。そのため、回答者にとっては「人ごと」として受け取られる可能性が考えられる。また、この調査時期においては、テストやレポート課題による最終評価が行われる前の段階であり、当然ながら、成績も公開されていない。この時点において、授業全体に関する意見や感想を表明することは、大変難しいことが考えられる。実際に、授業改善を目的に意見を収集し、反映することを意図した教員の取り組みでは、授業改善アンケートは、さほど大きな授業改善の手がかりとなっていない。授業期間のはじめ、中頃、終盤など、複数回にわたって簡単な意見や感想を収集し、その翌週には、授業内容や方針の見直しを行っている例がある。このように、授業改善アンケートの実施時期については、今後さらなる議論が求められる。

ここで、教員の個別の取り組みである自主的アンケートの実施に関して、授業改善アンケートの教員に対するフィードバックの時期にも問題がある。現状のアンケート実施体制においては、調査の実施から結果のフィードバックに至るまで、数ヶ月のギャップがある。前期の授業改善アンケートの結果が、後期になってフィードバックされる現状がある。このような体制においては、授業改善アンケートの結果を有効活用することは難しい。可能であれば、アンケート直後に、教員に対してフィードバックが可能な体制を構築することが望ましい。または、教員が授業改善アンケートのみに頼るのではなく、シャトルペーパーや大福帳など、簡単なアンケートの形式で、即座に授業改善の指針を得る取り組みが必要であろう。

このように、授業改善アンケートの有効活用を意図したとき、現状の実施方法には、多くの問題点があることが考えられる。今後、多様な観点に基づき、教員と学生の意見を収集することによって、教員にとって有効な授業改善の手がかりが得られるアンケート調査の実現に向けた議論が必要である。

4. 本調査の結論

「平成 28 年度（2016 年度）授業改善のためのアンケート」を通して、以下の結論が得られた。

- 授業改善アンケートの調査状況について、調査対象 448 科目中、446 科目で実施されていた。アンケート調査の実施率は 99.6%であった。
- 授業改善アンケートの回収状況について、調査を実施した科目内での回収率は、99.6%であった。実際にアンケート調査を実施した場合、半数以上の学生から、授業改善に資する手がかりが得られていることが示された。

- 授業改善アンケートの回収状況について、全学での回収率に注目する。調査対象における全履修者数（全配布枚数）は 34,676 枚であり、実際に回収された枚数は 15,143 枚であった。この結果より、全学的なアンケート回収率は 43.7%であることが示された。
- 本学全体における授業改善アンケートの実施・回答状況をまとめると、アンケート調査が実施され、調査に回答した学生は 43.7%であり、アンケート調査が実施されたにも関わらず、調査に回答しなかった学生は 56.3%であった。授業改善アンケートが実施されず、回答機会が与えられなかった学生は 0%であった。
- 授業改善アンケートの数量的調査項目に注目したとき、9 項目中 7 項目において、5 点満点中の 4.0 を超える高い評価がなされていた。4.0 を超えなかった 2 項目についても、いずれも 3.98 と高い評価が行われていた。この結果について、学生から高い評価が行われている可能性、または、高い評価を行う動機づけの高い学生のみ回答している可能性、これらが考えられる。
- 数量的調査項目の評価に関して、天井効果が発生している可能性がある。この点について、質問項目の再検討、また、多くの学生から幅広くアンケートを収集する仕組みの再検討、これらを行う必要があることが示唆された。
- 授業規模による数量評価の差に注目した結果、大規模科目（およそ 50 名以上）における評定値が低い結果が見られた。およそ 50 名を超える講義においては、履修者の授業に対する評価が低下することが伺える。
- 授業規模と数量評価に関して、小規模（28 人以下）と中規模（29～50 人）における評定値の差が見られた項目は、「事前周知（オリエンテーションの質）」と「学生への対応（質問への回答や、学生の理解度に合わせた授業進行の調整）」の 2 項目であった。それ以外の項目については、小規模科目と中規模科目に差は見られなかった。
- 学生の授業理解度と授業満足度には、非常に強い正の相関が見られた。また、これらの質問項目に対して「理解の工夫（学生が理解しやすいように工夫された授業を行っていること）」「説明や指示（講義内容がわかりやすく、具体的な作業指示が明確であること）」「学生への対応（質問への回答や、学生の理解度に合わせた授業進行の調整）」、これらの 3 項目と、非常に強い正の相関が見られている。
- テキストマイニングの結果より、学生の考える望ましい授業の要素として、「明確な説

明と指示、授業が理解できること」に加えて、自学自習をしやすいこと、協働的な学びのプロセスがあること、教員が学生の興味喚起を促していること、これらが挙げられる。学生の評価観点において、授業の内容が理解できることに加えて、自発的な学習活動を促す授業が求められている。

- テキストマイニングの結果より、学生の要望に関して、「明確な説明と指示、授業が理解できること」に加えて、授業の難易度が適切であること、教室環境（特に温度）が適切であること、成績評価基準（出席・授業参加状況の成績加点）、授業における明確な解答の提示（フィードバック）があること、これらに関するまとまりが見られた。これらの要望が全学的なものであり、個別の授業における要望について、ていねいに対応する必要がある。

平成 29 年度「授業改善のためのアンケート」集計結果（報告）

1. 調査の概要

平成 29 年度（2017 年度）においても、FD 活動の一環として、授業アンケートを実施した。調査方法、実施科目、アンケート調査項目および評価値は、すべて平成 28 年度と同一である。

2. 授業改善のためのアンケート調査結果

本学では、授業改善のためのアンケート調査結果は科目ごとに集計されており、その結果は、授業担当教員へフィードバックされている。そのため、ここでは、授業改善のためのアンケート調査結果に関して、本学全体の概要と動向を報告する。

2.1 授業改善アンケートの実施状況について

平成 29 年度における全調査対象科目は、428 科目（前期 243、後期 177、通年 1、集中 7）であり、そのうち、426 科目（99.5%）において実施された（表 1）。平成 28 年度の実施率は 99.6%であり、前回から 0.1 ポイント下降している。

表 1 授業改善案アンケートの対象科目数、実施科目数および実施率

	前期	後期	通年	集中	全体
対象科目数	243	177	1	7	428
実施科目数	243	175	1	7	426
実施率	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	99.5%
（非対称科目数）	70	63	133	13	279

2.2 授業改善アンケートの回収状況について

調査が実施された科目について、対象履修者数および回答者数、回収率を表 2 に示す。表 2 では、開講期別に各数値を示している。全履修者数は 32,529 名（前年度 32,232 名）、うち回答者数は 12,645 名（前年度 15,143 名）、全体の回収率は 38.8%（前年度 43.7%）であった。近年の回収率の推移は、30.6%（平成 25 年度）から 43.7%（平成 28 年度）へ増加傾向にあったが、平成 29 年度は前年度からポイント程度減少し、再び 30% 台となっている。

過去数年、上昇傾向にあったアンケート回収率が再び低下している。授業アンケート結果は、担当教員の授業改善の有効な手がかりの一つとなり得ることから、できるだけ多くの履修者の考えを収集することが求められる。アンケートの回答時間や回収時期といった調査方法のさらなる検討が必要である。

表 2 授業改善アンケートの開講期別履修者数・回収者数・回収率

	前期	後期	通年	集中	全体
履修者数	18,724	13,416	106	333	32,579
回答者数	7,955	4,608	12	70	12,645
回収率	42.5%	34.3%	11.3%	21.0%	38.8%

2.3 授業改善アンケートの評定値について

授業改善アンケートの各質問項目に対する評定値（平均値，標準偏差）を表 3 へ示す。全体の平均値は 3.9 前後であり，アンケートに回答した学生は概ね満足しているといえる。ただし，平成 28 年度の調査結果でも指摘されているように，平成 29 年度の結果においても天井効果の可能性がある。

表 3 授業改善アンケートの開講期別評定値（平均値，標準偏差）

質問項目	前期		後期		通年		集中		全体	
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
Q1 事前情報	3.98	0.90	3.90	0.95	3.83	0.99	4.01	1.16	3.95	0.92
Q2 理解促進	4.02	0.95	3.91	1.00	3.83	0.99	4.39	1.07	3.98	0.97
Q3 説明指示	4.01	0.97	3.87	1.05	3.75	1.23	4.37	1.14	3.96	1.00
Q4 資料提示	4.00	0.98	3.88	1.03	3.83	1.07	4.39	1.07	3.96	1.00
Q5 学生対応	3.95	0.99	3.82	1.06	3.83	0.99	4.36	1.08	3.91	1.02
Q6 私語遅刻対応	3.83	1.03	3.81	1.00	3.92	0.86	4.03	1.18	3.83	1.02
Q7 教室環境	3.99	1.02	3.91	1.01	4.00	0.82	3.97	1.25	3.96	1.02
Q8 授業理解	3.91	0.99	3.79	1.04	3.83	0.99	4.13	1.23	3.87	1.01
Q9 授業満足	3.99	1.00	3.88	1.06	3.92	1.11	4.34	1.11	3.95	1.02

2.4 自由記述について

アンケートに回答した 12,645 名のうち、Q10「望ましい点」は 5,375 名（42.5%）、Q11「要望」は 3,870 名（30.6%）から自由記述を得た。ここでは、平成 28 年度の自由記述分析と同様に、KH Coder による共起ネットワーク分析を行った。

「望ましい点」について、出現単語の頻度（上位 150 個）を表 4、共起ネットワーク図を図 1 へ示す。また、「要望」について、出現単語の頻度（上位 150 個）を表 5、共起ネットワーク図を図 2 へ示す。

表 4 自由記述「望ましい点」に関する出現単語の頻度

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
授業	1089	感じる	100	用いる	51
先生	506	資料	98	集中	49
内容	467	行う	92	小樽	49
説明	466	練習	92	コミュニケー	48
講義	431	レジュメ	91	フランス語	48
理解	408	生徒	91	大学	48
楽しい	389	学習	89	適切	48
良い	370	興味深い	85	読む	48
思う	369	難しい	85	実践	47
面白い	313	得る	81	受講	47
英語	276	非常	80	身近	47
分かる	275	お話	78	違う	46
話	261	身	77	講師	46
丁寧	241	レポート	76	高校	46
人	227	触れる	76	グループ	45
学ぶ	226	実験	75	取る	45
学べる	218	深まる	75	知れる	44
多い	218	社会	74	答える	44
毎回	202	優しい	73	貴重	43
プリント	200	板書	72	歴史	43
自分	200	今	70	ディスカッシ	42
出来る	193	深める	70	扱う	42
テスト	190	文法	70	形式	42
学生	185	グループワ	69	出る	42
教える	183	他	69	難易	42
聞く	180	復習	68	雰囲気	42
聞ける	168	ビデオ	67	生活	41
知識	157	ありがとう	66	役立つ	41
問題	154	話す	66	動画	40
スライド	149	基礎	65	配る	40
受ける	149	深い	65	いろいろ	39
見る	148	分野	65	環境	39
知る	140	意見	63	有意義	39
勉強	139	色々	63	確認	38
解説	133	大変	62	細かい	38
機会	129	経験	61	助かる	38
興味	127	プレゼン	60	進む	38
様々	127	持つ	59	文化	38
例	127	映像	58	言語	37
考える	124	進める	58	取り組む	37
実際	115	少し	56	宿題	37
特に	115	詳しい	56	能力	37
時間	111	力	55	発表	37
たくさん	109	教科書	54	manaba	36
具体	109	参加	54	覚える	36
使う	109	情報	54	苦手	36
課題	108	配布	53	紹介	36
質問	105	普段	53	経済	35
発音	104	書く	52	工夫	35
出席	102	対応	52	出す	35

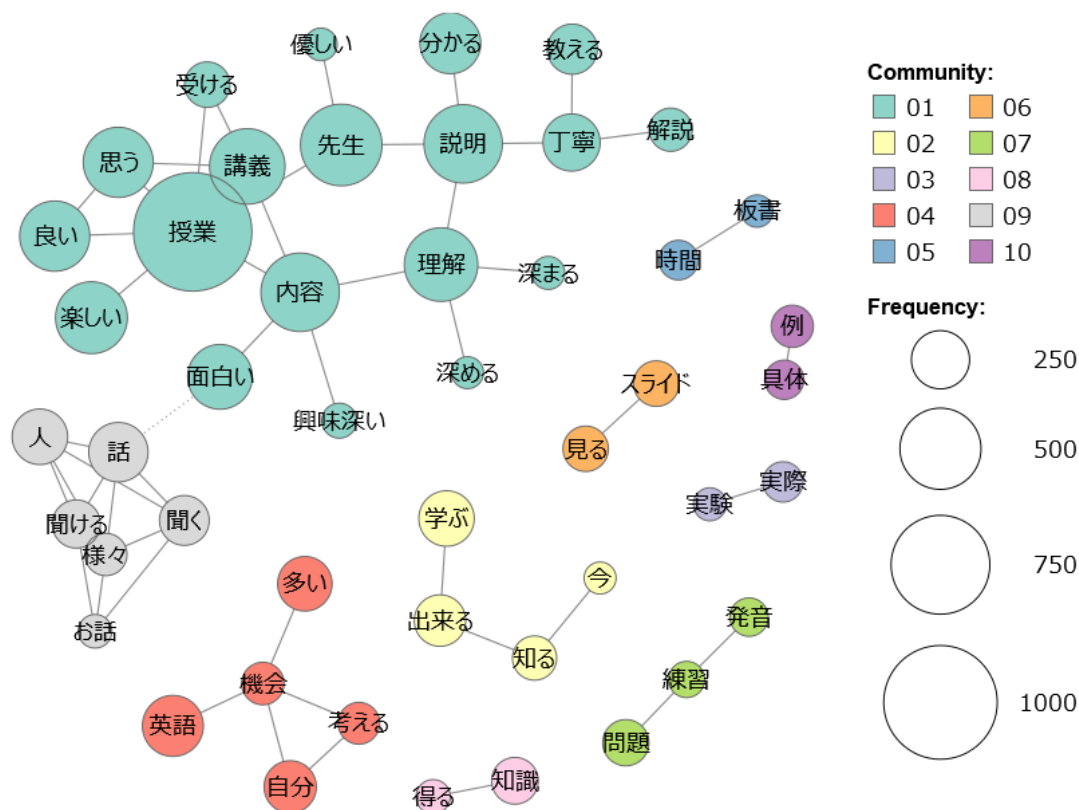


図1 自由記述「望ましい点」に関する共起ネットワーク図

出現単語の上位は、「授業／先生／内容／説明／講義／理解」といった、講義内容や教員に関する指摘が多く締めている。図1では、授業内容について「楽しい／面白い／興味深い」、教員に関しては、「丁寧な説明／理解が深まる」といった共起ネットワークが形成されている。

また、「様々／人／話」「知識／得る／学ぶ」といった授業内容の具体的な指摘や、「英語の機会／発音／練習」「実験／実際」といった語学や演習に関する肯定的な意見が多くみられている。

実際の記述では、「教授と学生の距離が近く、全体の仲も良いため、とても過ごしやすい雰囲気の基礎ゼミであり、毎回楽しく参加することが出来た。ただ黙々と英語に取り組むのではなく、グローバルマネジメントの先輩方の参加や、課外学習の実施など、他の学生に自慢したくなるようなことが多かった。」「留学生と密になって話す機会は自分だと作りずらかったのですが、この授業をきっかけにたくさんの留学生と触れ合い、もっと英語力をつけなければという気持ちになりました。」「歴史が好きな経済学科の学生としては履修してよかったと思える内容であり、本学の掲げる『グローバル』という文言の通り、グローバルな内容からローカルな小樽の話などが中心の講義であった。」といった、本学の目指すグローバルな人材輩出に関する授業について高い評価も多くあった。

表 4 自由記述「要望」に関する出現単語の頻度

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
特に	783	大きい	68	勉強	39
授業	682	毎回	68	出来る	38
思う	639	出す	65	文字	38
もう少し	444	狭い	63	教授	37
教室	340	広い	63	講師	37
講義	335	行う	62	日本語	37
テスト	312	前	62	発言	37
内容	302	履修	62	印刷	36
多い	293	試験	60	確認	36
説明	246	受ける	60	学ぶ	36
人	233	教える	59	嬉しい	36
時間	223	無い	59	見える	36
出席	223	考える	57	後半	36
学生	205	事前	57	聞き取る	36
課題	203	声	56	ノート	35
先生	193	アップ	55	マイク	35
スライド	186	解説	55	悪い	35
感じる	186	高い	54	解答	35
問題	167	人数	53	黒板	35
プリント	166	教員	52	受講	35
少し	154	必要	52	進む	35
難しい	151	欲しい	52	他	35
言う	144	出る	51	対応	35
レポート	141	私語	50	範囲	35
板書	141	小さい	49	聞こえる	35
早い	135	質問	48	明確	35
理解	132	情報	48	量	34
書く	130	遅い	47	スピード	33
見る	117	暑い	46	終わる	33
提出	105	増やす	46	知る	33
良い	103	注意	46	マナバ	32
話	97	配布	46	リスニング	32
分かる	93	評価	46	意見	32
生徒	92	成績	45	意味	32
聞く	90	最後	44	お願い	31
使う	87	英語	43	ロード	31
グループ	85	最初	43	工夫	31
自分	85	進度	43	詳しい	31
改善	81	非常	43	席	31
レジュメ	76	ワーク	42	入る	31
教科書	76	厳しい	42	簿記	31
資料	74	変える	42	方法	31
難易	74	期末	41	プレゼン	30
指示	73	進める	41	ミス	30
大変	73	全く	41	扱う	30
寒い	70	部分	41	温度	30
宿題	70	読む	40	今	30
話す	70	違う	39	集中	30
Manaba	69	字	39	丁寧	30
取る	69	少ない	39	来る	30

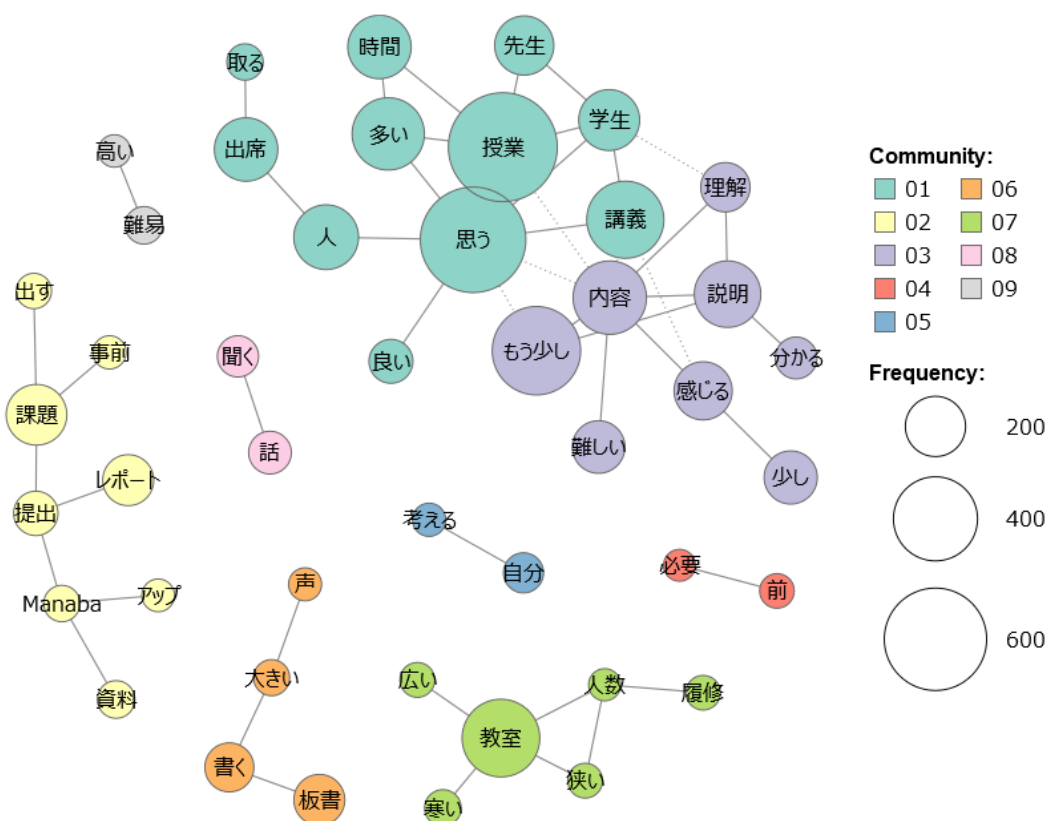


図2 自由記述「要望」に関する共起ネットワーク図

出現単語の上位は、「特に／授業／思う／教室／講義／テスト」といった、授業やテスト、教室環境に関する指摘が多く締めている。なお、「特に」については、要望は「特になし／特にありません」といった記述ほとんどであるため、図2の共起ネットワーク分析では除外している。「要望」に関する自由記述の回答者数3,870名うち、「特になし／特にありません」を除いた回答者数は3,127名である。「特になし／特にありません」を除いた自由記述の「要望」の件数は、「望ましい点」の60%程度であり、全回答者の25%程度である。概ね授業には満足していると考えられる。

図2では、授業内容について「難しい／内容／もう少し／時間／多い」といった指摘や、「教室／寒い／狭い／人数」といった、講義室の設備環境に関する指摘があった。また、「課題／提出／事前／アップ／manaba」といったLMSの活用に関する指摘や、「出席／人／取る」といった厳密な出欠確認の要望も見られている。

実際のLMSの活用に関する記述では、「資料はmanabaにあげて欲しい。」「manabaにもう少し早く課題を上げてほしい」「予習をすすめるために、講義資料をmanabaなどを用いて事前に配布する形式にするのが望ましいと考えます」など、授業中に提示する講義資料をmanabaへアップする要望や、事前に資料配布するといった要望がみられた。また、出席に関する記述では、「出席をとってほしかった。」「出席を取って点数にして欲しい。」などの厳密な出席確認への要望や、一部の授業において「授業に出席していない学生が多く、テストだけ来て単位を取られるのは毎回出席している身としてはフェアじゃない。」「毎回教室

が空いているので履修制限をする必要は無いと思う。抽選に通って出席しない人がいると、真面目に勉強したい落選した学生が救われない。」といった要望がみられた。

第 2 章 平成 27 年度～平成 29 年度 大学院商学研究科現代商学専攻 FD アンケート集計結果

平成 27 年度～平成 29 年度 大学院 FD アンケート集計結果（報告）

1. 調査の概要

大学院現代商学専攻博士前期・後期課程の教育課程（カリキュラム）及び教育支援体制に関して幅広く教員・学生から意見等を聴取し、今後の大学院指導に資することを目的として実施する。

対象者は、（１）現代商学専攻博士前期・後期課程に在籍する学生、（２）現代商学専攻科目担当教員及び大学院現代商学専攻研究指導担当教員である。

2. 実施方法

対象者にメールで依頼し、WEB アンケートシステムから回答してもらう。または、アンケート用紙をメールで送付・メールで提出するか、印刷した回答票に記入して学生センター窓口へ提出する。

3. 集計結果

次頁以降に、集計結果を示す。いずれのアンケート調査も、数量調査（5 件法）と自由記述から構成されている。数量調査に関しては、数値が大きいほど高評価を示している。なお、平成 28 年度教員対象は実施されていない。

大学院 FD アンケート(大学院生対象)集計結果

本調査では、博士前期課程・後期課程の教育課程(カリキュラム)及び教育体制に関して、幅広く学生の意見・希望を聴取し、今後の大学院指導の参考にすることを目的としている。

○5段階評価で平均値を算出

【回答方法】以下の該当する番号に「○」をつける。

1 : まったくそう思わない, 2 : あまりそう思わない, 3 : どちらともいえない, 4 : ややそう思う, 5 : 強くそう思う

対象者数 : 29 名 回答数 : 10 回収率 : 34.48%

1) あなた自身にとって、興味深い科目が開講されている。	4.4
2) 幅広い内容にわたって、科目を選択することができる。	3.4
3) 履修科目を決定する際、シラバスが参考になった。	4.0
4) シラバスに記載された通りの知識や技能を獲得している。	3.9
5) 指導教員から、十分な指導（研究指導・論文指導など）を受けている。	4.8
6) 科目のレベル（難易度）は適切である。	4.4
7) 修了に必要な「講義科目」の単位数は適切である。	4.4

(学習・研究活動に関する意見等を記入してください) : 自由記述

- ☐ 外の大学より特に後期課程の単位数、必修科目数が多いのではないかと思います。
- ☐ シラバスの英訳が必要（特にコースの解説）
- ☐ 商学の専門科目はそれほど多くない気がします。
- ☐ 今、研究室に3台コンピューターがあります。一つが全く使えない状態であり、もう一つは使えるが、ただスピードが遅くてなかなか頼りにならない状態でもある。壊れた、不具合なコンピューターを直してほしい。プリンターも一つしか使えない状態である。

8) 研究に必要な図書資料（書籍・論文）が、十分に整備されている。	3.9
9) 研究に必要な電子ジャーナル・データベースが、十分に整備されている。	4.0
10) 大学院生の共同研究室は、研究活動に適した環境である。	3.3
11) 学内設備（PCなど）の利用環境が整っている。	3.7

(図書資料・電子ジャーナル等や設備に関する意見等を記入してください) : 自由記述

- ☐ 研究に必要な図書などはかなり限られている気がします。もちろん個人の研究分野にも関係

しますが。

- 大学院生の共同研究室のパソコンやプリンターが現在、スピードや機能が古くて使いにくいと思われます。
- PC とプリンターの性能が悪い。また研究室が寒い。
- “図書館2階はかなりうるさい。皆のおしゃべりの声をもう少し抑えてほしいですが。商学の専門誌をもっと増やしたい。
- 図書館二階のコピー機はなんでコイン使えないですか？
- 院生の研究室の利用度はそれほど多くないが、研究室の清潔さについて気になります。

1 2) 進路（就職活動を含む）や経済支援など、学生生活全般について相談できる環境がある。 3. 6

1 3) 学内の講義やゼミ以外に、研究会や勉強会に参加したい。 4. 5

1 4) 現在の大学院における学習活動に満足している。 4. 4

(学生生活全般に関する意見等を記入してください)：自由記述

- 後期課程の学生としての学会参加などの支援がやや少ない気がします。
- 我が大学の院生には留学生の数が多いため、外国人留学生向けの就職説明会が良かったです。
- とても満足している。商大に入ってよかったと思っている。

(その他、意見等がありましたら記入してください)：自由記述

- 図書や論文が限られていますので、少し複写の経費を増やしてもらえると助かります。
- 院生の研究室です。私は最初の時指定されたところにいましたが、先輩たちが残ったものが多すぎて、生活しにくい。その後一度も利用したことはないですが、ちょっともったいない気がします。

大学院 FD アンケート(大学院生対象):集計結果

本調査では、博士前期課程・後期課程の教育課程(カリキュラム)及び教育体制に関して、幅広く学生の意見・希望を聴取し、今後の大学院指導の参考にすることを目的としています。成績評価等には関係しませんので、率直な意見をご記入ください。

【回答方法】以下の該当する番号に「○」をつけてください。

1 : まったくそう思わない, 2 : あまりそう思わない, 3 : どちらともいえない, 4 : ややそう思う, 5 : 強くそう思う

対象者数 : 27 名 回答数 : 15 回収率 : 55.56%

1) あなた自身にとって、興味深い科目が開講されている。	3.73
2) 幅広い内容にわたって、科目を選択することができる。	3.33
3) 履修科目を決定する際、シラバスが参考になった。	3.60
4) 科目のレベル(難易度)は適切である。	3.80
5) シラバスに記載された通りの知識や技能を獲得している。	3.80
6) 修了に必要な「講義科目」の単位数は適切である。	3.87

(学習・研究活動に関する意見等を記入してください): 自由記述

- 英語科専修免許を取得するための必要な単位を取るために選択できる科目が少ない。履修制限のある科目もあるため、科目選択の自由はほぼない。科目を増やしてほしい。
- 前期と後期の開講科目がもっとバランスを取ればと思います。また、幾つかの科目は同じ時間帯に開講することに対しても、なかなか選びづらいと思います。
- 講義課目は5科目履修しなければならないので、他の大学と比較して多すぎると思う。
- 現代商学専攻の科目は前期開講する科目が多いが、10月から開講する科目が少ない感じがします。
- 知識情報論の授業内容が興味深いですが実際に行う時理解できてなくて質問しても十分な解説がもらえずほとんど何でもわからないまま終わりましたことは誠に残念だと思います。
- 既に自身の研究課題が明確であり、主な先行研究レビューも終えているような博士前期(修士)課程からの進学者にとっては、本後期課程の講義科目の単位取得数12単位は負担が大きく、学会誌投稿や学会大会報告など執筆活動に専念する時間を割けない場合も多くあります。一方で、研究課題がまだ明確に定まっていないような社会人研究者やアントレプレナーシップ専攻からの進学の場合には、現在のような幅広い科目を履修できることで、各分野の教員からの指導によって、多面的な視座による専門分野の知見を深めることができ、非常に自身の研究に役立つと思います。この2つの相反するニーズに応えるために、演習と課題研究を中心としたコースワークとアカデミックトレーニングを兼ねた現在と同様の科目履修を前提としたコースワークが選択できるようにするコースを指導教員との相談のうえで、選

択できるような科目設計にしたら良いのではと考えます。

○ 講義は内容が深く有意義であった

7) 指導教員から、十分な指導（研究指導・論文指導など）を受けている。 4. 13

8) 研究に必要な図書資料（書籍・論文）が、十分に整備されている。 3. 73

9) 研究に必要な電子ジャーナル・データベースが、十分に整備されている。 3. 93

1 0) 大学院生の共同研究室は、研究活動に適した環境である。 3. 60

1 1) 学内設備（PCなど）の利用環境が整っている。 3. 07

(図書資料・電子ジャーナル等や設備に関する意見等を記入してください)：自由記述

- 共同研究室のコピー機を自由に使えるよう、コピー用紙とインクを置いてほしい。
- 研究室の開放時間（3号館を閉めると、研究室にも入れない）を延長して頂きたいのです。また、暖房の調整も自由にしてくれればと思います。冬の時期、研究室が寒かったです。
- 学校内のWIFIは4月から毎回利用する際に登録が必要ですので、たまには信号が悪く時、たま再登録が必要なので、面倒しすぎだと思います。
- 11月に実施された「大学院生の学習・研究のための希望図書の購入」制度は、研究活動に大変役立ちました。当課程は院生研究費支援制度があるわけではないので、博士後期課程学生の支援制度として院生図書支援は今後も継続することを強く望みます。学内設備については、そもそも博士課程学生が研究に役立つ設備や利用できるものがあるのかという大学側からの情報提供が全くないため、利用環境が整っているのかを判断できません。他大学では、ソフトメーカーとの連携などでオフィスソフトや統計ソフトの無料利用ができる場合があるケースもあるようですが、ハード面の整備はこのところ急速に充実しているようですが、次の課題はソフト面（ソフトウェアにかぎらず、学生への広報も含めた研究に必要なリソース及び活動全般）ではないかと思います。改めて、情報センターHPを見ましたが、Eduroamも導入してはいるようですが、在学中は一度も利用のアナウンスは受けておりませんし、在学中に役立つ設備に関する情報は何も見つけられませんでした。
- 自宅でWBSOを利用しているが便利である。共同研究室はほとんど利用していない。自所有のPCを学内に持ち込んでLANを利用しているため学内PCは使用していない
- 図書館2階はちょっとうるさい。

1 2) 進路（就職活動を含む）や経済支援など、学生生活全般について相談できる環境がある。 3. 53

1 3) 学内の講義や研究指導以外に、研究会や勉強会に参加したい。 4. 07

1 4) 現在の大学院における学習活動に満足している。 3. 40

(学生生活全般に関する意見等を記入してください)：自由記述

- 安全な環境を作り、安心して勉強できるようにしてほしい。

- 大学院の英語コースは存在する意味があるのでしょうか。商学のほうは、英語で授業を行う先生は A 先生以外、ほとんどいなかったもので、英語の授業は異文化コミュニケーションや、英語購読などの授業で、友達は勉強にならない理由で退学しました。
- 最後は卒業論文の作成に協力し、予定通りに卒業したことに感謝しますが、指導教員についてですが、提出時間ギリギリまでしか指導してもらえない上、「どうせ中国の留学生最後になったらパクリするだろう」のような学術に関係なしかつ精神的につい人身攻撃に近いことが散々言われます。
- 12)についても、講座制にもさまざまな課題がありますが、講座制の研究室に所属すれば、先輩院生や研究室の各位へ進路や経済支援といった相談が可能な体制がありますが、当課程では、指導教員にすべておまかせの状態となっているのが現状です。かといって講座制に代替するような仕組みを当課程で運用するのは現状難しいのも現状であり、せめて、e-learning (manaba 等) などでも院生同士が交流できるような仕組みを検討したらどうかと思います。(どこまでうまく運用できるかはファシリテーションできるような教員が 1-2 人は必須だとは思いますが・・・)

(その他、意見等がありましたら記入してください)：自由記述

- 教員と学生が 2 人きりになる環境をさけるよう、教員に指導してほしい。(例) 教室のドアを開けて密室にならないよう配慮するなど。
- 商学専攻の英語の科目も増えればいいと思います。
- 基本的には、小樽商科大学博士後期課程の教員の皆様には、大変お世話になり非常に感謝しております。今後も先生方の指導を踏まえて、研究者として引き続き社会に還元できるように努力していきたいと思っています。また、全般的に、当課程で学ぶことができ、学位を取得できたことに満足しており特に不満というのはありません。しかしながら、あえて、今後の課題として意見を述べるとするならば、博士後期課程研究助成制度のような研究プロジェクトに対する、競争的資金獲得の仕組みがあればより充実した研究成果を生み出せるのではないかと考えております。
- このアンケートは PC で○をつけることが難しいので文字の背景色を変更した。記入が容易な形式(エクセルまたは WEB 形式)に変更を検討されたい
- 冬の時、ゼミ室の暖房が弱くて、室内は寒いです。先生に心配します。

大学院 FD アンケート(大学院生対象):集計結果

本調査では、博士前期課程・後期課程の教育課程(カリキュラム)及び教育体制に関して、幅広く学生の意見・希望を聴取し、今後の大学院指導の参考にすることを目的としています。成績評価等には関係しませんので、率直な意見をご記入ください。

【回答方法】以下の該当する番号に「○」をつけてください。

1 : 全くそう思わない, 2 : あまりそう思わない, 3 : どちらともいえない, 4 : ややそう思う, 5 : 強くそう思う

対象者数 : 28 名 回答数 : 14 回収率 : 50%

1) あなた自身にとって、興味深い科目が開講されている。	3.93
2) 幅広い内容にわたって、科目を選択することができる。	3.71
3) 履修科目を決定する際、シラバスが参考になった。	4.21
4) 大学院に期待していたとおりの知識や技能を獲得できた。	4.00
5) 修了に必要な「講義科目」の単位数は適切である。	4.29
(学習・研究活動に関する意見等を記入してください) : 自由記述	
○ 英語の教職で選択できる科目が少ない。履修制限のある科目があるため、実質的には、選択の自由はない。シラバスを配布されたところで選択の自由がないので履修する科目を選択する際の参考にならない。	
○ 修士2年にならないと経済学や商学の専門科目を取ることができないのが少々つらい。	
6) 指導教員から、十分な指導(研究指導・論文指導など)を受けている。	4.64
7) 研究に必要な図書資料(書籍・論文)が、十分に整備されている。	3.36
8) 研究に必要な電子ジャーナル・データベースが、十分に整備されている。	3.36
9) 大学院生の共同研究室は、研究活動に適した環境である。	3.29
10) 学内設備(PCなど)の利用環境が整っている。	3.36

(図書資料・電子ジャーナル等や設備に関する意見等を記入してください) : 自由記述

- 電子ジャーナルの使い方や資料収集のためのワークショップや研修会を、入学時に行ってほしかった。また、印刷機だけではなくスキャナーを研究室においてほしい。
- 図書検索を行い、検索結果が表示されるが、大学図書館に置かれていないことがよくある。その場合、「貸し出し中返却予定日 2099 年」などのように表示されている。また、札幌サテライトに置かれている。結果、そのような書籍を読むことができないので困る。

11) 進路(就職活動を含む)や経済支援など、学生生活全般について相談できる環境がある。	3.29
--	------

1 2) 学内の講義や研究指導以外に、研究会や勉強会に参加したい。 4. 43

1 3) 現在の大学院における学習活動に満足している。 3. 93

(学生生活全般に関する意見等を記入してください)：自由記述

○ 申し込んだ後、ずっとチューターのことを待っています。

(その他、意見等がありましたら記入してください)：自由記述

○ アンケートに答えても変化がない。もう少し学生の声を取り入れてほしい。

大学院 FD アンケート(教員対象)集計結果

本調査では、大学院における教育方法の改善を図る上で、アンケートにより教員の意見・感想を収集し、今後の学生指導体制や FD 活動のあり方を検討することを目的としています。

○5段階評価で平均値を算出

【回答方法】以下の該当する番号に「○」をつける。

1 : まったくそう思わない, 2 : あまりそう思わない, 3 : どちらともいえない, 4 : ややそう思う, 5 : 強くそう思う

対象者数 : 41 名 回答数 : 8 回収率 : 19.51%

1) 成績評価に関して、共通した基準の必要性を感じる。 3.8

2) 講義において、さらに多くの補助 (TA など) が必要である。 2.6

3) 指導に際して、e ラーニングシステムを有効に利用している。 2.1

4) 院生に対して、より幅広い研究交流活動を期待している。 4.3

(研究指導や論文指導に関するご意見を記入してください) : 自由記述

- 他専攻の学生や学部 of 短期留学生 (できれば他大学の院生とも) との意見交換や共同作業の機会を増やすことが、研究の基礎的素養を向上させると思われます。この観点から、学生論文賞への参加をさらに勧奨することや、TA を務める機会を拡大することがまずは有効かと思われます。
- 学生数が少なく、教員学生の縦の関係ばかりになってしまい、学生同士の相互の横の関係が上手く作れていないと思う。解消するには、連携大学院等の大学院間の連携が必要では？
- 評価基準について、難しいと思われる。不適切な共通基準は非常に重大な支障を生じさせるので、設定には慎重な検討が必要と考える。

5) 学内において、研究指導に必要な資料が整備されている。 2.8

6) 図書資料 (書籍・論文) の収集に関する学生の知識は十分である。 2.3

7) 学生の研究活動に必要な環境が整備されている。 2.8

(図書資料・電子ジャーナル等や設備に関するご意見を記入してください) : 自由記述

- 講義で参考に挙げた論文が入っている電子ジャーナルが学内からは利用不可能なことが多い。
- 大学の雑誌予算の縮減により、利用できる電子ジャーナルの数があまりにも少ないと考えます。このままでは院生への教育にも影響を及ぼすので、ジャーナル予算の拡充を望みます。
- 院生のニーズに対応した資料についての配慮が不足している。

8) 授業方法の改善のため、組織的な取り組みが必要である。 3.0

(本学大学院で行うべき FD 活動について、ご意見を記入してください。) : 自由記述

- 近隣の他大学が行っている FD 活動に本学教員が参加（まずは傍聴等でもよい）する機会を設けることが、意識向上に有効ではないでしょうか。本学独自の取組みを行っても結構ですが、効果のよく分からないものもあるようですので、まずは他大学の取組みから学ぶのが簡便かつ効率的ではないかという趣旨です。
- 授業方法の改善として、グローバルスタンダードなコースワークの検討
- 商学専攻とは言え、商学のみならず、法律学、OR、外国語等まで科目名が存在します。教育の方法も様々だろうと推察します。組織的ないし共通の取組みを強調すると、分野によってはそれが制約となり得ることを懸念します。各領域の世界的な教育方法の実践に本学ではかけている箇所を補うことを優先すべきと考えます。

（その他、意見等がありましたら記入してください）：自由記述

- 大学院での FD 活動について問題意識やアイデアを有する教員は多数いると思われますが、アンケートをしてもそれはくみ上げられない可能性があります。なぜなら、せっかく回答しても、それがどのように把握され組織的に検討されるかが明らかでなく、単にアリバイ作りのために実施しただけ、集計しただけに終わって時間の無駄になるのではないかと思う者も相当数いると想定されるためです。意見等を汲み取るための工夫が、まずは必要とされているのではないのでしょうか。

9) 前年度（平成 26 年度）に研究指導を担当された教員の方にお聞きます。

本学では、平成 19 年度から、研究指導に関する単位数を以下のように変更しました。これは、段階的で進捗状況に合わせた研究指導の実現を意図したものです。

変更前：研究指導に関する演習（10 単位）

現 在：アカデミックトレーニング（研究方法論など 4 単位）、研究指導Ⅰ～Ⅲ（各 2 単位）

a) 段階的で進捗状況に合わせた研究指導の教育効果や問題点について、ご意見を記入してください。

（教育効果について）：自由記述

- 近年に博士前期課程の研究指導はほとんど行っていないので、下記の「問題点について」も含め、よくわかりません。

（問題点について）：自由記述

- 現制度の目的（建前的な話ではなく）などが十分理解されているとはいえないのではないかと。

b) 正・副指導教員による研究指導体制の連携について、ご意見をお聞かせください。

（教育効果について）：自由記述

- 教員で指導について協議（相談）できる点、複数の教員のほうが大学院生に対してより多くの有益なコメントをすることができることを期待できる点、などで教育効果があると思われます。
- 上手く機能する場合とそうでない場合があるにも関わらず一律に機械的に副指導教員をつけるような運用があり、（少し改善されているようだが）大いなる障害になった。

(問題点について)：自由記述

- その趣旨が理解されるようにする努力が足りない。

c) 現在の履修細則では、1 年次後期科目「研究指導 I」の単位が取得できなかった場合、2 年次に進級することができません。この点について、ご意見をお聞かせください。

(教育効果について)：自由記述

- 近年に博士前期課程の研究指導はほとんど行っていませんので、下記の「問題点について」も含め、よくわかりません。
- 意味はあると思うがよっぽどひどい場合以外に有効に機能させるのは難しいと感じる。

(問題点について)：自由記述

d) 履修細則の改正後において、新たな取り組みなど、研究指導方針に変更はありましたか。もしあれば、具体的な取り組みや、それによって期待される効果についてご記入ください。

(教育効果について)：自由記述

- 回答無し

(問題点について)：自由記述

- 回答無し

e) 平成 19 年度に行われた履修細則の改正に関して、その他のご意見があればご記入ください。

- 回答無し

大学院 FD アンケート(教員対象):集計結果

本調査では、博士前期課程・後期課程の教育課程(カリキュラム)及び教育体制に関して、幅広く学生の意見・希望を聴取し、今後の大学院指導の参考にすることを目的としています。成績評価等には関係しませんので、率直な意見をご記入ください。

【回答方法】以下の該当する番号に「○」をつけてください。

1 : 全くそう思わない, 2 : あまりそう思わない, 3 : どちらともいえない, 4 : ややそう思う, 5 : 強くそう思う

対象者数 : 38 名 回答数 : 23 回収率 : 60.53%

1) 成績評価に関して、コース内で共通した基準の必要性を感じる。	2.39
2) 成績評価に関して、コースを超えて共通した基準の必要性を感じる	2.22
3) 院生に対して、より幅広い研究交流活動を期待している。	3.61

(研究指導や論文指導に関するご意見を記入してください) : 自由記述

- 論文の書き方自体が、全く大学院 2 年生になってもできていない学生が多すぎます。修士 1 年の前期に、ほぼ全ての学生に、論文の書き方の指導を集中講座のようにできないでしょうか？
- 修論・博論作成に必要な学力到達水準の低い学生に対して、研究指導単位を認めない措置を許容すべき。入学前の研究計画書のみに沿った指導教官の選択はやめるべき。根拠のない意欲と論文作成に必要な学習到達度は全く別物。
- 院生の学習到達度が低いので、入試を厳格化すべき。
- 理系の大学院の場合は、極力講義の時間は抑えられています。むしろ研究を中心に時間配分されています。社会情報コースの場合は、理系的な要素があるので、現行の単位数はかなり多いように感じます

4) 学内において、研究指導に必要な資料が整備されている。	2.17
5) 図書資料(書籍・論文)の収集に関する学生の知識は十分である。	2.39
6) 学生の研究活動に必要な環境が整備されている。	2.61

(図書資料・電子ジャーナル等や設備に関するご意見を記入してください) : 自由記述

- 特定分野(学科)のジャーナルに偏っている。直截的にいうと「声の大きな」学科とそうでない学科で雲泥の差。
- 必ず、また、繰り返し利用するような図書資料や電子ジャーナルだけを選んで買うようにした方が良く、と思う。
- 電子ジャーナルで、非常に高額な EBSCO の商学・経済分野を優遇という状況なのは、ちょっと残念です。EBSCO も ELSEVIR など、経済と商学に集中しているので、他分野の学生には、

不利に感じています。もちろん、経済と商学は、本学の看板ですから、充実することに越したことはありません。そこで、商学や経済学だけでなく、他の院生が扱っているほかの社会科学（社会情報、社会学、社会言語学、教育学など）全体が利用できる電子ジャーナルサービスも、ぜひご一考してくださいませよう、お願い申し上げます。

- 全教員の個人研究費を削ってでも、電子ジャーナルを充実化すべき。本校の電子ジャーナルの欠如は、大学院の学生指導だけでなく、科研費申請における研究計画にも支障をきたしている。
- 学生の意欲はともかく、設備は充分と思います。
- 電子ジャーナルの不備を危惧する
- 紙媒体の雑誌も必要と考える
- 現行のジャーナルのカバー数は、ある程度充実していると思いますので、これをキープして欲しい。
- 日本語の最新の文献が不足している。
- 専攻内の領域が幅広く、他方で学生数が少ないため、予算増加の策を採っても効果が期待できない。資料等に掛かる費用を学生単位で補助することは考えても良い。

7) 授業方法の改善のため、組織的な取り組みが必要である。

2. 91

(本学大学院で行うべきFD活動について、ご意見を記入してください)：自由記述

- 本学が優位性を有する学問分野に特化。総花的対応の時代は終わっているため。
- ほとんどが中国本土からの留学生なので、彼らの要望を訊いて、彼らのニーズに応えることができるような、FD活動を行うべきだと思う。
- 電子ジャーナルの充実化のために、研究費の再編が必要
- 修士論文の質的評価の厳格化。修士論文とは言えないレベルの論文が散見される。
- 英語の授業の進め方について
- 学生のための調査費、実習費等を配分してはどうかと思う。
- 教員の参加する研究会への出席を促し、研究活動の姿を知らせる意味はあるだろう。

8) 前年度（平成 28 年度）に研究指導を担当された教員の方にお聞きします。

本学では、平成 19 年度から、研究指導に関する単位数を以下のように変更しました。
これは、段階的で進捗状況に合わせた研究指導の実現を意図したものです。

変更前：研究指導に関する演習（10 単位）

↓

現在：アカデミックトレーニング（研究方法論など 4 単位）、研究指導Ⅰ～Ⅲ（各 2 単位）

上記の変更に伴う研究指導上の効果や問題についてお聞きします。

a 段階的で進捗状況に合わせた研究指導の教育効果や問題点について、ご意見を記入してください。

(教育効果について)

- 学習到達度が低いまま論文作成年次を迎えるリスクが残存することには変わらない
- 研究指導は教授中心に行われるべきで、そのためには教授陣の教育効果の改善が必要に思われる。
- アカデミックトレーニングの一部が実質的な研究指導となっており、研究指導と分ける意味が薄れている。

(問題点について)

- 論文作成年次に、学習到達度が低い学生の留年措置を明記すべき。
- 1 年前期開始以前に、大学院委員から指導教官を強く推薦され、断れない状況に置かれた。学習到達度が低いままで、研究調書や計画書だけで指導教員を決める悪い慣習をやめるべき
- 修士 2 年の段階で就職活動を行う院生が増えており研究指導Ⅱで実質的な指導が出来ない場合もある。

b 正・副指導教員による研究指導体制の連携について、ご意見をお聞かせください。

(教育効果について)

- 副指導教員の単位認定や論文指導に対する発言力を高めるべき。
- 1 年前期の段階でいずれの指導教員を決める慣習が続く限り、指導教員に研究指導に関するすべての負担が降ってくるので、指導「体制」の効果は全く望めない
- 一人と比較すると確実にある
- 大学院生が専門とする分野により異なる。相乗効果を期待できる場合もある。

(問題点について)

- 学習到達度が低い学生に対する正指導教員の責任や負担が大きすぎる
- 研究指導は教授中心に行われるべきで、正指導教員は、研究分野の合致性が強くない限り、教授が担当すべき。
- 修論発表は、もう少し、多くの教員に参加し評価してもらいたい

c 現在の履修細則では、1 年次後期科目「研究指導Ⅰ」の単位が取得できなかった場合、2 年次に進級することができません。この点について、ご意見をお聞かせください。

- 何が問題なのか？むしろ、進級および卒業（修了）に対する制約を厳格にすべき。留年措置を広く許容すべき。
- 全く構わない。修論が書けないのと同義なので、むしろさらに厳格化すべき。
- 実際に進級できなかった院生がいたかどうか分かりませんが、いた場合は何らかの対応を考える必要があると思います。私が指導した限りにおいてはそのような院生はおりませんでした。

d 履修細則の改正後において、新たな取り組みなど、研究指導方針に変更はありましたか。もしあれば、具体的な取り組みや、それによって期待される効果について、ご記入ください。

(具体的な取り組みについて)

- ☐ 本年度は指導していないので不明
- ☐ 本年度は大学院に関与していないので不明。

(期待される学習効果について)

- ☐ ますます大学院生を指導したくなる甘い改正だけはしないでほしい。
- ☐ 本年度は大学院に関与していないので不明。

e 平成 19 年度に行われた履修細則の改正に関して、その他のご意見があればご記入ください。

- ☐ これまでに述べたとおり。
- ☐ 修論の質的評価、修論執筆許可、進級及び入学のすべての段階において、評価を厳格化すべき。
- ☐ 2 単位科目を多数履修させることの意味は理解できますが、英語で開講される科目数に限りがあり、全く専門外の科目を履修するエースがあります。一部の科目について 4 単位にもどすか、I、II と分けて実質的に 4 単位になるような工夫も必要と思われます。

第3章 平成27年度～平成29年度 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 「授業評価アンケート」集計結果と分析

平成 2 7 年度授業評価アンケート集計結果と分析

教育開発センター

専門職大学院教育開発部門

1. はじめに

本報告書は、平成 27 年度に開講した 44 科目中、「ビジネスワークショップⅠ，Ⅱ」、「特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）」を除く 41 科目の「授業評価アンケート」の集計結果とその分析結果を取りまとめたものである。

「授業評価アンケート」は、授業参観による「同僚評価」と教員自身による「自己評価」とともに、授業の改善に結びつくヒントを探ろうとするものであり、これらを活用することで、より品質の高い授業の実現を図るものである。

なお、以下では「授業評価アンケート」のことを指して「アンケート」と表記している。

2. アンケートの概要

2.1. 質問項目

アンケートは 15 項目からなり、それぞれの質問項目は以下のとおりである。なお、質問項目 13, 14, 15 は自由記述による回答を求めている。

- 1) シラバスにおける授業内容の記述は適切でしたか。
- 2) E-learning System の活用等、授業時間以外での教員の指示は適切でしたか。
- 3) 授業中の教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントを含む）は分かりやすかったですか。
- 4) 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 5) グループディスカッションから得るものがありましたか。
- 6) プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）から得るものがありましたか。
- 7) 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 8) 事後課題ないしレポート作成から得るものがありましたか。
- 9) 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 10) 授業の目的と授業の内容は整合性がとれていましたか。
- 11) 成績評価の方法・基準（周知の仕方を含む）は適切なものでしたか。
- 12) この授業に満足できましたか。
- 13) この授業の良かった点（5 つ以内）を記述してください。
- 14) この授業について、こうすれば良かったという点（5 つ以内）を記述してください。
- 15) その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください。

なお、アンケートは各質問項目については 5 段階評価を行っており、評価対象の授業において該当しない質問項目については記入しないよう注意書きを施している。また、以下の記述においては、表記を簡潔にするために各質問項目を表 1 のように略記している。

表 1 質問項目の表記法

質問項目	表記法	質問項目	表記法	質問項目	表記法
1)	シラバス	6)	ディスカッション	11)	成績評価
2)	指示	7)	事前課題	12)	満足度
3)	説明	8)	事後課題	13)	評価点
4)	資料	9)	コメント	14)	改善点
5)	グループワーク	10)	整合性	15)	自由記述

2.2. アンケートの集計結果

アンケートは、平成 27 年度に開講した 44 科目中 41 科目で実施し、各科目の回答者数は表 2 に記載のとおりである。平成 27 年度のアンケート回収率は 97.4%であり、昨年度の 98.2%より僅かに低下した。

表2 アンケート実施状況

	科目群	科目名	担当者	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目	マネジメントと戦略	李 濟民	33	34	100.0%
2		企業会計の基礎	篠本 智之	32	33	100.0%
3		組織行動のマネジメント	出川 淳	33	34	100.0%
4		マーケティングマネジメント	近藤 公彦	32	33	100.0%
5		情報活用とビジネスライティング	奥田 和重	32	32	100.0%
6	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸 篤	17	17	100.0%
7		統計分析の基本	西山 茂	25	21	84.0%
8		予算管理と業績評価	上山 晋平	23	21	91.3%
9		ベンチャー企業	瀬戸 篤	9	9	100.0%
10		初級ビジネス英語 A	浦島 久	4	12	100.0%
11		初級ビジネス英語 B	小林 敏彦	7	11	100.0%
12		コストマネジメント	堺 昌彦	9	9	100.0%
13		ビジネス法務の基礎	石黒・河森・國武・南・永下	11	9	81.8%
14		経営戦略とイノベーション	玉井 健一	31	29	93.5%
15		顧客志向経営	猪口 純路	20	20	100.0%
16		パブリックマネジメント	相内 俊一	9	7	77.8%
17		ビジネスプランニングの技法	齋藤 一朗・出川 淳・山本 充	33	28	84.8%
18		ビジネスエコノミクス	西山 茂・瀬戸 篤	4	4	100.0%
19		コーポレートファイナンス	手島 直樹	8	11	100.0%
20		組織能力の向上と意思決定	出川 淳	35	33	94.3%
21	発展科目	ビジネスシミュレーション	篠本・芝・工藤・藤王	29	26	89.7%
22		企業財務と税務戦略	富樫 正浩	7	4	57.1%
23		金融システムのアーキテクチャー	齋藤 一朗	3	3	100.0%
24		テクノロジービジネス創造	瀬戸 篤・守内 哲也	4	4	100.0%
25		技術と事業革新	瀬戸 篤・武田 立	4	4	100.0%
26		会社設立とファイナンス	大浦 崇志	13	11	84.6%
27		マーケティングの技法	山本 充	8	7	87.5%
28		生産管理	奥田 和重	1	2	100.0%
29		組織的意思決定	出川 淳	22	22	100.0%
30		北海道経済と地域戦略	下川哲央・小田福男	11	10	90.9%
31		I R 戦略	松本 康一郎	5	4	80.0%
32		将来予測の技術	西山 茂	6	3	50.0%
33		知的財産の評価と活用戦略	小寺・一入・富田	6	6	100.0%
34		環境経営戦略	山本 充	4	3	75.0%
35		国際経営	李 濟民	4	4	100.0%
36		中級ビジネス英語	小林敏彦・ショーン クランキー	2	5	100.0%
37		特殊講義Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）	吉村 仁	18	18	100.0%
38		特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）	近藤公彦・猪口純路			
39	実践科目	ビジネスプランニングⅠ	齋藤 一朗・出川 淳・山本 充	32	30	93.8%
40		ビジネスプランニングⅡ	齋藤 一朗・出川 淳・山本 充	31	29	93.5%
41		ケーススタディⅠ	近藤/玉井/堺/北川	32	31	96.9%
42		ケーススタディⅡ	玉井/篠本/猪口/北川	31	29	93.5%
合計および平均				680	662	97.4%

※回収者数が履修者数を超えているものは、回答者にリカレント受講生や現代商学専攻の受講生が含まれている。
 その場合、回答率 100%を超えるが、そうした場合には、回答率をすべて 100%に修正している。科目番号 38
 については、海外での集中講義のためアンケートを実施していない。

各質問項目に対する５段階評価の評価合計数と、各質問項目の平均評価値については、表３に示したとおりである。

表３ 回答数と平均値

質問項目	シラバス	指 示	説 明	資 料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満 足 度
回答 1	1	2	2	2	2	3	1	2	11	4	6	3
回答 2	12	14	14	13	13	8	14	13	18	12	9	13
回答 3	39	46	64	50	33	44	82	37	63	36	63	55
回答 4	177	179	156	174	135	135	162	173	159	172	189	127
回答 5	414	412	421	414	436	456	393	433	403	434	387	456
1～5合計	643	653	657	653	619	646	652	658	654	658	654	654
平均	4.54	4.51	4.49	4.51	4.60	4.60	4.43	4.55	4.41	4.55	4.44	4.56
全項目平均	4.52											

５段階評価の結果をみると、全ての項目について、平均値は前年並の値を維持しており、全科目平均値は前年度の 4.44 に対して 4.52 に上昇した。やや子細にみると、前年度の回答「１」と「２」の評価が全体に占める割合は 3.1%、「５」の評価が 59.4%であったのに対して、今回のアンケートでは、回答「１」と「２」の評価は全体の 2.5%、「５」の評価は全体の回答数の 64.9%を占めている。「５」の評価が占める割合が、前年比で 5.5%ポイント上昇しており、総じて授業の目的や方法、あるいは成績評価の方法・基準などが、経時的に改善する方向にあるといえよう。

質問項目間の比較でみると、「コメント」「事前課題」「成績評価」「説明」の評価が相対的に低い。事前課題の課し方や課題に対するコメントの付し方については、なお改善の余地が残されている。また、成績評価の方法・基準については、シラバスでの開示はもとより、課題返却時や成績評価時など、折に触れて周知し履修者の納得を得る努力を要することが求められるかもしれない。

3.アンケートの分析

3.1. 「教員の教授法について」の分析

各質問項目間の相関係数については、表4に示したとおりである。

今回の結果では、「グループワーク」との関連において、「コメント」「成績評価」「事前課題」との相関が相対的に低いことが目につく。「事前課題」が「グループワーク」を行う際の準備作業として有用かどうか、「グループワーク」の成果に対する「コメント」等フィードバックが十分になされているのか（「グループワーク」をやらせっ放しにしていないか）、「グループワーク」の成果をどのような形で成績評価に反映させているのか（あるいは、「グループワーク」の成果を成績評価に反映する際に、履修者からの納得は得られているのか）等々について問い返し、「グループワーク」の実を挙げる努力を払う必要があるかもしれない。

「満足度」との関連では、「グループワーク」「指示」「事前課題」などとの相関が相対的に低い。「グループワークに」については、それを行うことの意義を周知するとともに、「グループワーク」の成果に対するフィードバックや成績評価への反映などの面で、改善の余地がなお残されているように思われる。また、「指示」に関しては、E-learning System の活用はもとより、サテライトで履修者と顔を合わせた際の指導、さらに進んではオフィスアワーの設定など、教室外での積極的な接触が「満足度」を高めるものと思われる。さらに、「事前課題」との関連では、シラバスでの記載のほかに、次回モジュールで取り上げるテーマの事前告知などを通して、「事前課題」に取り組むことの意味を周知することが必要とされているのかもしれない。

なお付言するならば、「満足度」と「成績評価」の相関が相対的に高いにも関わらず、表3では、「成績評価」の評価値は相対的に低い。授業の「満足度」を高めるという点では、「成績評価」そのものに、より目を向けることも重要となろう。

表4 質問項目間の相関係数

	シラバス	指 示	説 明	資 料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
シラバス	1.000											
指 示	0.698	1.000										
説 明	0.628	0.997	1.000									
資 料	0.657	0.633	0.734	1.000								
グループワーク	0.612	0.570	0.571	0.593	1.000							
ディスカッション	0.642	0.566	0.591	0.648	0.800	1.000						
事前課題	0.579	0.560	0.622	0.658	0.558	0.641	1.000					
事後課題	0.599	0.609	0.601	0.668	0.626	0.707	0.719	1.000				
コメント	0.582	0.570	0.608	0.585	0.493	0.530	0.665	0.601	1.000			
整 合 性	0.701	0.643	0.684	0.772	0.624	0.671	0.676	0.721	0.681	1.000		
成績評価	0.673	0.655	0.696	0.702	0.546	0.600	0.668	0.662	0.739	0.747	1.000	
満 足 度	0.658	0.653	0.744	0.749	0.635	0.689	0.656	0.711	0.663	0.802	0.763	1.000

表5は、本専攻が設立された平成16年度から今年度までの「満足度」の推移を示したものである。また、表6には、科目ごとの各項目の評価値の結果を示した。前回同様、満足度で4.0を下回る科目数が非常に少なくなっており、これが全体の満足度の維持につながっているものと思われる。

表5. 平成16年度～平成27年度の満足度の推移

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
満足度	3.84	4.18	4.22	4.30	4.21	4.13	4.31	4.43	4.42	4.33	4.50	4.52

表6 個別科目ごとの評価値

科目群		科目名	担当者	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度	履修者数	単位修得者数
1	基本科目	マネジメントと戦略	李 済民	4.38	4.27	4.26	4.39	4.35	4.55	4.38	4.41	4.32	4.38	4.26	4.48	33	33
2		企業会計の基礎	篠本 智之	4.58	4.59	4.66	4.67	4.64	4.61	4.61	4.67	4.64	4.70	4.73	4.70	32	32
3		組織行動のマネジメント	出川 淳	4.41	4.18	4.06	4.35	4.59	4.50	3.79	4.29	3.39	4.26	3.72	4.32	33	33
4		マーケティングマネジメント	近藤 公彦	4.45	4.55	4.63	4.27	4.56	4.64	4.39	4.48	4.39	4.39	4.31	4.39	32	32
5		情報活用とビジネスライティング	奥田 和重	4.16	4.09	3.56	3.78	4.19	3.91	3.50	3.84	3.59	3.84	3.81	3.61	32	32
6	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸 篤	4.82	4.24	4.76	4.82	5.00	5.00	4.82	4.53	4.88	4.94	4.82	5.00	17	17
7		統計分析の基本	西山 茂	4.38	4.67	4.55	4.55	4.27	4.26	4.25	4.52	4.52	4.48	4.43	4.52	25	24
8		予算管理と業績評価	上山 晋平	4.16	4.00	3.86	3.95	3.81	3.86	4.19	4.33	4.29	3.90	4.14	3.90	23	23
9		ベンチャー企業	瀬戸 篤	4.89	4.44	4.78	4.89	4.89	5.00	5.00	4.89	5.00	4.89	4.78	4.89	9	9
10		初級ビジネス英語 A	浦島 久	4.75	4.58	4.75	4.75	4.83	4.83	4.45	4.75	4.67	4.83	4.75	4.92	4	4
11		初級ビジネス英語 B	小林 敏彦	4.91	4.91	4.91	4.82	4.91	4.91	4.73	4.73	5.00	4.91	5.00	4.91	7	7
12		コストマネジメント	堺 昌彦	4.63	4.78	4.00	4.44	4.56	4.56	4.22	4.78	4.67	4.56	4.67	4.56	9	9
13		ビジネス法務の基礎	石黒・河森・國武・南・永下	4.56	4.33	4.33	4.67	4.63	4.63	4.56	4.44	4.44	4.56	4.33	4.56	11	11
14		経営戦略とイノベーション	玉井 健一	4.68	4.59	4.34	4.57	4.62	4.61	4.55	4.69	4.79	4.63	4.66	4.66	31	31
15		顧客志向経営	猪口 純路	4.70	5.00	4.80	4.70	4.75	4.75	4.80	4.75	4.35	4.65	4.60	4.80	20	20
16		パブリックマネジメント	相内 俊一	4.71	4.57	4.71	4.43	4.57	4.71	4.86	4.71	4.57	4.86	4.71	4.71	9	7
17		ビジネスプランニングの技法	齋藤・出川・山本	4.46	4.50	4.23	4.38	4.62	4.50	4.48	4.36	4.50	4.42	4.31	4.32	33	33
18		ビジネスエコノミクス	西山 茂・瀬戸 篤	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4	4
19		コーポレートファイナンス	手島 直樹	4.64	4.91	4.82	4.91	4.50	4.60	4.73	5.00	4.73	4.82	4.60	5.00	8	8
20		組織能力の向上と意思決定	出川 淳	4.09	4.61	4.45	4.35	4.48	4.50	3.91	4.42	3.91	4.33	4.30	4.64	35	34
21		ビジネスシミュレーション	篠本・芝・工藤・藤王	4.72	4.73	4.77	4.85	4.69	4.79	4.62	4.69	4.69	4.85	4.67	4.84	26	26
22		企業財務と税務戦略	富樫 正浩	4.50	4.00	4.75	4.75	4.50	4.75	4.75	4.75	3.25	4.50	4.50	4.75	7	5

23	発展科目	金融システムのアーキテクチャー	齋藤 一朗	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.67	5.00	4.67	5.00	5.00	5.00	3	3
24		テクノロジービジネス創造	瀬戸 篤	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4	4
25		技術と事業革新	瀬戸 篤・武田 立	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4	4
26		会社設立とファイナンス	大浦 崇志	4.27	4.00	4.27	4.45	4.60	4.45	4.36	4.18	3.36	4.18	4.09	4.10	13	13
27		マーケティングの技法	山本 充	4.43	4.43	4.57	4.57	5.00	4.57	4.71	4.86	4.71	4.86	4.57	4.71	8	7
28		生産管理	奥田 和重	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	1	1
29		組織的意思決定	出川 淳	4.77	4.73	4.77	4.77	4.73	4.64	4.45	4.59	4.50	4.73	4.59	4.77	22	21
30		北海道経済と地域戦略	下川哲央・小田福男	4.70	4.56	4.70	4.90	4.70	4.70	4.90	4.80	4.80	4.70	4.70	4.80	11	11
31		I R 戦略	松本 康一郎	5.00	4.75	5.00	4.75	5.00	5.00	4.75	4.75	4.75	5.00	4.50	4.75	5	4
32		将来予測の技術	西山 茂	4.00	4.67	5.00	4.67	4.33	4.33	5.00	4.67	5.00	5.00	4.67	5.00	6	6
33		知的財産の評価と活用戦略	小寺・一入・富田	4.33	3.83	4.83	4.67	4.50	4.00	4.33	3.83	3.83	4.33	4.00	4.50	6	6
34		環境経営戦略	山本 充	4.50	4.67	5.00	5.00	5.00	4.50	4.67	4.67	4.50	5.00	4.67	5.00	4	3
35		国際経営	李 濟民	4.25	4.75	4.75	5.00	5.00	5.00	4.50	4.75	4.50	5.00	4.50	5.00	4	4
36		中級ビジネス英語	小林・克蘭キー	4.80	4.80	5.00	4.80	5.00	4.80	4.80	4.80	5.00	5.00	5.00	5.00	2	2
37		特殊講義Ⅱ(企業変革とリーダーシップ)	吉村 仁	4.88	4.61	5.00	5.00	5.00	5.00	4.94	4.94	4.94	5.00	4.89	5.00	18	18
38		特殊講義Ⅲ	近藤公彦・猪口純路														
39	実践科目	ビジネスプランニングⅠ	齋藤・山本・出川	4.67	4.57	4.43	4.37	4.57	4.57	4.47	4.50	4.53	4.62	4.47	4.43	32	32
40		ビジネスプランニングⅡ	齋藤・山本・出川	4.62	4.38	4.41	4.36	4.55	4.69	4.43	4.55	4.41	4.52	4.34	4.52	31	31
41		ケーススタディⅠ	近藤・堺・玉井・北川	4.32	4.36	4.40	4.21	4.67	4.78	4.27	4.57	4.53	4.47	4.17	4.30	32	30
42		ケーススタディⅡ	猪口・旗本・玉井・北川	4.78	4.71	4.82	4.52	4.89	4.83	4.68	4.83	4.46	4.69	4.62	4.72	31	31
			項目の平均	4.54	4.51	4.49	4.51	4.60	4.60	4.43	4.55	4.41	4.55	4.44	4.56		
			全体の平均	4.52													

※講座番号 38 は海外での集中講義のためアンケートを実施せず。

平成 28 年度授業評価アンケート集計結果と分析

グローバル戦略推進センター

専門職大学院教育開発専門部会

1. はじめに

本報告書は、平成 28 年度に開講した 48 科目中、「情報活用とビジネスライティング」「経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）／ビジネスエコノミクス」「ビジネスプランニングの技法」「特殊講義Ⅰ（ノースウェスタン大学集中講義）／特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）」を除く 44 科目の「授業評価アンケート」の集計結果とその分析結果、ならびに「成績評価」の集計結果とその分析結果を取りまとめたものである。

「授業評価アンケート」は、授業参観による「同僚評価」と教員自身による「自己評価」とともに、授業の改善に結びつくヒントを探ろうとするものであり、これらを活用することで、より品質の高い授業の実現を図るものである。これに対して、「成績評価」は本専攻の在学生ならびに修了生による学習活動の成果を確認し、より一層の能力向上を図ろうとするものである。

なお、以下では「授業評価アンケート」のことを指して「アンケート」と表記している。

2. アンケートの概要

2.1. 質問項目

アンケートは 20 項目からなり、それぞれの質問項目は以下のとおりである。なお、質問項目 1、2、4 は五点尺度の回答と併せて自由記述による回答を、質問項目 18、19、20 は自由記述による回答を求めている。昨年度まで項目数は 15 項目であったが、平成 28 年度から、認証評価用のアンケートとの一本化を行い、それに伴って項目数が増加している。

- 1) 本科目は、下記の【カリキュラム・ポリシー】と照らして、十分に整合していますか。
- 2) 本科目の授業内容は、本専攻が目指している【学生に身につけさせたい学力・資質・能力や養成する人材像】と照らして、十分に整合していますか。
- 3) 本科目の授業内容は、シラバスに記載された授業の目的と照らして、十分に整合していますか。
- 4) 本科目では、ケース・メソッドの導入や各種エクササイズの実施、対話・討論型の授業運営、多彩なメディアや情報機器の活用など、履修生の理解を促しスキルの習得に資する工夫がみられましたか。
- 5) 授業における教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントの見やすさを含む）は、分かりやすかったですか。
- 6) 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 7) 授業で行われたグループワークやグループディスカッションについて、そこから得るものがありましたか。
- 8) プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）について、そこから得るものがありましたか。
- 9) 本科目では、授業時間以外の学習（例えば、事前・事後の課題、予習、復習等）について、その必要性がどのくらいあると思いますか。
- 10) 本科目における事前・事後の課題や教室外での学習等について、シラバスではその内容が適切に記述されていましたか。また、E-learning 等で適宜、適切に周知されていましたか。（シラバスにおける内容の適切さ／E-learning 等で適宜周知される内容の適切さ）
- 11) 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 12) 事後課題ないしレポートの作成から得るものがありましたか。
- 13) 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 14) 授業時間外での対応について、相対による教員の対応や E-Learning を活用した対応は適切でしたか。
- 15) シラバス等において、モジュールごとの授業内容の記述は適切でしたか。（シラバスにおける内容の適切さ／E-learning 等で適宜周知される内容の適切さ）
- 16) シラバスに記載された成績評価の方法・基準について、その内容は適切に記述されていましたか。また、E-learning 等で適宜、適切に周知されていましたか。（シラバスにおける内容の適切さ／E-learning 等で適宜周知される内容の適切さ）
- 17) 本科目の授業について、満足しましたか。
- 18) 本科目の授業について、良かった点をお知らせください。（5 つまで）
- 19) 本科目の授業について、こうすれば良かったという点をお知らせください。（5 つまで）
- 20) その他お気づきの点がございましたらお知らせください。

なお、アンケートは各質問項目については 5 段階評価を行っており、評価対象の授業において該当しない質問項目については記述しないよう注意書きを施している。また、以下の記述においては、表記を簡潔にするために各質問項目を表 1 のように略記している。

表1 質問項目の表記方法

質問項目	表記法	質問項目	表記法	質問項目	表記法
1)	カリキュラム	9)	時間外学習	15)	シラバス内容
2)	学力/資質/能力	10)	シラバス時間外		E-learning 内容
3)	シラバス整合性		E-learning 時間外	16)	シラバス成績
4)	理解促進	11)	事前課題		E-learning 成績
5)	説明	12)	事後課題	17)	満足度
6)	資料	13)	コメント	18)	評価点
7)	グループワーク	14)	時間外対応	19)	改善点
8)	ディスカッション			20)	自由記述

2.2. アンケートの集計結果

アンケートは、平成 28 年度に開講した 48 科目中 44 科目で実施し、各科目の回答者数は表 2 に記載の通りである。平成 28 年度のアンケート回収率は 91.5%であり、昨年度の 99.0%より低下した。これは、これまで教室内において紙媒体で実施し回収していたアンケートを、平成 28 年度より Web 上で実施するようになったことが影響しているものと考えられる。

表2 アンケート実施状況

	区分	授業科目（新カリ／旧カリ）	担当教員	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目（ベーシック）	経営戦略Ⅰ（経営戦略）／マネジメントと戦略	李 濟民	36	38	100.0%
2		マーケティングⅠ（マーケティングマネジメント）／マーケティングマネジメント	近藤 公彦	37	34	91.9%
3		経営組織Ⅰ（組織行動マネジメント）／組織行動のマネジメント	出 川・西 村	36	35	97.2%
4		アカウンティングⅠ（財務会計）／企業会計の基礎	堺 昌彦	37	31	83.8%
5		ファイナンスⅠ（コーポレートファイナンス）／コーポレートファイナンス	手島 直樹 篠本 智之	32 30	27 31	84.4% 100.0%
6		ビジネス倫理／該当なし	南 健悟	34	31	91.2%
7		該当なし／情報活用とビジネスライティング	奥田 和重	1		
8	基礎科目（コア）	ビジネスシミュレーション／ビジネスシミュレーション	堺・芝・藤王・沼田	34	24	70.6%
9		経営戦略Ⅱ（イノベーション戦略）／経営戦略とイノベーション	玉井 健一	26	18	69.2%
10		マーケティングⅡ（市場志向経営）／顧客志向経営	猪口 純路	23	10	43.5%
11		経営組織Ⅱ（問題解決能力の開発）／組織能力の向上と意思決定	出川 淳	18	10	55.6%
12		アカウンティングⅡ（コストマネジメント）／コストマネジメント	篠本 智之	40	30	75.0%
13		アカウンティングⅢ（予算管理と業績評価）＊／予算管理と業績評価	乙政 佐吉	6	4	66.7%

	区分	授業科目（新カリ／旧カリ）	担当教員	履修者数	回答者数	回収率
14	基礎科目（コア）	ファイナンスⅡ（企業価値経営）／該当なし	手島 直樹	13	8	61.5%
15		ビジネス法務Ⅰ（ビジネス法務の基礎）／ビジネス法務の基礎	石黒・河森・國武・多木・小林	13	7	53.8%
16		経済学・分析手法Ⅰ（行動意思決定の基礎）／マーケティングの技法	山本 充	20	18	90.0%
17		経済学・分析手法Ⅱ（ビジネス統計分析）／統計分析の基本	西山 茂	9	6	66.7%
18		経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）＊／ビジネスエコノミクス	西山・瀬戸	0		
19		ベンチャー経営Ⅰ（企業家精神）／ベンチャー企業	瀬戸 篤	6	3	50.0%
20		地域経済・経営Ⅰ（パブリックマネジメント）／パブリックマネジメント	相内 俊一	4	3	75.0%
21		地域経済・経営Ⅱ（ソーシャルビジネス）／該当なし	相内・小林(理)・大見・山田	4	0	0.0%
22		地域経済・経営Ⅲ（北海道経済の課題）＊／北海道経済と地域戦略	下川 哲央	7	7	100.0%
23		ビジネス英語Ⅰ（初級ビジネス英語）／初級ビジネス英語	浦島 久	12	8	66.7%
24		該当なし／アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸 篤	3	2	66.7%
25		該当なし／ビジネスプランニングの技法	出川・山本	1		
26	発展科目（エレクトイブ）	統合科目Ⅱ（企業改変とリーダーシップ）＊／特殊講義Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）	吉村 仁	24	21	87.5%
27		統合科目Ⅲ（グローバルマネジメント）＊／国際経営	李 濟民	5	6	100.0%
28		統合科目Ⅳ（戦略的CSR）＊／環境経営戦略	山本 充	3	2	66.7%
29		アカウンティングⅣ（国際会計）＊／IR戦略	松本 康一郎	2	1	50.0%
30		ファイナンスⅢ（金融機関マネジメント）＊／金融システムのアーキテクチャー	齋藤 一朗	4	4	100.0%
31		ビジネス法務Ⅱ（知的財産マネジメント）＊／知的財産の評価と活用戦略	小寺・一入・富田	12	11	91.7%
32		ベンチャー経営Ⅱ（テクノロジービジネス創造）＊／テクノロジービジネス創造	瀬戸 篤	4	4	100.0%
33		ベンチャー経営Ⅲ（アントレプレナーの起業戦略）＊／会社設立とファイナンス	大浦 崇志	5	4	80.0%
34		ビジネス英語Ⅲ（中級ビジネス英語）＊／中級ビジネス英語	小林 敏彦	3	7	100.0%
35		特殊講義Ⅰ（ノースウェスタン大学集中講義）／特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）	近藤・猪口	20		
36		特殊講義Ⅱ＊／特殊講義Ⅰ＊	非開講			
37		該当なし／企業財務と税務戦略	富樫 正浩	9	3	33.3%
38		該当なし／国際取引の法務戦略	曾野 裕夫	4	3	75.0%

	区分	授業科目（新カリ／旧カリ）	担当教員	履修者数	回答者数	回収率
39	（発展科目） （エレクトティブ）	該当なし／技術と事業革新	瀬戸 篤	4	3	75.0%
40		該当なし／生産管理	奥田 和重	1	2	100.0%
41		該当なし／組織的意思決定	出川 淳	5	3	60.0%
42		該当なし／将来予測の技術	西山 茂	6	3	50.0%
43	実践科目	ビジネスプランニングⅠ／ビジネスプランニングⅠ	出川・山本・手島・内田	34	16	47.1%
44		ビジネスプランニングⅡ＊／ビジネスプランニングⅡ	齋藤・出川・山本・内田	31	30	96.8%
45		ケーススタディⅠ／ケーススタディⅠ	近藤・玉井・堺・西村・北川	36	21	58.3%
46		ケーススタディⅡ＊／ケーススタディⅡ	玉井・篠本・猪口・北川	31	28	90.3%
47	シワ ビ ヨ ー ジ ッ ク ネ ス プ	ビジネスワークショップ＊ ／ビジネスワークショップⅠ	玉井・近藤・篠本・猪口・奥田・小林・瀬戸・西山・李	31	22	71.0%
48		リサーチペーパー＊／ビジネスワークショップⅡ	アントレ専任教員全員	31	21	67.7%
合計および平均				787	600	76.2%

＊非開講

※回答者数が履修者数を超えているものは、回答者にリカレント受講生や現代商学専攻の受講生が含まれている。その場合、回答率 100%を超えるが、そうした場合には、回答率をすべて 100%に修正している。科目番号 7・25 については、履修者数が 1 名のためアンケートを反映または実施しておらず、科目番号 18 については、履修者数が 0 名のためアンケートを実施していない。また、科目番号 35 については、海外での集中講義のためアンケートを実施していない。

各質問項目に対する 5 段階評価の評価合計数と、各質問項目の平均評価値については、表 3 に示したとおりである。

表 3 回答数と平均値

質問項目		カリキュラム	学力/ 資質/能力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グループ ワーク	ディスカ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外
回答	1	2	2	2	7	5	6	15	16	6	2
回答	2	11	14	12	20	24	14	10	10	10	16
回答	3	48	41	36	56	64	61	51	56	46	58
回答	4	163	180	175	184	156	172	143	178	153	176
回答	5	376	363	375	333	351	347	322	340	385	348
1～5 合計		600	600	600	600	600	600	541	600	600	600
平均		4.50	4.48	4.52	4.36	4.37	4.40	4.38	4.36	4.50	4.42

質問項目		E-learning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメント	時間外 対応	シラバス 内容	E-learning 内容	シラバス 成績	E-learning 成績	満足度
回答	1	9	6	13	20	9	2	4	6	10	17
回答	2	17	13	11	22	19	12	15	13	9	18
回答	3	61	73	57	81	80	55	60	60	73	57
回答	4	174	176	147	122	149	179	177	175	166	146
回答	5	339	332	372	355	343	352	344	346	342	362
1～5 合計		600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
平均		4.36	4.36	4.42	4.28	4.33	4.45	4.40	4.40	4.37	4.36

質問項目	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	1～5 合計	全項平均
合計	159	290	1,174	3,291	7,027	11,941	4.40

5段階評価の結果をみると、全ての項目について、平均値は概ね前年並みを維持しているが、全科目平均値は前年度の4.52に対して4.40に低下した。やや子細にみると、今回のアンケートでは、回答「1」と「2」の評価は全体の3.8%、「5」の評価は全体の回答数の58.8%を占めているのに対し、前年度の回答「1」と「2」の評価が全体に占める割合が2.8%、「5」の評価が65.8%である。

項目間での相対評価で見ると、「コメント」「時間外対応」「事前課題」「ディスカッション」「説明」が相対的に評点が低い。学生からのアウトプットに対するフィードバックの仕方に改善の余地が残されている。また、事前課題やディスカッションについても、より効果的な活用の仕方についてさらなる議論を重ねていく必要がある。

3. アンケートの分析

3.1. 「教員の教授法について」の分析

各質問項目間の相関係数については、表4に示したとおりである。

今回の結果では、「コメント」において「事後課題」「時間外対応」「事前課題」との相関が相対的に高い値をとっている。学生からの課題へのフィードバックの工夫に加えて、E-learning等を通じた授業時間外で学生から寄せられる質問等への対応が改善に繋がるものと考えられる。

「事前課題」は、「事後課題」「グループワーク」「ディスカッション」と高い相関を示している。「事前課題」「事後課題」は満足度と相対的に相関が高く、課題の工夫について検討していくことが授業改善において特に重要であろう。

また、これら課題と高い相関を示す「グループワーク」「ディスカッション」については、昨年度と比べ評価値が相対的に大きく値が下降しており(昨年度/今年度評価値:グループワーク4.60/4.38、ディスカッション4.60/4.36)、グループワーク・ディスカッションの工夫を通じて課題に対する満足度を向上させることが、総合的な授業改善に貢献するものと考えられる。

表 4 質問項目間の相関係数

	カリキュラム	学力/ 資質/ 能力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グループ ワーク	ディスカ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外	E-lear ning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメント	時間外 対応	シラバス 内容	E-lear ning 内容	シラバス 成績	E-lear ning 成績	満足度
カリキュラム	1.000																			
学力/ 資 質 / 能 力	0.873	1.000																		
シラバス 整合性	0.699	0.696	1.000																	
理解促進	0.737	0.764	0.718	1.000																
説明	0.653	0.610	0.678	0.730	1.000															
資料	0.683	0.641	0.700	0.732	0.780	1.000														
グループ ワーク	0.698	0.685	0.605	0.721	0.570	0.616	1.000													
ディスカ ッション	0.684	0.717	0.618	0.727	0.592	0.627	0.860	1.000												
時間外 学習	0.709	0.664	0.638	0.652	0.561	0.575	0.640	0.590	1.000											
シラバス 時間外	0.675	0.627	0.714	0.697	0.668	0.680	0.576	0.608	0.599	1.000										
E-learning 時間外	0.627	0.572	0.714	0.666	0.630	0.622	0.535	0.557	0.594	0.799	1.000									
事前課題	0.729	0.721	0.709	0.776	0.651	0.694	0.748	0.732	0.730	0.714	0.676	1.000								
事後課題	0.720	0.751	0.662	0.727	0.610	0.617	0.741	0.741	0.684	0.639	0.601	0.778	1.000							
コメント	0.594	0.581	0.592	0.679	0.581	0.641	0.597	0.557	0.603	0.588	0.604	0.671	0.708	1.000						
時間外 対応	0.669	0.631	0.695	0.719	0.688	0.686	0.622	0.597	0.644	0.703	0.726	0.728	0.689	0.766	1.000					
シラバス 内容	0.668	0.665	0.803	0.733	0.680	0.709	0.625	0.633	0.638	0.867	0.751	0.743	0.694	0.646	0.747	1.000				
E-learning 内容	0.615	0.597	0.707	0.733	0.634	0.642	0.574	0.587	0.604	0.742	0.886	0.715	0.653	0.652	0.762	0.826	1.000			
シラバス 成績	0.662	0.642	0.737	0.719	0.650	0.668	0.599	0.618	0.571	0.787	0.726	0.713	0.654	0.672	0.767	0.854	0.822	1.000		
E-learning 成績	0.612	0.582	0.694	0.682	0.617	0.617	0.545	0.550	0.555	0.740	0.789	0.674	0.615	0.649	0.759	0.800	0.850	0.921	1.000	
満足度	0.719	0.729	0.696	0.791	0.716	0.757	0.710	0.722	0.643	0.679	0.635	0.767	0.750	0.712	0.722	0.736	0.677	0.715	0.663	1.000

表 5 は、本専攻が設立された平成 16 年度から今年度までの推移を示したものである。また、表 6 には、科目ごとの各科目の評価値の結果を示した。前回同様、満足度で 4.0 を下回る科目数が非常に少なくなっており、前年より下がりはしたものの、これが全体の満足度の維持に繋がっているものと思われる。

表 5 平成 16 年度～平成 28 年度の満足度の推移

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
満足度	3.84	4.18	4.22	4.30	4.21	4.13	4.31	4.43	4.42	4.33	4.50	4.56	4.36

表6 個別科目ごとの評価値

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開 講 期	担当 教員	カリキ ュラム	学力 /資 質 /能 力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グルー プ ワーク	ディス カ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外	E-learning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメ ント	時間外 対応	シラバス 内容	E-learning 内容	シラバス 成績	E-learning 成績	満足度
基本科目 (ベーシック)	経営戦略Ⅰ（経営戦略）	前期	李	4.61	4.47	4.55	4.39	4.26	4.34	4.47	4.32	4.61	4.24	4.45	4.45	4.32	4.13	4.34	4.50	4.50	4.42	4.55	4.39
	マネジメントと戦略	前期	李	4.61	4.47	4.55	4.39	4.26	4.34	4.47	4.32	4.61	4.24	4.45	4.45	4.32	4.13	4.34	4.50	4.50	4.42	4.55	4.39
	マーケティングⅠ（マーケティングマネジメント）	前期	近藤	4.38	4.35	4.62	4.32	4.59	4.47	4.24	4.21	4.50	4.53	4.50	4.41	4.24	4.32	4.29	4.47	4.50	4.50	4.50	4.18
	マーケティングマネジメント	前期	近藤	4.38	4.35	4.62	4.32	4.59	4.47	4.24	4.21	4.50	4.53	4.50	4.41	4.24	4.32	4.29	4.47	4.50	4.50	4.50	4.18
	経営組織Ⅰ（組織行動マネジメント）	前期	出川	3.94	3.83	4.06	3.71	3.77	3.91	4.00	3.97	3.80	3.94	3.94	3.66	3.74	3.37	3.83	3.94	3.97	3.97	4.00	3.63
	組織行動のマネジメント	前期	西村	3.94	3.83	4.06	3.71	3.77	3.91	4.00	3.97	3.80	3.94	3.94	3.66	3.74	3.37	3.83	3.94	3.97	3.97	4.00	3.63
	アカウンティングⅠ（財務会計）	前期	堺	4.71	4.61	4.77	4.74	4.55	4.77	4.68	4.65	4.65	4.74	4.81	4.71	4.84	4.87	4.74	4.71	4.74	4.74	4.74	4.77
	企業会計の基礎	前期	堺	4.71	4.61	4.77	4.74	4.55	4.77	4.68	4.65	4.65	4.74	4.81	4.71	4.84	4.87	4.74	4.71	4.74	4.74	4.74	4.77
	ファイナンスⅠ（コーポレートファイナンス）	前期	手島	4.48	4.52	4.56	4.33	4.22	4.22	3.83	3.89	4.63	4.41	4.41	4.07	4.44	4.78	4.59	4.44	4.44	4.44	4.48	4.37
	コーポレートファイナンス	前期	旗本	4.68	4.74	4.58	4.29	4.29	4.32	3.95	4.10	4.84	4.39	4.35	4.23	4.68	4.58	4.68	4.52	4.39	4.48	4.42	4.48
	ビジネス倫理	前期	南	4.35	4.39	4.58	4.42	4.71	4.65	4.28	4.48	4.19	4.45	4.45	4.42	4.29	4.06	4.42	4.52	4.52	4.52	4.48	4.61
	情報活用とビジネスライティング	前期	奥田																				
基礎科目 (コア)	ビジネスシミュレーション	夏季	堺 外	4.50	4.50	4.54	4.50	4.75	4.71	4.68	4.25	4.63	4.33	4.46	4.46	4.50	4.42	4.50	4.46	4.54	4.46	4.50	4.46
	ビジネスシミュレーション	夏季	堺 外	4.50	4.50	4.54	4.50	4.75	4.71	4.68	4.25	4.63	4.33	4.46	4.46	4.50	4.42	4.50	4.46	4.54	4.46	4.50	4.46
	経営戦略Ⅱ（イノベーション戦略）	後期	玉井	4.67	4.56	4.67	4.67	4.17	4.56	4.67	4.67	4.61	4.67	4.61	4.61	4.78	4.89	4.56	4.61	4.61	4.61	4.61	4.39
	経営戦略とイノベーション	後期	玉井	4.67	4.56	4.67	4.67	4.17	4.56	4.67	4.67	4.61	4.67	4.61	4.61	4.78	4.89	4.56	4.61	4.61	4.61	4.61	4.39
	マーケティングⅡ（市場志向経営）	後期	猪口	4.70	4.70	4.80	4.60	4.60	4.50	4.60	4.80	4.60	4.80	4.80	4.60	4.50	4.20	4.50	4.70	4.60	4.80	4.70	4.40
	顧客志向経営	後期	猪口	4.70	4.70	4.80	4.60	4.60	4.50	4.60	4.80	4.60	4.80	4.80	4.60	4.50	4.20	4.50	4.70	4.60	4.80	4.70	4.40
	経営組織Ⅱ（問題解決能力の開発）	後期	出川	4.20	4.20	3.50	3.60	3.60	3.50	4.20	4.10	3.80	3.50	3.40	3.50	3.70	3.50	3.60	3.50	3.50	3.80	3.50	3.50
	組織能力の向上と意思決定	後期	出川	4.20	4.20	3.50	3.60	3.60	3.50	4.20	4.10	3.80	3.50	3.40	3.50	3.70	3.50	3.60	3.50	3.50	3.80	3.50	3.50
	アカウンティングⅡ（コストマネジメント）	後期	旗本	4.77	4.77	4.87	4.70	4.83	4.73	4.70	4.60	4.80	4.80	4.63	4.80	4.80	4.80	4.67	4.90	4.80	4.87	4.77	4.80
	コストマネジメント	後期	旗本	4.77	4.77	4.87	4.70	4.83	4.73	4.70	4.60	4.80	4.80	4.63	4.80	4.80	4.80	4.67	4.90	4.80	4.87	4.77	4.80
	アカウンティングⅢ（予算管理と業績評価）*	後期	乙政	4.75	4.75	4.25	4.25	4.75	4.75	4.50	4.50	4.75	4.50	4.50	4.25	4.50	4.00	4.25	4.50	4.25	3.75	3.50	4.50
	予算管理と業績評価	後期	乙政	4.75	4.75	4.25	4.25	4.75	4.75	4.50	4.50	4.75	4.50	4.50	4.25	4.50	4.00	4.25	4.50	4.25	3.75	3.50	4.50
	ファイナンスⅡ（企業価値経営）	後期	手島	4.75	4.75	4.63	4.63	4.50	4.75	4.00	4.63	4.63	4.63	4.75	4.50	4.63	4.63	4.63	4.63	4.75	4.63	4.75	4.75
	ファイナンスⅡ（企業価値経営）	後期	手島	4.75	4.75	4.63	4.63	4.50	4.75	4.00	4.63	4.63	4.63	4.75	4.50	4.63	4.63	4.63	4.63	4.75	4.63	4.75	4.75
	ビジネス法務Ⅰ（ビジネス法務の基礎）	後期	石黒 外	3.71	3.57	4.14	3.43	3.29	3.71	3.57	3.43	3.86	3.86	3.14	4.14	3.43	3.14	3.14	3.71	3.43	3.86	3.57	3.43
	ビジネス法務の基礎	後期	石黒 外	3.71	3.57	4.14	3.43	3.29	3.71	3.57	3.43	3.86	3.86	3.14	4.14	3.43	3.14	3.14	3.71	3.43	3.86	3.57	3.43

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開講期	担当 教員	カリキ ュラム	学力 /資 質 /能 力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グルー プ ワーク	ディスカ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外	E-learning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメ ント	時間外 対応	シラバス 内容	E-learning 内容	シラバス 成績	E-learning 成績	満足度
基礎科目 (コア)	経済学・分析手法Ⅰ（行動意思決定の基礎）	前期	山本	4.11	4.17	4.44	4.17	4.06	4.33	4.22	4.28	4.06	4.06	4.28	4.17	4.28	4.22	4.06	4.33	4.17	4.06	4.06	4.06
	マーケティングの技法	前期	山本	4.11	4.17	4.44	4.17	4.06	4.33	4.22	4.28	4.06	4.06	4.28	4.17	4.28	4.22	4.06	4.33	4.17	4.06	4.06	4.06
	経済学・分析手法Ⅱ（ビジネス統計分析）	後期	西山	4.67	4.50	4.67	4.67	4.83	4.67	4.67	4.67	4.83	4.67	4.83	4.83	4.83	4.83	4.83	4.83	4.83	4.50	4.50	4.83
	統計分析の基本	後期	西山	4.67	4.50	4.67	4.67	4.83	4.67	4.67	4.67	4.83	4.67	4.83	4.83	4.83	4.83	4.83	4.83	4.83	4.50	4.50	4.83
	経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）*	後期	西山																				
	ビジネスエコノミクス	後期	瀬戸																				
	ベンチャー経営Ⅰ（企業家精神）	後期	瀬戸	4.33	4.33	5.00	4.67	4.67	5.00	4.50	4.33	5.00	5.00	4.33	5.00	4.00	5.00	4.33	5.00	4.33	5.00	4.33	5.00
	ベンチャー企業	後期	瀬戸	4.33	4.33	5.00	4.67	4.67	5.00	4.50	4.33	5.00	5.00	4.33	5.00	4.00	5.00	4.33	5.00	4.33	5.00	4.33	5.00
	地域経済・経営Ⅰ（パブリックマネジメント）	前期	相内	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	パブリックマネジメント	前期	相内	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	地域経済・経営Ⅱ（ソーシャルビジネス）	後期	相内 外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	地域経済・経営Ⅲ（北海道経済の課題）*	前期	下川 小田	4.57	4.57	4.57	4.57	4.43	4.43	4.57	4.57	4.71	4.86	4.86	4.43	4.57	4.57	4.43	4.57	4.71	4.71	4.71	4.57
	北海道経済と地域戦略	前期	下川 小田	4.57	4.57	4.57	4.57	4.43	4.43	4.57	4.57	4.71	4.86	4.86	4.43	4.57	4.57	4.43	4.57	4.71	4.71	4.71	4.57
	ビジネス英語Ⅰ（初級ビジネス英語）	後期	浦島	4.25	4.38	4.63	4.75	4.75	4.75	4.57	4.63	4.00	4.63	3.25	4.00	4.00	4.13	4.13	4.50	3.50	4.00	3.50	4.88
	初級ビジネス英語	後期	浦島	4.25	4.38	4.63	4.75	4.75	4.75	4.57	4.63	4.00	4.63	3.25	4.00	4.00	4.13	4.13	4.50	3.50	4.00	3.50	4.88
	アントレプレナーの系譜とリーダシップ	前期	瀬戸	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	ビジネスプランニングの技法	後期	出川 山本																				
発展科目 (エレクトイブ)	統合科目Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）*	前期	吉村	4.67	4.67	4.38	4.43	4.43	4.48	4.48	4.52	4.24	4.48	4.19	4.19	4.48	4.24	4.10	4.52	4.33	4.48	4.24	4.48
	特殊講義Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）	前期	吉村	4.67	4.67	4.38	4.43	4.43	4.48	4.48	4.52	4.24	4.48	4.19	4.19	4.48	4.24	4.10	4.52	4.33	4.48	4.24	4.48
	統合科目Ⅲ（グローバルマネジメント）*	後期	李	4.67	4.83	4.83	4.83	4.50	4.83	4.83	4.83	5.00	4.83	4.83	5.00	4.67	4.67	4.67	5.00	4.83	5.00	5.00	5.00
	国際経営	後期	李	4.67	4.83	4.83	4.83	4.50	4.83	4.83	4.83	5.00	4.83	4.83	5.00	4.67	4.67	4.67	5.00	4.83	5.00	5.00	5.00
	統合科目Ⅳ（戦略的CSR）*	後期	山本	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	環境経営戦略	後期	山本	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	アカウンティングⅣ（国際会計）*	後期	松本	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	IR戦略	後期	松本	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	ファイナンスⅢ（金融機関マネジメント）*	前期	齋藤	4.75	4.75	5.00	4.75	5.00	4.75	4.67	4.75	5.00	4.75	4.75	4.75	5.00	4.75	5.00	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75
	金融システムのアーキテクチャー	前期	齋藤	4.75	4.75	5.00	4.75	5.00	4.75	4.67	4.75	5.00	4.75	4.75	4.75	5.00	4.75	5.00	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75
	ビジネス法務Ⅱ（知的財産マネジメント）*	前期	小寺 外	4.09	4.18	4.36	4.09	4.18	4.36	3.45	3.73	3.91	4.00	3.36	3.64	4.00	3.55	3.36	4.09	3.45	3.82	3.55	4.09
	知的財産の評価と活用戦略	前期	小寺 外	4.09	4.18	4.36	4.09	4.18	4.36	3.45	3.73	3.91	4.00	3.36	3.64	4.00	3.55	3.36	4.09	3.45	3.82	3.55	4.09

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開講期	担当 教員	カリキ ュラム	学力 /資 質 /能 力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グルー プワ ーク	ディス カ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外	E-learning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメ ント	時間外 対応	シラバス 内容	E-learning 内容	シラバス 成績	E-learning 成績	満足度	
発展科目 （エレクトイブ）	ベンチャー経営Ⅱ（テクノロジービジネス創造）*	前期	瀬戸	4.50	4.50	4.50	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75	5.00	4.75	4.75	4.75	4.75	4.50	4.50	4.50	4.50	4.00	4.00	4.75	
	テクノロジービジネス創造																							
	ベンチャー経営Ⅲ（カルビゲの起業戦略）*	後期	大浦	4.25	4.25	3.75	4.25	4.50	4.50	4.25	4.50	4.25	3.50	3.75	3.50	4.25	3.25	3.50	3.50	3.75	3.00	3.25	4.00	
	会社設立とファイナンス																							
	ビジネス英語Ⅲ（中級ビジネス英語）*	前期	小林	4.86	4.71	4.71	4.71	4.86	4.86	4.67	4.86	4.86	4.71	4.57	4.57	4.71	4.86	4.57	4.71	4.57	4.71	4.43	5.00	
	中級ビジネス英語																							
	特殊講義Ⅰ（ノースウェスタン大学集中講義）	夏 季 集	近藤 猪口																					
	特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）																							
	特殊講義Ⅱ*	非 開 講	非開講																					
	特殊講義Ⅰ*																							
	企業財務と税務戦略	後期	富樫	5.00	5.00	5.00	5.00	4.67	5.00		4.67	4.33	5.00	3.67	5.00	5.00	3.00	4.67	5.00	3.67	4.67	4.33	4.67	
	国際取引の法務戦略	前期	曽野	5.00	5.00	5.00	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	4.67	5.00	4.33	4.33	4.33	4.33	4.67	5.00	4.33	5.00	5.00	5.00	4.67
	技術と事業革新	前期	瀬戸 武田	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	生産管理	前期	奥田	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00		5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	組織的意思決定	前期	出川	4.00	4.33	3.67	4.00	4.00	4.00	4.33	4.00	4.00	4.00	3.67	3.67	4.00	4.00	3.67	3.67	4.00	3.67	4.00	4.00	3.67
	将来予測の技術	後期	西山	4.67	4.67	5.00	4.67	5.00	4.67	5.00	5.00	4.67	5.00	4.67	4.67	4.67	5.00	5.00	4.67	4.67	4.67	4.67	4.67	5.00
実践科目	ビジネスプランニングⅠ	後期	出川 外	4.44	4.44	4.31	4.19	4.19	4.19	4.31	4.38	4.63	4.00	4.06	4.44	4.44	4.44	4.38	4.13	4.19	4.31	4.31	4.13	
	ビジネスプランニングⅠ																							
	ビジネスプランニングⅡ*	前期	齋藤 外	4.53	4.50	4.43	4.27	4.27	4.07	4.33	4.27	4.53	4.37	4.33	4.23	4.40	3.93	4.10	4.23	4.27	4.20	4.27	4.07	
	ビジネスプランニングⅡ																							
	ケーススタディⅠ	後期	近藤 外	4.57	4.38	4.57	4.24	4.29	4.48	4.52	4.43	4.62	4.48	4.48	4.48	4.38	4.38	4.52	4.38	4.38	4.38	4.43	4.38	
	ケーススタディⅠ																							
ケーススタディⅡ*	前期	玉井 外	4.46	4.39	4.36	4.36	4.46	4.18	4.32	4.32	4.57	4.43	4.43	4.54	4.50	4.11	4.18	4.32	4.25	4.14	4.11	4.18		
ケーススタディⅡ																								

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開 講 期	担当 教員	カリキ ュラム	学力 /資 質 /能 力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グループ ワーク	ディスカ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外	E-learning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメ ント	時間外 対応	シラバス 内容	E-learning 内容	シラバス 成績	E-learning 成績	満足度
ビジネスワークショップ	ビジネスワークショップ*	後 期	玉井 外	4. 64	4. 73	4. 45	4. 09	4. 09	4. 14	4. 36	4. 50	4. 68	4. 45	4. 23	4. 36	4. 41	4. 00	4. 09	4. 41	4. 23	4. 36	4. 32	4. 32
	ビジネスワークショップⅠ																						
	リサーチペーパー*	後 期	7/20/19 教員全員	4. 43	4. 52	4. 33	4. 19	3. 95	3. 95	4. 40	4. 29	4. 48	4. 38	4. 24	4. 24	4. 43	4. 19	4. 10	4. 38	4. 38	4. 29	4. 19	4. 19
	ビジネスワークショップⅡ																						
			項目 平均	4. 50	4. 48	4. 52	4. 36	4. 37	4. 40	4. 38	4. 36	4. 50	4. 42	4. 36	4. 36	4. 42	4. 28	4. 33	4. 45	4. 40	4. 40	4. 37	4. 36
			全体 平均	4. 40																			

* 非開講

※情報活用とビジネスライティングおよびビジネスプランニングの技法は履修者 1 名のため、経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）／ビジネスエコノミクスは履修者数が 0 名ため、特殊講義Ⅰ／特殊講義Ⅲは海外での集中講義のためアンケートを実施せず。

平成 29 年度 授業評価アンケート集計結果と分析

グローバル戦略推進センター
専門職大学院教育開発専門部会

1. はじめに

本報告書は、平成 29 年度に開講した 43 科目中、「情報活用とビジネスライティング」「特殊講義Ⅰ（ノースウェスタン大学集中講義）／特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）」を除く 41 科目の「授業評価アンケート」の集計結果とその分析結果、ならびに「成績評価」の集計結果とその分析結果を取りまとめたものである。

「授業評価アンケート」は、授業参観による「同僚評価」と教員自身による「自己評価」とともに、授業の改善に結びつくヒントを探ろうとするものであり、これらを活用することで、より品質の高い授業の実現を図るものである。これに対して、「成績評価」は本専攻の在学生ならびに修了生による学習活動の成果を確認し、より一層の能力向上を図ろうとするものである。

なお、以下では「授業評価アンケート」のことを指して「アンケート」と表記している。

2. アンケートの概要

2.1. 質問項目

アンケートは 20 項目からなり、それぞれの質問項目は以下のとおりである。なお、質問項目 1、2、4 は五点尺度の回答と併せて自由記述による回答を、質問項目 18、19、20 は自由記述による回答を求めている。一昨年まで項目数は 15 項目であったが、平成 28 年度から、認証評価用のアンケートとの一本化を行い、それに伴って項目数が増加している。

- 1) 本科目は、下記の【カリキュラム・ポリシー】と照らして、十分に整合していますか。
- 2) 本科目の授業内容は、本専攻が目指している【学生に身につけさせたい学力・資質・能力や養成する人材像】と照らして、十分に整合していますか。
- 3) 本科目の授業内容は、シラバスに記載された授業の目的と照らして、十分に整合していますか。
- 4) 本科目では、ケース・メソッドの導入や各種エクササイズの実施、対話・討論型の授業運営、多彩なメディアや情報機器の活用など、履修生の理解を促しスキルの習得に資する工夫がみられましたか。
- 5) 授業における教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントの見やすさを含む）は、分かりやすかったですか。
- 6) 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 7) 授業で行われたグループワークやグループディスカッションについて、そこから得るものがありましたか。
- 8) プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）について、そこから得るものがありましたか。
- 9) 本科目では、授業時間以外の学習（例えば、事前・事後の課題、予習、復習等）について、その必要性がどのくらいあると思いますか。
- 10) 本科目における事前・事後の課題や教室外での学習等について、シラバスではその内容が適切に記述されていましたか。また、E-learning 等で適宜、適切に周知されていましたか。（シラバスにおける内容の適切さ／E-learning 等で適宜周知される内容の適切さ）
- 11) 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 12) 事後課題ないしレポートの作成から得るものがありましたか。
- 13) 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 14) 授業時間外での対応について、相対による教員の対応や E-Learning を活用した対応は適切でしたか。
- 15) シラバス等において、モジュールごとの授業内容の記述は適切でしたか。（シラバスにおける内容の適切さ／E-learning 等で適宜周知される内容の適切さ）
- 16) シラバスに記載された成績評価の方法・基準について、その内容は適切に記述されていましたか。また、E-learning 等で適宜、適切に周知されていましたか。（シラバスにおける内容の適切さ／E-learning 等で適宜周知される内容の適切さ）
- 17) 本科目の授業について、満足しましたか。
- 18) 本科目の授業について、良かった点をお知らせください。（5 つまで）
- 19) 本科目の授業について、こうすれば良かったという点をお知らせください。（5 つまで）
- 20) その他お気づきの点がございましたらお知らせください。

なお、アンケートは各質問項目については 5 段階評価を行っており、評価対象の授業において該当しない質問項目については記述しないよう注意書きを施している。また、以下の記述においては、表記を簡潔にするために各質問項目を表 1 のように略記している。

表1 質問項目の表記方法

質問項目	表記法	質問項目	表記法	質問項目	表記法
1)	カリキュラム	9)	時間外学習	15)	シラバス内容
2)	学力/資質/能力	10)	シラバス時間外		E-learning 内容
3)	シラバス整合性		E-learning 時間外	16)	シラバス成績
4)	理解促進	11)	事前課題		E-learning 成績
5)	説明	12)	事後課題	17)	満足度
6)	資料	13)	コメント	18)	評価点
7)	グループワーク	14)	時間外対応	19)	改善点
8)	ディスカッション			20)	自由記述

2.2. アンケートの集計結果

アンケートは、平成 29 年度に開講した 43 科目中 41 科目で実施し、各科目の回答者数は表 2 に記載の通りである。平成 29 年度のアンケート回収率は 65.5%であり、昨年度の 91.5%より低下した。これは、これまで教室内において紙媒体で実施し回収していたアンケートを、平成 28 年度より Web 上で実施するようになったことが影響しているものと考えられる。

表2 アンケート実施状況

	区分	授業科目（新カリ／旧カリ）	担当教員	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目 （ベーシック）	経営戦略Ⅰ（経営戦略）／マネジメントと戦略	李 濟民	36	26	72.2%
2		マーケティングⅠ（マーケティングマネジメント） ／マーケティングマネジメント	近藤 公彦	36	21	58.3%
3		経営組織Ⅰ（組織行動マネジメント） ／組織行動のマネジメント	西村 友幸	36	16	44.4%
4		アカウンティングⅠ（財務会計）／企業会計の基礎	堺 昌彦	36	26	72.2%
5		ファイナンスⅠ（コーポレートファイナンス） ／コーポレートファイナンス	手島 直樹	38	26	68.4%
6		ビジネス倫理／該当なし	南 健悟	35	18	51.4%
7		該当なし／情報活用とビジネスライティング	奥田 和重			
8	基礎科目 （コア）	ビジネスシミュレーション ／ビジネスシミュレーション	堺・芝・椎名	33	15	45.5%
9		経営戦略Ⅱ（イノベーション戦略） ／経営戦略とイノベーション	玉井 健一	27	20	74.1%
10		マーケティングⅡ（市場志向経営） ／顧客志向経営	猪口 純路	30	18	60.0%
11		経営組織Ⅲ（戦略的人的資源管理）／該当なし	西村 友幸	10	7	70.0%
12		アカウンティングⅡ（コストマネジメント） ／コストマネジメント	篠本 智之	32	21	65.6%
13		アカウンティングⅢ（予算管理と業績評価） ／予算管理と業績評価	乙政 佐吉	13	9	69.2%

	区分	授業科目（新カリ／旧カリ）	担当教員	履修者数	回答者数	回収率
14	基礎科目（コア）	ファイナンスⅡ（企業価値経営）／該当なし	手島 直樹	16	13	81.3%
15		ビジネス法務Ⅰ（ビジネス法務の基礎） ／ビジネス法務の基礎	石黒・河森・國武 小林（友）・多木	14	11	78.6%
16		経済学・分析手法Ⅰ（行動意思決定の基礎） ／マーケティングの技法	山本 充	10	7	70.0%
17		経済学・分析手法Ⅱ（ビジネス統計分析） ／統計分析の基本	西山 茂	15	9	60.0%
18		経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス） ／ビジネスエコノミクス	西山茂・瀬戸篤	3	2	66.7%
19		ベンチャー経営Ⅰ（企業家精神） ／アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸 篤	7	7	100.0%
20		地域経済・経営Ⅰ（パブリックマネジメント） ／パブリックマネジメント	相内 俊一	5	4	80.0%
21		地域経済・経営Ⅱ（ソーシャルビジネス）	相内・小林(理)・ 大見・山田	15	10	66.7%
22		地域経済・経営Ⅲ（北海道経済の課題） ／北海道経済と地域戦略	下川 哲央	13	9	69.2%
23		ビジネス英語Ⅰ（初級ビジネス英語） ／初級ビジネス英語	浦島 久	12	8	66.7%
24	発展科目（エレクトティブ）	統合科目Ⅰ（サービスマネジメント）／該当なし	内田 純一	26	18	69.2%
25		統合科目Ⅱ（企業変革とリーダーシップ） ／特殊講義Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）	吉村 仁	20	11	55.0%
26		統合科目Ⅲ（グローバルマネジメント） ／国際経営	李 濟民	11	9	81.8%
27		統合科目Ⅳ（戦略的CSR）／環境経営戦略	山本 充	14	7	50.0%
28		アカウンティングⅣ（国際会計）／IR戦略	松本 康一郎	5	5	100.0%
29		ファイナンスⅢ（金融機関マネジメント） ／金融システムのアーキテクチャー	齋藤 一郎	3	1	33.3%
30		ビジネス法務Ⅱ（知的財産マネジメント） ／知的財産の評価と活用戦略	小寺・富田・太田	13	9	69.2%
31		ベンチャー経営Ⅱ（テクノロジービジネス創造） ／テクノロジービジネス創造	瀬戸篤・武田立	4	3	75.0%
32		ベンチャー経営Ⅲ（アントレプレナーの起業戦略） ／会社設立とファイナンス	大浦 崇志	11	9	81.8%
33		ビジネス英語Ⅱ（初中級ビジネス英語）／該当なし	小林 敏彦	12	10	83.3%
34		ビジネス英語Ⅲ（中級ビジネス英語） ／中級ビジネス英語	小林 敏彦	9	7	77.8%
35		特殊講義Ⅰ（ノースウェスタン大学集中講義） ／特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）	近藤公彦・猪口純路			
36		特殊講義Ⅱ（生産管理）／生産管理	奥田 和重	4	3	75.0%
37		企業財務と税務戦略	富樫 正浩	2	1	50.0%

	区分	授業科目（新カリ／旧カリ）	担当教員	履修者数	回答者数	回収率
38	実践科目	ビジネスプランニングⅠ	齋藤・出川・山本・奥田・内田	36	24	66.7%
39		ビジネスプランニングⅡ／ビジネスプランニングⅡ	出川・山本・手島・内田	36	23	63.9%
40		ケーススタディⅠ	近藤・堺・西村・北川	36	21	58.3%
41		ケーススタディⅡ／ケーススタディⅡ	玉井・篠本・猪口	36	24	66.7%
42	シワ ジョ ック プ ネ ス	ビジネスワークショップ ／ビジネスワークショップⅠ	奥田・小林（敏）・瀬戸・西山・李・篠本・猪口	34	24	70.6%
43		リサーチペーパー／ビジネスワークショップⅡ	アントレ専攻専任教員全員	34	24	70.6%
合計および平均				818	536	65.5%

*非開講

※科目番号7については、履修者数が1名のためアンケートを反映しておらず、科目番号35については、海外での集中講義のためアンケートを実施していない。

各質問項目に対する5段階評価の評価合計数と、各質問項目の平均評価値については、表3に示したとおりである。

表3 回答数と平均値

質 問 項 目			カリキ ュラム	学力/ 資質/能力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グルー プ ワー ク	ディス カ ッ シ ョ ン	時間外 学習	シラバス 時間外
回答	1	前期	3	3	3	5	4	6	5	4	2	2
		後期	1	2	0	1	2	2	1	1	2	2
回答	2	前期	8	9	2	8	12	8	7	6	3	2
		後期	3	2	5	10	10	5	8	7	5	5
回答	3	前期	14	16	14	23	32	30	28	35	25	30
		後期	19	14	18	26	35	38	28	29	24	25
回答	4	前期	89	90	95	97	85	81	64	86	73	98
		後期	67	72	61	60	62	57	54	56	47	70
回答	5	前期	173	169	173	154	154	162	156	156	184	155
		後期	159	159	165	152	140	147	146	156	171	147
1 ～ 5 合計			536	536	536	536	536	536	497	536	536	536
平均			4.49	4.49	4.53	4.38	4.31	4.36	4.40	4.39	4.52	4.41

質問項目			E-learning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメント	時間外 対応	シラバス 内容	E-learning 内容	シラバス 成績	E-learning 成績	満足度
回答	1	前期	4	3	2	14	4	2	3	2	3	10
		後期	3	2	1	7	2	0	1	1	1	4
回答	2	前期	5	2	3	16	6	1	1	4	7	9
		後期	7	7	7	12	7	6	3	3	4	9
回答	3	前期	25	30	26	21	28	24	25	23	26	22
		後期	35	36	29	29	53	27	33	33	32	27
回答	4	前期	100	75	76	71	83	104	96	87	83	80
		後期	65	53	46	49	51	66	64	64	67	51
回答	5	前期	153	177	180	165	166	156	162	171	168	166
		後期	139	151	166	152	136	150	148	148	145	158
1 ～ 5 合計			536	536	536	536	536	536	536	536	536	536
平均			4.35	4.43	4.49	4.28	4.33	4.44	4.43	4.45	4.41	4.37

質問項目	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	1～5 合計	全項平均
合計	120	244	1,087	2,895	6,335	10,681	4.41

5段階評価の結果をみると、全ての項目について、平均値は概ね前年並みを維持し、全科目平均値は前年度の4.40に対して4.41に増加した。やや子細にみると、今回のアンケートでは、回答「1」と「2」の評価は全体の3.4%、「5」の評価は全体の回答数の59.3%を占めているのに対し、前年度の回答「1」と「2」の評価が全体に占める割合が3.8%、「5」の評価が58.8%である。

項目間での相対評価で見ると、「説明」「コメント」「時間外対応」「E-learning時間外」の評価が相対的に低い。これらのうち、「説明」、「時間外対応」、「コメント」は昨年度のアンケートにおいても評価の低い項目であり、改善の余地が残されている。とりわけ、「説明」は次章でみるように、満足度との相関が高いにもかかわらず評価が低い項目となっており、受講者満足度を高める上で優先的に改善が必要と言える。なお、「時間外対応」と「コメント」については、評価が低いという点では改善の余地があるものの、満足度との相関は相対的に低いため、改善の優先度はさほど高くないと言える。

3. アンケートの分析

3.1. 「教員の教授法について」の分析

各質問項目間の相関係数については、表4に示したとおりである。また、表3で得られた各項目の平均評価値および表4で得られた各項目と全体満足度との相関係数を一覧にしたものが表5、表5に基づき各項目をプロットしたものが図1である。

図1にある通り、今回の結果では、「理解促進」、「説明」、「資料」、「グループワーク」、「ディスカッション」の5項目が、全体満足との相関が相対的に高いにもかかわらず、平均評価値は相対的に低い項目となっている。つまり、満足度上昇において重要であるにもかかわらず、評価の低い項目とみることができ、優先的な改善が求められる項目と言える。

表4にある通り、それら項目間の相関をみると、「グループワーク」と「ディスカッション」(0.869)、「説明」と「資料」(0.81)、「理解促進」と「資料」(0.786)の相関が非常に高い。したがって、学生が得たものがあると感じ易いような「グループワーク」と「ディスカッション」における工夫、「説明」や「理解促進」にマッチした「資料（や題材）」の準備が授業評価の改善につながり易いと考えられる。

表 4 質問項目間の相関係数

	カリキュラム	学力/ 資質/ 能力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グループ ワーク	ディスカ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外	E-lear ning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメント	時間外 対応	シラバス 内容	E-lear ning 内容	シラバス 成績	E-lear ning 成績	満足度
カリキュラム	1.000																			
学力/ 資質/能力	0.883	1.000																		
シラバス 整合性	0.721	0.738	1.000																	
理解促進	0.709	0.743	0.722	1.000																
説明	0.643	0.638	0.668	0.740	1.000															
資料	0.671	0.688	0.739	0.786	0.810	1.000														
グループ ワーク	0.659	0.675	0.628	0.732	0.634	0.678	1.000													
ディスカ ッション	0.625	0.663	0.586	0.712	0.636	0.679	0.869	1.000												
時間外 学習	0.585	0.598	0.520	0.587	0.510	0.491	0.690	0.626	1.000											
シラバス 時間外	0.642	0.654	0.620	0.688	0.663	0.715	0.590	0.649	0.576	1.000										
E-learning 時間外	0.562	0.558	0.620	0.634	0.652	0.692	0.545	0.591	0.518	0.822	1.000									
事前課題	0.560	0.563	0.624	0.656	0.662	0.699	0.660	0.643	0.592	0.634	0.612	1.000								
事後課題	0.604	0.623	0.629	0.647	0.618	0.664	0.739	0.716	0.608	0.636	0.624	0.746	1.000							
コメント	0.552	0.578	0.577	0.638	0.615	0.640	0.586	0.541	0.525	0.578	0.611	0.561	0.625	1.000						
時間外 対応	0.611	0.614	0.637	0.671	0.686	0.695	0.586	0.556	0.541	0.661	0.759	0.649	0.691	0.714	1.000					
シラバス 内容	0.622	0.651	0.730	0.712	0.678	0.739	0.584	0.618	0.552	0.805	0.756	0.683	0.658	0.614	0.711	1.000				
E-learning 内容	0.624	0.632	0.678	0.712	0.666	0.700	0.557	0.563	0.545	0.731	0.804	0.666	0.663	0.641	0.760	0.885	1.000			
シラバス 成績	0.636	0.648	0.759	0.707	0.684	0.708	0.624	0.613	0.558	0.788	0.755	0.661	0.654	0.626	0.740	0.848	0.810	1.000		
E-learning 成績	0.636	0.650	0.744	0.688	0.652	0.687	0.614	0.613	0.557	0.766	0.777	0.620	0.649	0.652	0.739	0.813	0.837	0.942	1.000	
満足度	0.674	0.704	0.688	0.778	0.725	0.796	0.732	0.732	0.554	0.673	0.638	0.673	0.704	0.677	0.669	0.697	0.659	0.673	0.656	1.000

表5 各項目の全体満足度との相関および評価平均

	全体満足 との相関	平均 評価値
カリキュラム	0.674	4.49
学力/資質/能力	0.704	4.49
シラバス整合性	0.688	4.53
理解促進	0.778	4.38
説明	0.725	4.31
資料	0.796	4.36
グループワーク	0.732	4.4
ディスカッション	0.732	4.39
時間外学習	0.554	4.52
シラバス時間外	0.673	4.41
E-learning 時間外	0.638	4.35
事前課題	0.673	4.43
事後課題	0.704	4.49
コメント	0.677	4.28
時間外対応	0.669	4.33
シラバス内容	0.697	4.44
E-learning 内容	0.659	4.43
シラバス成績	0.673	4.45
E-learning 成績	0.656	4.41
全項目平均	0.690	4.415

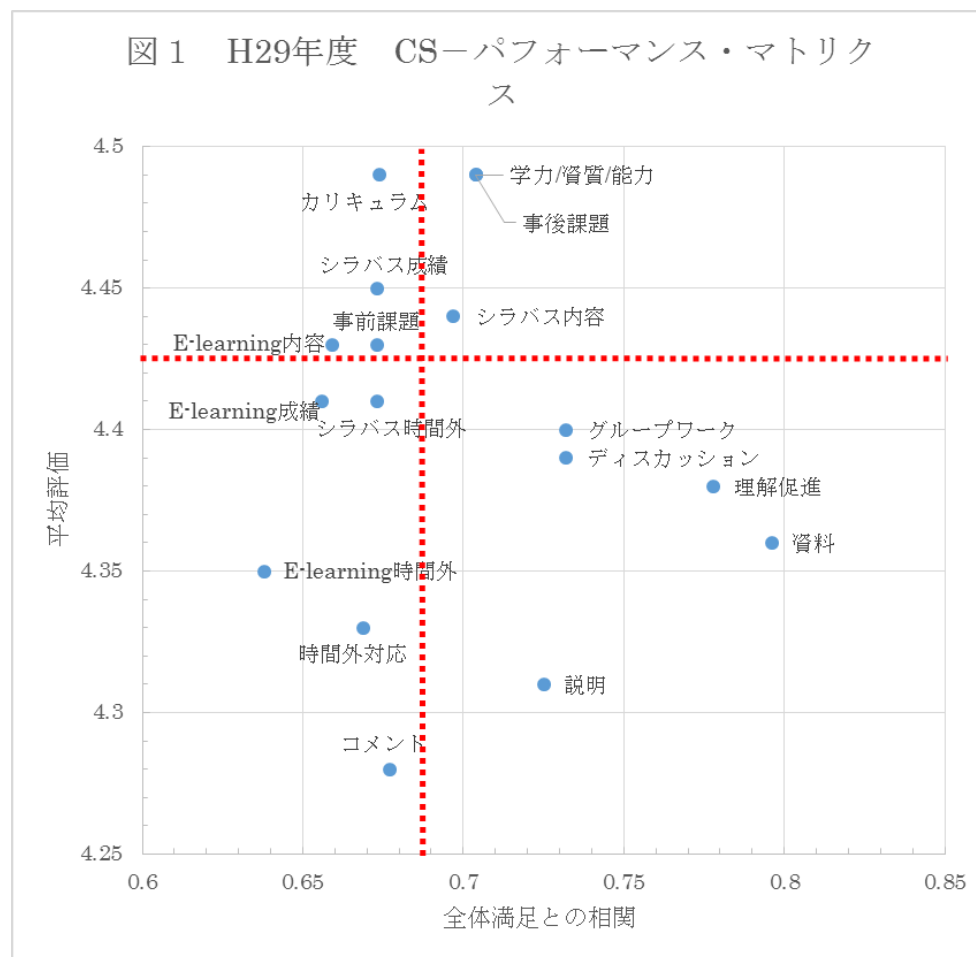


表6は、本専攻が設立された平成17年度から今年度までの推移を示したものである。また、表7には、科目ごとの各科目の評価値の結果を示した。前回同様、満足度で4.0を下回る科目数が非常に少なくなっており、全体としては前年より僅かに上昇し、全体の満足度が維持されているものと思われる。

表6 平成17年度～平成29年度の満足度の推移

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
満足度	4.18	4.22	4.30	4.21	4.13	4.31	4.43	4.42	4.33	4.50	4.56	4.36	4.37

表7 個別科目ごとの評価値

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開 講 期	担 当 教 員	カリ キ ュ ラム	学力 /資 質 /能 力	シラバス 整 合 性	理解 促 進	説 明	資 料	グルー プ ワ ー ク	ディス カ ッ ション	時 間 外 学 習	シラバス 時 間 外	E-learning 時 間 外	事前 課題	事後 課題	コ メ ン ト	時 間 外 対 応	シラバス 内 容	E-learning 内 容	シラバス 成 績	E-learning 成 績	満 足 度
基本 科目 (ベー シック)	経営戦略Ⅰ（経営戦略）	前期	李	4.65	4.58	4.62	4.54	4.35	4.46	4.73	4.73	4.73	4.50	4.38	4.58	4.73	4.23	4.27	4.50	4.38	4.54	4.35	4.58
	マネジメントと戦略																						
	マーケティングⅠ（マーケティングマネジメント）	前期	近藤	4.57	4.57	4.67	4.48	4.62	4.67	4.81	4.62	4.62	4.43	4.38	4.62	4.67	4.52	4.48	4.43	4.38	4.52	4.52	4.67
	マーケティングマネジメント																						
	経営組織Ⅰ（組織行動マネジメント）	前期	西村	4.44	4.25	4.44	4.50	4.19	4.38	4.08	4.25	4.31	4.50	4.56	4.50	4.38	4.56	4.38	4.44	4.44	4.44	4.44	4.38
	組織行動のマネジメント																						
	アカウンティングⅠ（財務会計）	前期	堺	4.62	4.62	4.81	4.42	4.58	4.73	4.38	4.42	4.50	4.65	4.69	4.62	4.69	4.27	4.62	4.69	4.69	4.77	4.69	4.69
	企業会計の基礎																						
	ファイナンスⅠ（コーポレートファイナンス）	前期	手島	4.58	4.46	4.38	4.15	3.96	3.92	4.40	4.04	4.81	4.46	4.50	4.12	4.54	4.77	4.73	4.46	4.58	4.46	4.54	4.19
	コーポレートファイナンス																						
	ビジネス倫理	前期	南	4.44	4.39	4.50	4.11	4.56	4.33	4.13	4.22	4.06	4.22	3.94	4.33	4.17	3.17	4.00	4.39	4.28	4.28	4.00	4.28
	情報活用とビジネス戦略																						
基礎 科目 (コア)	ビジネスシミュレーション	夏季 集中	堺 外	4.73	4.73	4.60	4.67	4.60	4.67	4.73	4.67	5.00	4.60	4.53	4.73	4.67	4.67	4.47	4.53	4.53	4.53	4.53	4.87
	ビジネスシミュレーション																						
	経営戦略Ⅱ（イノベーション戦略）	後期	玉井	4.40	4.50	4.65	4.40	3.85	4.25	4.30	4.45	4.50	4.30	4.40	4.30	4.60	4.75	4.35	4.55	4.50	4.45	4.50	4.35
	経営戦略とイノベーション																						
	マーケティングⅡ（市場志向経営）	後期	猪口	4.44	4.44	4.44	4.39	4.44	4.33	4.39	4.39	4.28	4.39	4.22	4.44	4.39	4.00	3.89	4.39	4.17	4.44	4.39	4.28
	顧客志向経営																						
	経営組織Ⅲ（戦略的人資源管理）	前期	西村	3.43	3.29	3.71	3.14	2.86	3.14	3.33	3.14	3.71	3.43	3.57	3.57	3.57	3.29	3.57	3.71	3.86	4.00	3.86	2.71
	アカウンティングⅡ（コストマネジメント）																						
	コストマネジメント	後期	旗本	4.81	4.76	4.86	4.86	4.76	4.76	4.62	4.57	4.81	4.76	4.76	4.76	4.81	4.90	4.67	4.76	4.76	4.76	4.76	4.90
	アカウンティングⅢ（予算管理と業績評価）	前期	乙政	4.78	4.89	4.78	4.56	4.44	4.78	4.56	4.56	4.67	4.67	4.56	4.67	4.78	4.33	4.56	4.67	4.56	4.78	4.78	4.78
	ファイナンスⅡ（企業価値経営）																						
		後期	手島	4.85	4.85	4.85	4.23	4.62	4.62	4.71	4.15	4.62	4.54	4.62	4.15	4.31	4.23	4.46	4.38	4.54	4.62	4.62	4.38

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開講期	担当 教員	カリキュラム	学力 /資 質 /能力	シラバス 整合性	理解 促進	説明	資料	グループ ワーク	ディスカ ッション	時間外 学習	シラバス 時間外	E-learning 時間外	事前 課題	事後 課題	コメ ント	時間外 対応	シラバス 内容	E-learning 内容	シラバス 成績	E-learning 成績	満足度
基礎科目 (コア)	ビジネス法務Ⅰ（ビジネス法務の基礎）	後期	石黒外	4.00	4.00	4.36	4.00	3.27	4.00	4.11	4.00	3.91	4.18	3.73	4.36	3.82	3.00	3.64	4.27	4.00	4.18	4.18	4.09
	ビジネス法務の基礎																						
	経済学・分析手法Ⅰ（行動意思決定の基礎）	前期	山本	4.43	4.43	4.86	4.71	4.71	4.57	4.75	4.57	4.71	4.71	4.71	4.86	4.86	5.00	4.71	4.71	4.71	4.71	4.71	4.86
	マーケティングの技法																						
	経済学・分析手法Ⅱ（ビジネス統計分析）	後期	西山	4.44	4.44	4.44	4.11	4.11	4.11	4.44	4.44	4.33	4.56	4.56	4.22	4.44	4.56	4.44	4.44	4.44	4.67	4.67	4.44
	統計分析の基本																						
	経済学・分析手法Ⅲ（ビジネスエコノミクス）	前期	西山外	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.50	5.00	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00	4.50	4.50	4.50	5.00	5.00	4.50
	ビジネスエコノミクス																						
	ベンチャー経営Ⅰ（企業家精神）	後期	瀬戸	5.00	5.00	5.00	5.00	4.86	5.00	4.86	5.00	5.00	5.00	4.71	4.86	5.00	5.00	4.86	5.00	4.86	5.00	5.00	5.00
	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ																						
	地域経済・経営Ⅰ（パブリックマネジメント）	前期	相内	4.75	4.75	4.50	4.75	4.25	4.25	5.00	4.75	4.75	4.25	3.75	4.50	4.75	5.00	4.50	4.25	4.00	4.75	4.50	4.75
	パブリックマネジメント																						
	地域経済・経営Ⅱ（ソーシャルビジネス）	後期	相内外	4.60	4.60	4.30	4.30	4.30	4.10	3.75	3.90	4.10	4.10	3.60	4.20	4.50	4.10	3.80	4.40	4.30	4.20	4.00	4.30
発展科目 (エレクトイブ)	地域経済・経営Ⅲ（北海道経済の課題）	前期	下川	4.44	4.44	4.33	4.44	4.33	4.22	4.11	4.00	4.11	4.22	4.22	4.33	4.11	4.44	4.56	4.22	4.33	4.33	4.33	4.22
	北海道経済と地域戦略																						
	ビジネス英語Ⅰ（初級ビジネス英語）	後期	浦島	4.63	4.63	4.50	4.88	4.88	4.88	4.75	4.63	4.13	4.50	3.75	4.50	4.75	4.63	4.50	4.63	4.13	4.50	4.13	5.00
	初級ビジネス英語																						
	統合科目Ⅰ（サービスマネジメント）	前期	内田	3.61	3.61	3.78	3.61	3.44	3.50	3.17	3.44	3.89	3.94	3.89	4.06	3.83	2.89	3.78	4.17	4.17	3.94	3.78	2.78
	統合科目Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）	前期	吉村	4.91	4.91	4.82	4.82	4.64	4.91	4.73	4.73	4.55	4.45	4.45	4.55	4.73	4.82	4.55	4.73	4.73	4.82	4.82	4.91
	特殊講義Ⅱ（企業変革とリーダーシップ）																						
	統合科目Ⅲ（グローバルマネジメント）	後期	李	4.78	5.00	4.89	5.00	4.78	4.89	4.89	5.00	5.00	5.00	5.00	4.89	4.78	4.78	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	4.89
	国際経営																						
	統合科目Ⅳ（戦略的CSR）	後期	山本	4.43	4.57	4.29	4.29	4.29	4.43	4.29	4.43	4.29	4.43	4.43	4.43	4.43	4.57	4.29	4.29	4.29	4.14	4.14	4.43
	環境経営戦略																						
	アカウンティングⅣ（国際会計）	後期	松本	4.80	5.00	5.00	4.60	4.80	5.00	5.00	5.00	4.60	5.00	5.00	5.00	5.00	4.60	4.60	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	IR 戦略																						
	ファイナンスⅢ（金融機関マネジメント）	後期	齋藤	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	金融システムのアーキテクチャー																						

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開 講 期	担 当 教 員	カ リ キ ュ ラ ム	学 力 / 資 質 / 能 力	シ ラ バ ス 整 合 性	理 解 促 進	説 明	資 料	グ ル ー プ ワ ー ク	ディス カ ッ シ ョ ン	時 間 外 学 習	シ ラ バ ス 時 間 外	E-learning 時 間 外	事 前 課 題	事 後 課 題	コ メ ン ト	時 間 外 対 応	シ ラ バ ス 内 容	E-learning 内 容	シ ラ バ ス 成 績	E-learning 成 績	満 足 度
発展科目 (エレクトイブ)	ビジネス法務Ⅱ (知的財産マネジメント)	前期	小寺 外	4.00	4.11	4.00	3.78	3.67	3.67	4.00	3.89	4.11	3.78	3.56	3.78	3.78	3.67	3.44	3.67	3.44	3.56	3.56	3.78
	知的財産の評価と活用戦略																						
	ベンチャー経営Ⅱ (テクノロジービジネス創造)	前期	瀬戸 外	4.67	4.67	5.00	4.67	5.00	4.67	4.67	4.67	5.00	4.67	4.67	5.00	4.67	5.00	4.67	4.67	5.00	5.00	5.00	4.67
	テクノロジービジネス創造																						
	ベンチャー経営Ⅲ (アパレルの起業戦略)	後期	大浦	3.78	3.78	3.56	3.44	3.56	3.67	3.33	3.33	3.56	3.44	3.56	3.33	3.44	3.22	3.44	3.56	3.67	3.22	3.33	3.33
	会社設立とファイナンス																						
	ビジネス英語Ⅱ (初級ビジネス英語)	前期	小林	4.70	4.70	4.90	4.80	4.70	4.90	4.80	4.70	4.50	4.80	4.80	4.70	4.50	4.60	4.80	4.70	4.70	4.70	4.70	4.80
	中級ビジネス英語																						
	ビジネス英語Ⅲ (中級ビジネス英語)	後期	小林	4.71	4.57	4.86	5.00	4.86	5.00	4.57	4.86	4.43	4.86	4.86	4.29	4.43	4.43	4.71	4.71	4.57	4.71	4.71	4.71
	特殊講義Ⅰ (ノースウェスタン大学集中講義)																						
	特殊講義Ⅲ (ノースウェスタン大学集中講義)	夏季 集中	近藤 外																				
	特殊講義Ⅱ (生産管理)	前期	奥田	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	生産管理																						
	企業財務と税務戦略	後期	富樫	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
実践科目	ビジネスプランニングⅠ	後期	齋藤 外	4.33	4.33	4.33	4.13	4.21	3.96	4.13	4.38	4.71	4.17	4.21	4.13	4.17	4.04	4.00	4.17	4.13	4.25	4.25	4.17
	ビジネスプランニングⅠ																						
	ビジネスプランニングⅡ	前期	出川 外	4.39	4.35	4.30	4.13	4.09	3.96	4.30	4.48	4.52	4.39	4.35	4.35	4.52	4.17	4.30	4.26	4.30	4.30	4.30	4.09
	ビジネスプランニングⅡ																						
	ケーススタディⅠ	後期	近藤 外	4.71	4.76	4.71	4.67	4.52	4.57	4.76	4.67	4.90	4.52	4.48	4.71	4.76	4.67	4.57	4.52	4.57	4.48	4.48	4.57
	ケーススタディⅠ																						
	ケーススタディⅡ	前期	玉井 外	4.38	4.42	4.63	4.50	4.50	4.50	4.46	4.33	4.71	4.38	4.54	4.83	4.71	4.21	4.71	4.46	4.67	4.54	4.54	4.38
	ケーススタディⅡ																						

区分	授業科目 上段：新カリ 下段：旧カリ	開 講 期	担 当 教 員	カ リ キ ュ ラ ム	学 力 / 資 質 / 能 力	シ ラ バ ス 整 合 性	理 解 促 進	説 明	資 料	グ ル ー プ ワ ー ク	ディス カ ッ シ ョ ン	時 間 外 学 習	シ ラ バ ス 時 間 外	E-learning 時 間 外	事 前 課 題	事 後 課 題	コ メ ン ト	時 間 外 対 応	シ ラ バ ス 内 容	E-learning 内 容	シ ラ バ ス 成 績	E-learning 成 績	満 足 度
ビジネス フロン ティ ア	ビジネスワークショップ	後 期	李 外	4. 46	4. 54	4. 58	4. 33	4. 08	4. 13	4. 46	4. 54	4. 79	4. 29	4. 13	4. 42	4. 63	4. 04	4. 17	4. 38	4. 25	4. 42	4. 42	4. 21
	ビジネスワークショップⅠ																						
	リサーチペーパー ビジネスワークショップⅡ	後 期	アソビ 教員全員	4. 50	4. 38	4. 38	4. 25	4. 25	4. 25	4. 39	4. 42	4. 42	4. 38	4. 21	4. 13	4. 42	4. 25	4. 04	4. 25	4. 25	4. 13	4. 13	4. 17
			項 目 平 均	4. 49	4. 49	4. 53	4. 38	4. 31	4. 36	4. 40	4. 39	4. 52	4. 41	4. 35	4. 43	4. 49	4. 28	4. 33	4. 44	4. 43	4. 45	4. 41	4. 37
			全 体 平 均	4. 41																			

* 非開講

※情報活用とビジネスライティングは履修者1名のため、特殊講義Ⅰ／特殊講義Ⅲは海外での集中講義のためアンケートを実施せず。

あ　と　が　き

平成27年度
教育開発センタースタッフ一覧

教育開発センター運営委員会		
委員長	センター長 (教育担当副学長)	鈴木将史
	副センター長 (総務・財務担当副学長)	大矢繁夫
	学部教育開発部門長	佐山公一
	大学院教育開発部門長	嘉瀬達男
	キャリア教育開発部門長	大津 晶
	専門職大学院教育開発部門長	齋藤 一朗
学部教育開発部門		
部門長		佐山公一
	教育担当副学長	鈴木将史
	学部教務委員会委員長	寺坂崇宏
	教育開発センター専任教員	辻 義人
		天野大輔
		二村雅子
		多木誠一郎
		赤塚広隆
		山田久就
大学院教育開発部門		
部門長		嘉瀬達男
	大学院現代商学専攻長	金 鎔基
	大学院現代商学専攻教務委員会委員長	柴山千里
	教育開発センター専任教員	辻 義人
		中村健一
		中浜 隆
		齋藤健一郎
		原口和也
		中村 史
専門職大学院教育開発部門		
部門長		齋藤 一朗
	大学院アントレプレナーシップ専攻長	旗本智之
		山本 充
		玉井健一
		猪口純路
研究部門		
部門長	総務・財務担当副学長	大矢繁夫
	教育開発センター専任教員	辻 義人
		江頭 進
		木村泰知
		奥田和重
キャリア教育開発専門		
部門長		大津 晶
	教育担当副学長	鈴木将史
	学部教務委員会委員長	寺坂崇宏
		南 健吾
		沼澤政信
		岡部善平
		杉山 成
	教務課長	藏重 治
	学生支援課長	西田政利

平成28年度
CGS教育支援部門スタッフ一覧

グローバル戦略推進センター教育支援部門運営会議		
部門長		深田 秀実
副部門長	キャリア教育開発専門部会長	大津 晶
	CGS副センター長 (教育担当副学長)	鈴木 将史
	教育支援部門専任教員	辻 義人
	学部教育開発専門部会長	山田 久就
	大学院教育開発専門部会長	中浜 隆
	専門職大学院教育開発専門部会長	堺 昌彦
学部教育開発専門部会		
部会長		山田 久就
	教育支援部門長	深田 秀実
	教育支援副部門長	大津 晶
	CGS副センター長 (教育担当副学長)	鈴木 将史
	学部教務委員会委員長	嘉瀬 達男
		天野 大輔
		上山 晋平
		多木 誠一郎
		原口 和也
		中村 史
大学院教育開発専門部会		
部会長		中浜 隆
	大学院現代商学専攻長	金 鎔基
	大学院現代商学専攻教務委員会委員長	副島 美由紀
		和田 良介
		齋藤 健一郎
		佐山 公一
		中村 史
		BACKER-HOLST Mark Anthony
専門職大学院教育開発専門部会		
部会長		堺 昌彦
	大学院アントレプレナーシップ専攻長	玉井 健一
		猪口 純路
		出川 淳
	※H28.10.1～	西村 友幸
	※～H28.9.30まで	齋藤 一朗
キャリア教育開発専門部会		
部会長		大津 晶
部門長		深田 秀実
	CGS副センター長 (教育担当副学長)	鈴木 将史
	学部教務委員会委員長	嘉瀬 達男
	教務課長	藏 重 治
	学生支援課長	西田 政利

平成29年度
CGS教育支援部門スタッフ一覧

教育支援部門運営会議		
教育支援部門長		深田秀実
教育支援副部門長		大津晶
	CGS副センター長 (教育担当副学長)	鈴木将史
		上山晋平
		佐山公一
		猪口純路
学部教育開発専門部会		
部会長		上山晋平
	教育支援部門長	深田秀実
	CGS副センター長 (教育担当副学長)	鈴木将史
	教育支援副部門長	大津晶
	学部教務委員会委員長	松家仁
		白田康洋
		小倉一志
		三谷和史
	※～H29.9.30	中村 史
	※H29.10.1～	西永 亮
		副島美由紀
大学院教育開発専門部会		
部会長		佐山公一
	大学院現代商学専攻長	金鎔基
	大学院現代商学専攻教務委員会委員長	中村健一
		和田良介
		穴沢眞
		坂東雄介
		CLANKIE Shawn Michael
		李賢峻
専門職大学院教育開発専門部会		
部会長		猪口純路
	大学院アントレプレナーシップ専攻長	玉井健一
		堺昌彦
		出川淳
		西村友幸
キャリア教育開発専門部会		
部会長	教育支援副部門長	大津晶
	教育支援部門長	深田秀実
	CGS副センター長 (教育担当副学長)	鈴木将史
	学部教務委員会委員長	松家仁
	教務課長	藏重治
	学生支援課長	西田政利

平成 28 年度 C G S 教育支援部門の活動状況等

(1) 平成 28 年 4 月～平成 28 年 12 月の活動状況

- ・ 4 月：(アントレ) F D 研修を実施
- ・ 4 月：キャリア教育に係るアセスメントテスト実施
- ・ 4 月～：A L サポートセンターにおける相談業務を随時実施
- ・ 4 月～：ビジネスインターンシップ実施中
- ・ 4 月～：プロジェクトラーニング実施中
- ・ 4 月 6 日：新任教員研修会
- ・ 4 月 27 日：本気プロ中間発表会
- ・ 5 月 18 日：成美堂 AL・BL 教室設備視察
- ・ 6 月：(学部) 学科単位での授業改善の取り組み
- ・ 6 月～：(アントレ) 授業参観実施
- ・ 7 月 8 日：信州大学 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 7 月 10 日：本気プロ最終発表会
- ・ 7 月 17 日～18 日：ルーキーズキャンプ
- ・ 7 月 17 日：教職員によるアセスメントテスト検証等（ルーキーズキャンプ内）
- ・ 7 月：(学部) 授業改善のためのアンケート
- ・ 7 月：(アントレ) 前期授業評価アンケート
- ・ 9 月 8 日：野口観光 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 9 月 16 日：江別市立野幌若葉小学校 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 9 月 21 日：新任教員研修会
- ・ 10 月 18 日：北海道地区 FD・SD 推進協議会参加
- ・ 10 月 27 日：東京学芸大学 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 11 月 4 日：幌加内高校 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 11 月 8 日：本気プロ中間発表会
- ・ 11 月 16 日：学生論文賞第一次審査（プレゼンテーション）
- ・ 11 月 25 日：香川大学 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 11 月：地域志向科目の検討。総合科目 I において「地域とメディアのインターネットリテラシー（b クラス）を平成 29 年度より新設を決定。
- ・ 11 月～：教育効果測定結果との関連分析を行うための基本ルール策定検討開始
- ・ 11 月～：カリキュラムマップへの学修到達目標設定検討開始
- ・ 12 月 14 日：(学部) F D ワークショップ
- ・ 12 月 9 日：富山大学 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 12 月 13 日：旭川医科大学 manaba 運用について視察・意見交換
- ・ 12 月 14 日：関西医療大学 AL 教室設備視察・respon 利用方法・意見交換

(2) 平成 29 年 1 月～平成 29 年 3 月の活動状況

- ・ 1 月 18 日：本気プロ最終発表会
- ・ 1 月 19 日：旭川医科大学 AL 教室設備視察・意見交換
- ・ 1 月～：(学部) 授業改善のためのアンケート
- ・ 1 月～(大学院) 大学院 FD アンケート
- ・ 1 月～(アントレ) 後期授業評価アンケート

- ・ 11 月～：（アントレ）後期授業参観
- ・ 12 月 27 日～1 月 27 日：学生論文賞最終審査（2 月 15 日：結果発表）
- ・ 2 月 23 日：デジタルコンテンツワークショップ開催
- ・ 2 月：地域連携型アクティブラーニング推進のための検討開始
- ・ 2 月 14 日：AP フォーラム「地域活動を通じた学生の成長」参加（北九州市立大学）
- ・ 2 月 24 日：グローバル人材フォーラム参加（京都産業大学）
- ・ 3 月：新しい教育手法を公表・周知するためのコンソーシアムの設置に向けた検討開始
- ・ 3 月：コンピテンシー評価ツール「GROW」の導入を教育支援部門運営会議にて決定
- ・ 3 月：道内各地方において地域連携ブリッジ教育プログラムにおける連携先企業等の開拓
- ・ 3 月 4 日：京都 FD コンソーシアム参加
- ・ 3 月 10 日：学生論文賞表彰式

平成 29 年度 C G S 教育支援部門の活動状況等

(1) 平成 29 年 4 月～平成 29 年 12 月の活動状況

- ・ 4 月：キャリア教育に係るアセスメントテスト実施
- ・ 4 月：コンピテンシー評価ツール「GROW」実施
- ・ 4 月～：ALサポートセンターにおける相談業務を随時実施
- ・ 4 月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（a クラス：ビジネスインターンシップ）」実施
- ・ 4 月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（c クラス：プロジェクトラーニング）」実施
- ・ 4 月～：基礎ゼミナールのあり方について検討開始
- ・ 4 月 5 日：新任教員研修会
- ・ 4 月 20 日：本気プロ中間発表会
- ・ 5 月 10 日：（アントレ）FD研修を実施
- ・ 5 月 20 日～21 日：ルーキーズキャンプ
- ・ 6 月：「研究指導での学外学修の実態把握について」アンケート実施
- ・ 6 月：（学部）学科単位での授業改善の取り組み
- ・ 6 月 7 日：（アントレ）manaba 講習会実施
- ・ 6 月～：（アントレ）授業参観実施
- ・ 7 月：アセスメントテスト結果に基づき、教育効果の可視化に向けた分析の開始
- ・ 7 月：学外で実施する正課授業に関するリスクについて検討開始
- ・ 7 月：（学部）授業改善のためのアンケート
- ・ 7 月：（アントレ）前期授業評価アンケート
- ・ 7 月 9 日：本気プロ最終発表会
- ・ 7 月～：ALサポートセンターにおける相談業務を随時実施
- ・ 7 月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（a クラス：ビジネスインターンシップ）」実施
- ・ 7 月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（c クラス：プロジェクトラーニング）」実施
- ・ 8 月～9 月：道内各地方において地域連携ブリッジ教育プログラムにおける連携先企業等の開拓
- ・ 9 月 1 日：北海道 F D S D フォーラム（主催：北海道地区 F D ・ S D 推進協議会）参加
- ・ 9 月 2 日：小樽商科大学アクティブラーニングシンポジウム実施
- ・ 9 月 10 日：札幌市立高等学校の高大連携協定に係る連携事業実施
- ・ 9 月 14～15 日：第 33 回北海道大学教育ワークショップ参加
- ・ 9 月 22 日：日本学生支援機構学生支援の取組状況に関する実地調査
- ・ 10 月～：ボランティア活動の学部正課教育への導入検討開始
- ・ 10 月～：ALサポートセンターにおける相談業務を随時実施
- ・ 10 月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（a クラス：ビジネスインターンシップ）」実施
- ・ 10 月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（c クラス：プロジェクトラーニング）」実施
- ・ 10 月～：LMS の更なる活用のため、manaba ユーザ会参加
- ・ 10 月 15 日：本気プロ中間発表会
- ・ 11 月～：学外で実施する正課授業に関するリスクについて検討
- ・ 11 月 8 日：アントレプレナーシップ専攻 F D 研修会
- ・ 11 月 8 日：札幌国際情報高等学校視察
- ・ 11 月 15 日：学生論文賞第一次審査（プレゼンテーション）
- ・ 11 月～：（アントレ）後期授業参観
- ・ 12 月～：北海道アクティブラーニングコンソーシアム（仮称）設立について検討開始

- ・12月6日：アントレプレナーシップ専攻FD研修会(manaba 運用説明会)
- ・12月15日：初等中等教育現場のニーズ調査（小樽市教育委員会）
- ・12月20日：初等中等教育現場のニーズ調査（小樽市教育委員会）
- ・12月26日：初等中等教育現場のニーズ調査（小樽市英語研究会）
- ・12月～1月：学生論文賞最終審査（2月：結果発表）

（2）平成30年1月～平成30年3月の活動状況

- ・1月～：ALサポートセンターにおける相談業務を随時実施
- ・1月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（aクラス：ビジネスインターンシップ）」実施
- ・1月～：正課授業「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ（cクラス：プロジェクトラーニング）」実施
- ・1月～：（学部）授業改善のためのアンケート
- ・1月～：（大学院）大学院FDアンケート
- ・1月～：（アントレ）後期授業評価アンケート
- ・1月～：卒業生アンケート調査実施（平成18年度、平成26年度卒業生対象）
- ・1月17日：学部FDワークショップ開催
- ・1月20日：本気プロ最終発表会
- ・1月30日：教職員学生指導研究会において、正課授業等にかかるリスクのワークショップ開催
- ・2月～3月：道内各地方において地域連携ブリッジ教育プログラムにおける連携先企業等の開拓
- ・3月3日：京都FDコンソーシアム参加
- ・3月13日：学生論文賞表彰式

編集

平成 30 年度小樽商科大学グローバル戦略推進センター教育支援部門運営会議

部門長 (H30.10～)	佐野 博之	(経済学科教授)
部門長 (～H30.9)	深田 秀実	(社会情報学科教授)
副部門長	大津 晶	(社会情報学科准教授)
副部門長	田島 貴裕	(教育支援部門准教授)
	鈴木 将史	(理事, 教育担当副学長)
	副島 美由紀	(言語センター教授)
	穴沢 眞	(商学科教授)
	齋藤 一朗	(アントレプレナーシップ専攻教授)

藏重 治	(教務課長)
北村 真臣	(教務課教務企画係長)
高桑 将来	(教務課教務企画係)

ヘルメスの翼に—小樽商科大学 FD 活動報告書— 第 11 集

発行日 平成 31 年 1 月 31 日

発行所 国立大学法人 小樽商科大学グローバル戦略推進センター教育支援部門

〒047-8501 小樽市緑 3 丁目 5 番 21 号

TEL : 0134-27-5240 / FAX : 0134-27-5238

E-mail : ced-sc@office.otaru-uc.ac.jp